

南小国町障がい者計画
第7期南小国町障がい福祉計画
第3期南小国町障がい児福祉計画



令和6年3月
熊本県 南小国町

～ 目 次 ～

第1部 総論	1
第1章 計画策定の概要	1
1 計画策定の背景	1
2 計画の根拠	1
3 計画の位置付け	2
4 近年の国や熊本県の動向	3
5 計画策定の体制	6
6 計画の期間	7
7 「障がい」の表記について	7
第2章 障がい者を取り巻く状況	8
1 総人口の推移	8
2 手帳所持者の状況	9
3 自立支援医療受給者数の推移	13
4 障害児通所支援受給者証所持者数の推移	13
5 特別支援学級の状況	13
6 アンケート調査結果からみる本町の状況	14
第2部 障がい者計画	49
第1章 基本理念、基本目標、施策の体系	49
1 基本理念	49
2 基本目標	49
3 施策の体系	50
第2章 障がい者施策の展開	51
1 安全・安心な生活環境の整備	51
2 情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実	55
3 防犯・防災・感染症対策	58
4 差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止	62
5 自立した生活の支援・意思決定支援の推進	71

6 保健・医療サービスの充実	74
7 就労の推進	78
8 教育の振興	82
9 文化芸術活動・スポーツ等の振興	85

第3部 障がい福祉計画・障がい児福祉計画..... 87

第1章 基本的事項.....87

1 基本的理念	87
2 障害福祉サービス提供体制の確保に関する基本的な考え方	89
3 相談支援の提供体制の確保に関する基本的な考え方	89
4 障がい児支援の提供体制の確保に関する基本的な考え方	89

第2章 前期計画の実施状況.....90

第1節 成果目標.....	90
1 福祉施設の入所者の地域生活への移行	90
2 地域生活支援拠点等が有する機能の充実.....	91
3 福祉施設から一般就労への移行等	91
4 障がい児支援の提供体制の整備等	93
5 相談支援体制の充実・強化等.....	94
6 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築.....	95
第2節 障害福祉サービス等の実績	96
1 訪問系サービス	96
2 日中活動系サービス	96
3 居住系サービス	98
4 相談支援.....	98
5 障害児通所支援、障害児相談支援	99

第3章 障害福祉サービス等の提供体制に係る目標（成果目標）100

1 福祉施設の入所者の地域生活への移行	100
2 地域生活支援の充実.....	101
3 福祉施設から一般就労への移行等	102
4 障害児支援の提供体制の整備等	103
5 相談支援体制の充実・強化等.....	104
6 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築.....	104

第4章 活動指標105

1 障害福祉サービス、相談支援、地域生活支援拠点等	105
2 障がい児支援.....	117

3 発達障がい者等に対する支援.....	120
4 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築	121
5 相談支援体制の充実・強化のための取組.....	123
6 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築.....	125
第5章 地域生活支援事業	126
1 必須事業.....	127
2 任意事業.....	136
第6章 円滑な実施を確保するために必要な事項等.....	138
1 障がい者等に対する虐待の防止	138
2 障がい者の芸術文化活動支援による社会参加等の促進	138
3 障がい者等による情報の取得利用・意思疎通の推進.....	139
4 障がいを理由とする差別の解消の推進	139
5 利用者の安全確保に向けた取組や事業所における研修等の充実	139
第4部 計画の推進	140
1 サービス利用支援体制の整備.....	140
2 計画の評価と見直し.....	141
資料編.....	142
1 用語解説.....	142

第 1 部 総論

第 1 章 計画策定の概要

1 計画策定の背景

国においては、平成 26 年に批准した「障害者の権利に関する条約（障害者権利条約）」との整合性確保に留意しつつ、令和 5 年 3 月に、令和 5 年度から令和 9 年度までの 5 年間を計画期間とする障がい者のための施策に関する基本的な計画である「障害者基本計画（第 5 次）」を策定し、障がい者の自立及び社会参加の支援等のための施策に取り組んでいます。

平成 28 年に改正された「障害者総合支援法」及び「児童福祉法」のほか、令和 3 年に成立した「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」に基づき、障がい者が自ら望む地域生活への支援や障がい児支援のニーズの多様化へのきめ細やかな対応に向けた取組等が行われてきました。

また、令和 3 年には、「障害者差別解消法」が改正され、事業者に対する合理的配慮の提供の義務付けや、障がいを理由とする差別を解消するための支援措置の強化等が規定されました。

さらに、令和 4 年には、「障害者総合支援法」及び「児童福祉法」が改正され、令和 6 年度以降、障がい者等の地域生活の支援体制の充実や児童発達支援センターの役割・機能の強化などが行われる予定となっています。

本町においては、このような変化に対応するとともに、これまでの施策の状況を踏まえ、本町の障がい者の実態やニーズに即した障がい者施策を、更に総合的・計画的に推進していくため、「南小国町障がい者計画・第 7 期南小国町障がい福祉計画・第 3 期南小国町障がい児福祉計画」を策定します。

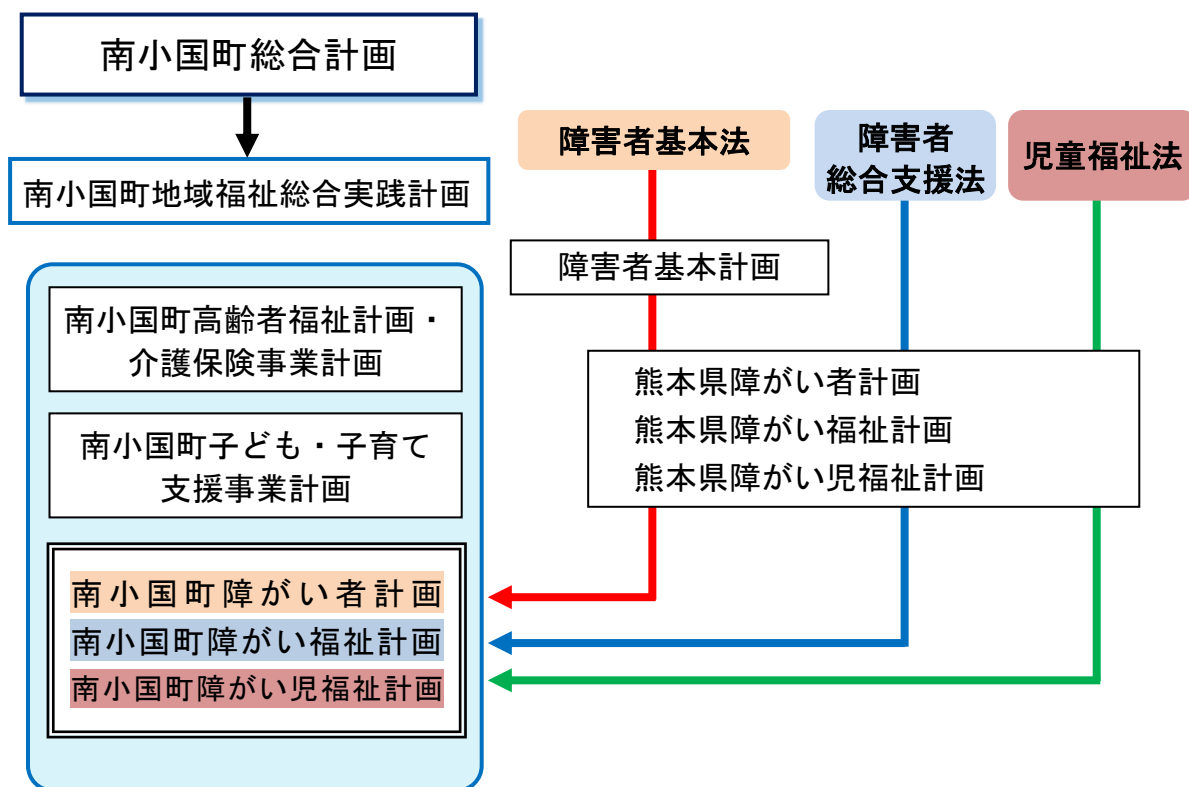
2 計画の根拠

この計画は、障害者基本法第 11 条第 3 項に定める「市町村障害者計画」であり、本町の障がい者施策の成果と今後の課題を踏まえ、障がい者施策を総合的かつ計画的に推進するため、基本的な方向性や取り組むべき施策を示します。

同時に、障害者総合支援法第 88 条第 1 項に基づく「市町村障害福祉計画」、児童福祉法第 33 条の 20 に基づく「市町村障害児福祉計画」であり、本町の障害福祉サービス等の提供に関する具体的な体制づくりやサービスを確保するための方策等を明らかにします。

3 計画の位置付け

この計画は、「南小国町総合計画」を上位計画とする個別計画であり、保健福祉分野関連計画や「熊本県障がい者計画」、「熊本県障がい福祉計画」等の関連計画と整合・連携を図りながら推進していくものです。



4 近年の国や熊本県の動向

(1) 国の動向

平成 30 年 4 月以降の国の主な動向は以下のとおりです。

平成 30 年 6 月	障害者文化芸術推進法の制定
令和元年 6 月	読書バリアフリー法の制定
令和 2 年 4 月	障害者雇用促進法の改正
6 月	バリアフリー法の改正
12 月	聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律の制定
令和 3 年 5 月	障害者差別解消法の改正
6 月	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律の制定
令和 4 年 5 月	障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法の制定
6 月	児童福祉法の改正
6 月	障害者総合支援法の改正
令和 5 年 3 月	障害者基本計画（第 5 次）の策定

(2) 障害者基本計画（第 5 次）の概要

国の障害者基本計画（第 5 次）の概要は以下のとおりです。

【基本理念】

共生社会の実現に向け、障害者が、自らの決定に基づき社会のあらゆる活動に参加し、その能力を最大限発揮して自己実現できるよう支援するとともに、障害者の社会参加を制約する社会的障壁を除去するため、施策の基本的な方向を定める。

【基本原則】

地域社会における共生等、差別の禁止、国際的協調

【各分野に共通する横断的視点】

「条約の理念の尊重及び整合性の確保」、「共生社会の実現に資する取組の推進」、「当事者本位の総合的かつ分野横断的な支援」、「障害特性等に配慮したきめ細かい支援」、「障害のある女性、こども及び高齢者に配慮した取組の推進」、「PDCA サイクル等を通じた実効性のある取組の推進」

【各論の主な内容（11 の分野）】

- | | |
|---------------------------------|------------------------|
| 1. 差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止 | 6. 保健・医療の推進 |
| 2. 安全・安心な生活環境の整備 | 7. 自立した生活の支援・意思決定支援の推進 |
| 3. 情報アクセシビリティの向上及び
意思疎通支援の充実 | 8. 教育の振興 |
| 4. 防災、防犯等の推進 | 9. 雇用・就業、経済的自立の支援 |
| 5. 行政等における配慮の充実 | 10. 文化芸術活動・スポーツ等の振興 |
| | 11. 国際社会での協力・連携の推進 |

(3) 第 7 期障がい福祉計画等に係る基本指針の概要及び見直しの主な事項

国から示された第 7 期障がい福祉計画等に係る基本指針の概要及び見直しの主な事項は以下のとおりです。

【基本指針について】

- 「基本指針」(大臣告示)は、市町村及び都道府県が障害福祉計画及び障害児福祉計画を定めるに当たっての基本的な方針。
- 都道府県及び市町村は、基本指針に則して原則 3 か年の「障害福祉計画」及び「障害児福祉計画」を策定。
- 第 7 期障害福祉計画及び第 3 期障害児福祉計画に係る基本指針は、令和 5 年 5 月 19 日に告示。計画期間は令和 6 年 4 月～令和 9 年 3 月

【基本指針の構成】

第一 障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の提供体制の確保に関する基本的事項

- 一 基本的理念
- 二 障害福祉サービスの提供体制の確保に関する基本的考え方
- 三 相談支援の提供体制の確保に関する基本的考え方
- 四 障害児支援の提供体制の確保に関する基本的考え方

第二 障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の提供体制の確保に係る目標（成果目標）

- 一 福祉施設の入所者の地域生活への移行
- 二 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築
- 三 地域生活支援の充実
- 四 福祉施設から一般就労への移行等
- 五 障害児支援の提供体制の整備等
- 六 相談支援体制の充実・強化等
- 七 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

第三 計画の作成に関する事項

- 一 計画の作成に関する基本的事項
- 二 市町村障害福祉計画及び市町村障害児福祉計画の作成に関する事項
- 三 都道府県障害福祉計画及び都道府県障害児福祉計画の作成に関する事項
- 四 その他

第四 その他自立支援給付及び地域生活支援事業並びに障害児通所支援等の円滑な実施を確保するために必要な事項等

- 一 障害者等に対する虐待の防止
- 二 意思決定支援の促進
- 三 障害者等の芸術文化活動支援による社会参加等の促進
- 四 障害者等による情報の取得利用・意思疎通の推進
- 五 障害を理由とする差別の解消の推進
- 六 障害福祉サービス等及び障害児通所支援等を提供する事業所における利用者の安全確保に向けた取組や事業所における研修等の充実

(4) 第 6 期熊本県障がい者計画の概要

熊本県においては令和 3 年 3 月に第 6 期熊本県障がい者計画が策定されています。概要は以下のとおりです。

【目指す姿】

障がいのある人もない人も、一人一人の人格と個性が尊重され、社会を構成する対等な一員として、安心して暮らすことのできる共生社会の実現

【基本理念】

- 1、障がいのある人もない人も「ともに生きる」社会
- 2、自らの選択・決定・参画の実現
- 3、安心していきいきと生活できる環境づくり

【重点化の視点】

- 1、県民みんなで障がいのある人への差別をなくす取組
- 2、地域で安心して生活するための支援
- 3、家族等に対する支援
- 4、障がい特性等に配慮したきめ細かい支援
- 5、災害対策や感染症対策の充実による安全・安心の確保

【分野別施策】

- 1、地域生活支援
- 2、保健・医療
- 3、教育、文化芸術活動・スポーツ
- 4、雇用・就業、経済的自立の支援
- 5、情報アクセシビリティ
- 6、安全・安心
- 7、生活環境
- 8、差別の解消及び権利擁護の推進

5 計画策定の体制

(1) 計画策定委員会の開催

本計画を地域の実情に即した実効性のある内容とするために、南小国町障害者計画・障害福祉計画策定委員会を開催して協議し、計画内容の検討を行いました。

(2) 障害者手帳所持者アンケート調査

① 対象者

本町在住で 18 歳以上の障害者手帳所持者

② 実施時期、実施方法

令和 5 年 10 月から 11 月まで実施し、郵送による配布回収

③ 配布数、有効回答数、有効回答率

種別	配布数	有効回答数	有効回答率
身体	175 件	83 件	47.4%
療育	31 件	17 件	54.8%
精神	28 件	12 件	42.9%
合計	234 件	112 件	47.9%

(3) 保護者アンケート調査

① 対象者

本町在住で 18 歳未満の障害者手帳所持者の保護者及び児童発達支援事業所等利用の障がい児の保護者

② 実施時期、実施方法

令和 5 年 10 月から 11 月まで実施し、郵送による配布回収

③ 配布数、有効回答数、有効回答率

配布数	有効回答数	有効回答率
10 件	6 件	60.0%

(4) パブリックコメントの実施

計画案に対し、広く住民の意見を聴取・反映することを目的に、令和 6 年 2 月 15 日から 2 月 29 日までパブリックコメントを実施しました。

6 計画の期間

障がい者計画は令和6年度から令和11年度までの6年間とします。また、障がい福祉計画及び障がい児福祉計画については令和6年度から令和8年度までの3年間とします。

ただし、社会情勢の変化や法制度の改正、他関連計画の見直しが行われ、計画内容に変更の必要性が生じた場合は、計画期間中であっても適宜、必要な見直しを行うものとします。

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
障がい者計画	現行計画			次期計画					
障がい福祉計画	第6期			第7期			第8期		
障がい児福祉計画	第2期			第3期			第4期		

7 「障がい」の表記について

本計画においては、「害」という漢字の否定的なイメージに配慮し、国の法令や地方公共団体などの条例・規則などに基づく法律用語や引用、施設名等の固有名詞を除き、「害」を「がい」と表記しています。このため、「がい」と「害」の字が混在する表現になっています。

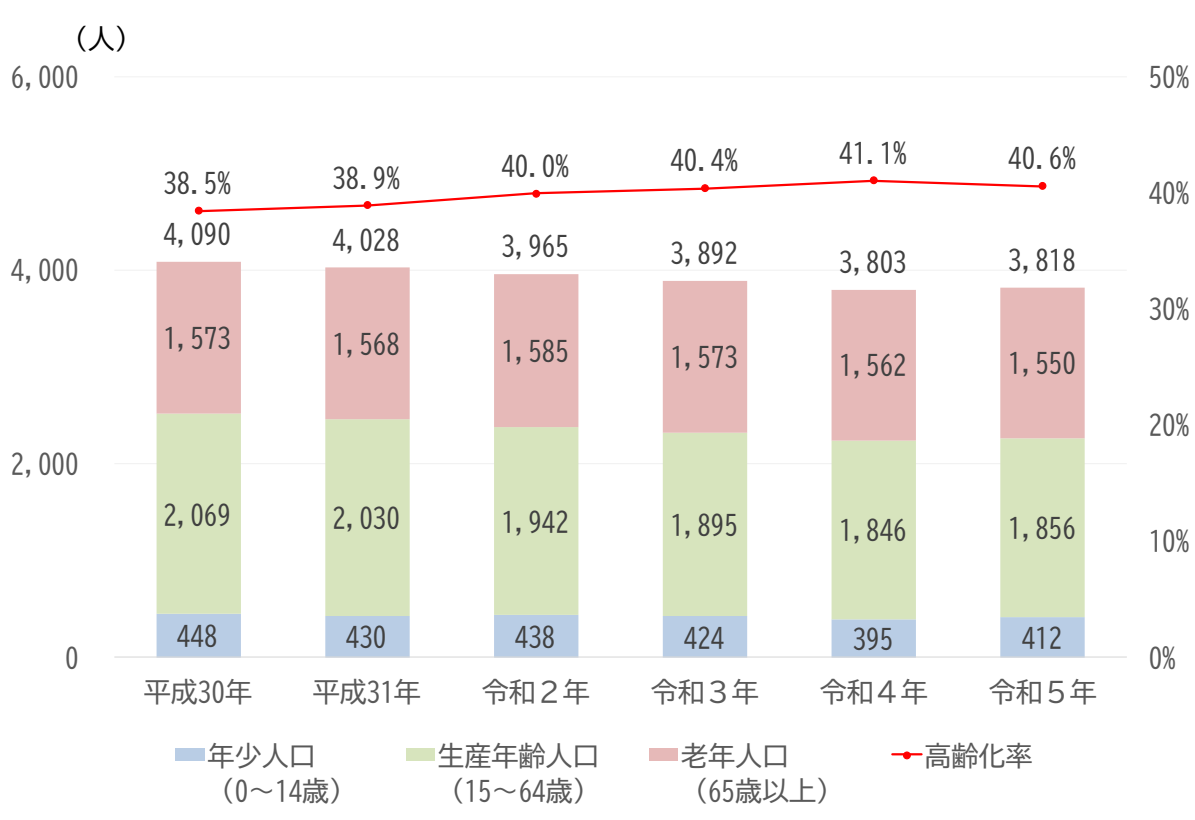
第2章 障がい者を取り巻く状況

1 総人口の推移

本町の総人口は令和5年4月1日現在で3,818人となっており、65歳以上の高齢者人口は1,550人、総人口に占める割合は40.6%となっています。

平成30年と比較して、総人口は272人減少し、高齢化率は2.1ポイント増加しています。

	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
0～14歳	448	430	438	424	395	412
15～64歳	2,069	2,030	1,942	1,895	1,846	1,856
65歳以上	1,573	1,568	1,585	1,573	1,562	1,550
総人口	4,090	4,028	3,965	3,892	3,803	3,818
高齢化率	38.5%	38.9%	40.0%	40.4%	41.1%	40.6%



出典：住民基本台帳（各年4月1日現在）

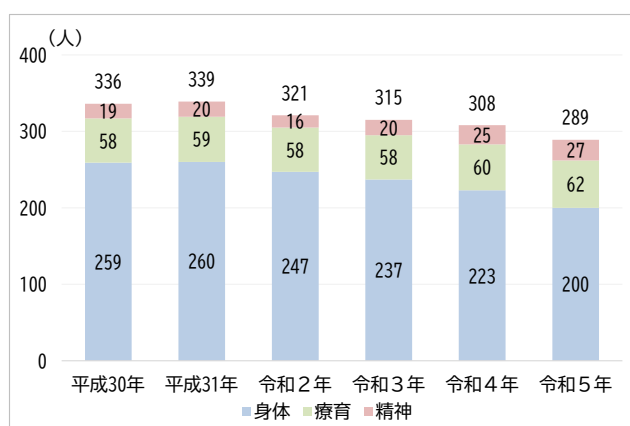
2 手帳所持者の状況

(1) 障害者手帳所持者及び総人口に占める手帳所持者割合の推移

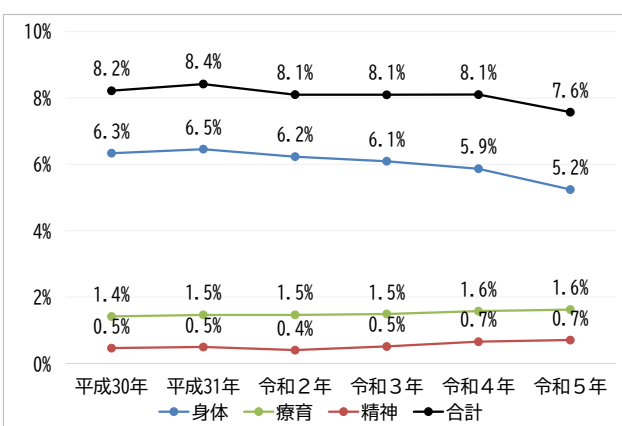
令和5年の障害者手帳所持者は身体障害者手帳所持者 200 人、療育手帳所持者 62 人、精神障害者保健福祉手帳所持者 27 人となっています。

令和5年の総人口に占める手帳所持者の割合は 7.6%（うち身体 5.2%、療育 1.6%、精神 0.7%）となっています。

【障害者手帳所持者人数の推移】



【総人口に占める手帳所持者割合の推移】



出典：福祉課資料（各年4月1日現在）

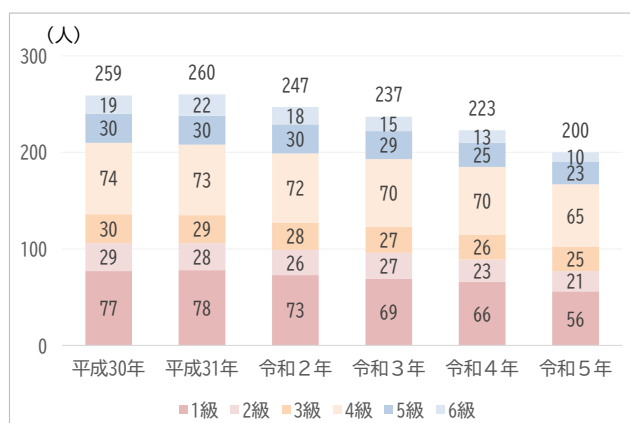
(2) 身体障害者手帳所持者の状況

① 等級別の推移

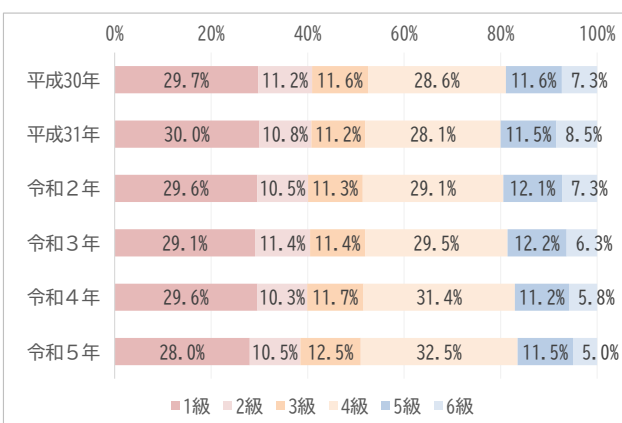
令和5年の身体障害者手帳所持者は 200 人となっており、平成30年と比較して 59 人減少しています。

令和5年の等級別割合をみると、4級の割合が最も高く 32.5%となっています。また、重度者（1級と2級の合計）の割合が 38.5%となっています。

【等級別人数の推移】



【等級別割合の推移】

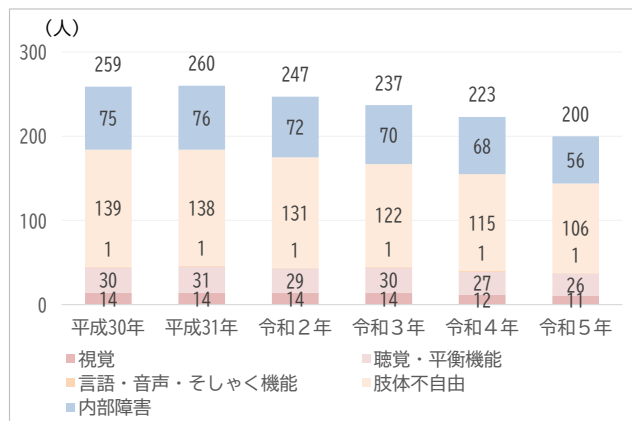


出典：福祉課資料（各年4月1日現在）

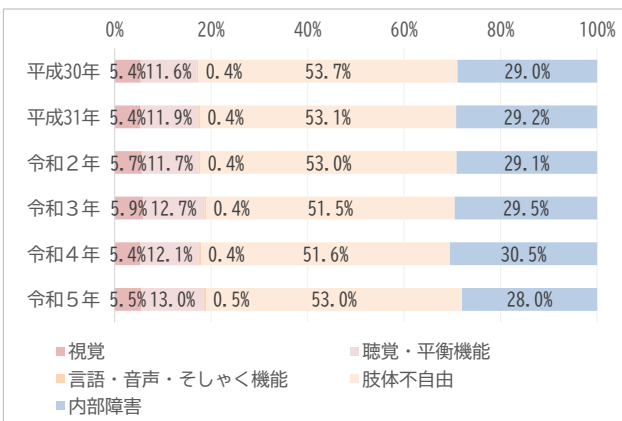
② 部位別の推移

令和5年の身体障害者手帳所持者の部位別割合をみると、「肢体不自由」が53.0%と最も高く、次いで「内部障害」が28.0%となっています。

【部位別人数の推移】



【部位別割合の推移】

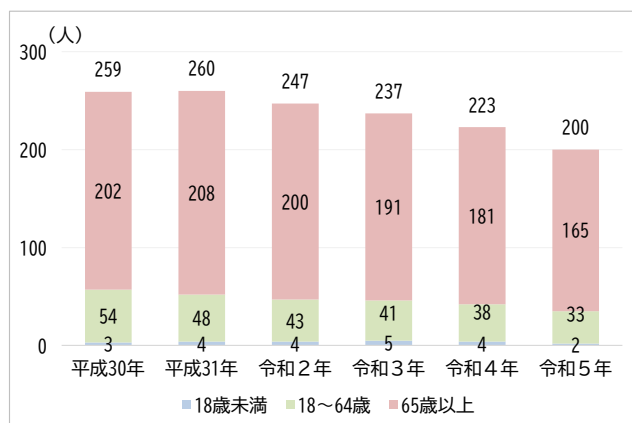


出典：福祉課資料（各年4月1日現在）

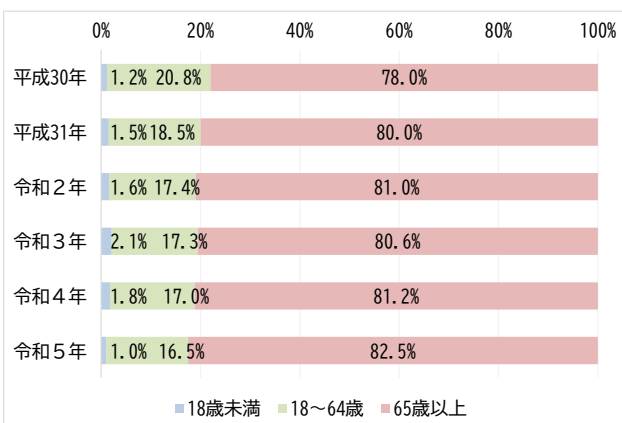
③ 年齢階層別の推移

令和5年の身体障害者手帳所持者の年齢階層別割合をみると、18歳未満が1.0%、18歳から64歳までが16.5%、65歳以上が82.5%で65歳以上の割合が上昇傾向で推移しています。

【年齢階層別人数の推移】



【年齢階層別割合の推移】



出典：福祉課資料（各年4月1日現在）

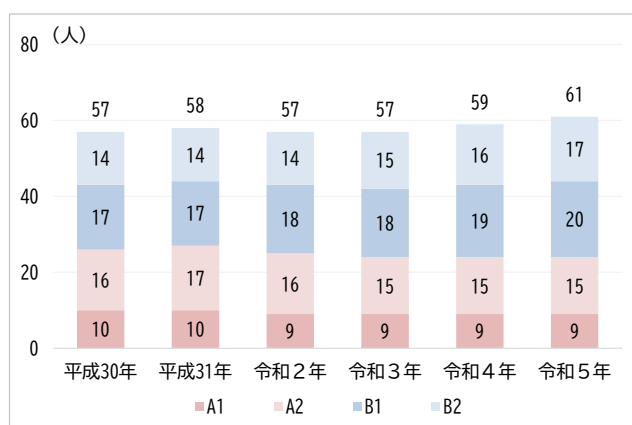
(3) 療育手帳所持者の状況

① 等級別の推移

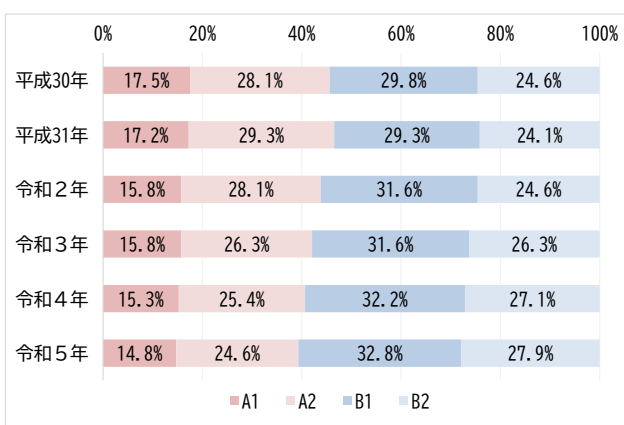
令和5年の療育手帳所持者は61人となっており、平成30年と比較して4人増加しています。

令和5年の等級別割合をみると、重度者（A1割合14.8%とA2割合24.6%の合計）の割合が39.4%となっています。

【等級別人数の推移】



【等級別割合の推移】

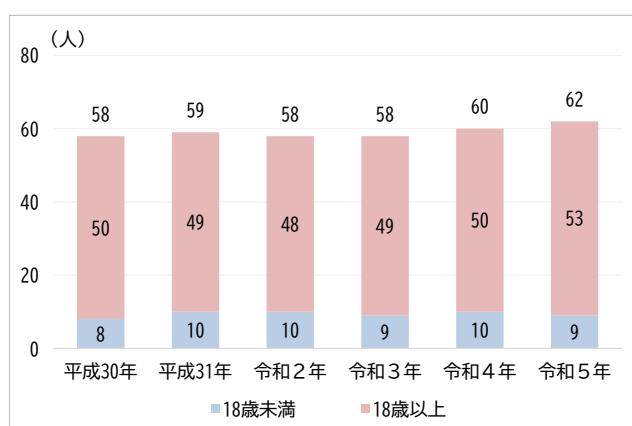


出典：福祉課資料（各年4月1日現在）

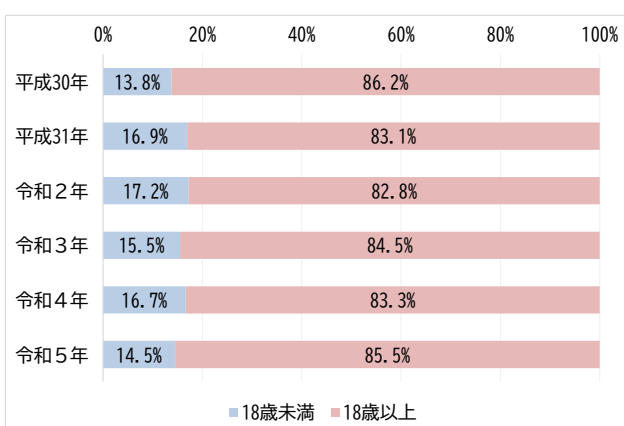
② 年齢階層別の推移

令和5年の療育手帳所持者の年齢階層別割合をみると、18歳未満が14.5%、18歳以上が85.5%となっています。

【年齢階層別人数の推移】



【年齢階層別割合の推移】



出典：福祉課資料（各年4月1日現在）

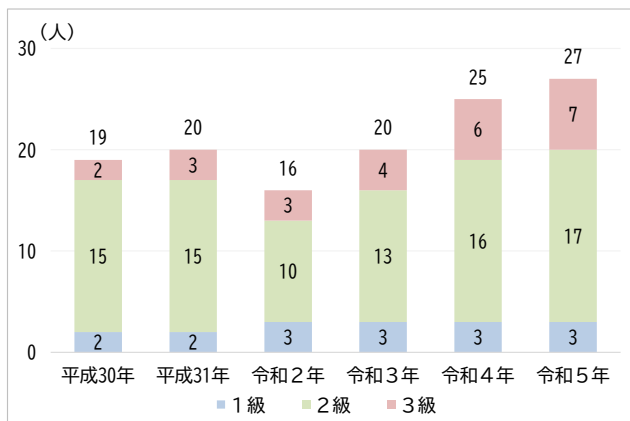
(4) 精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

① 等級別の推移

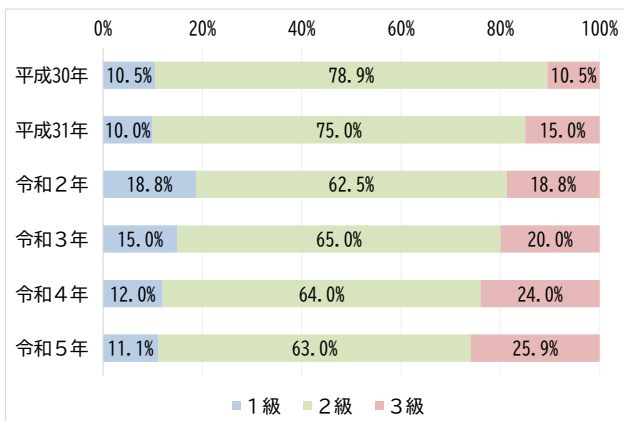
令和5年の精神障害者保健福祉手帳所持者は27人となっており、平成30年と比較して8人増加しています。

令和5年の等級別割合をみると、2級が63.0%で最も高くなっています。

【等級別人数の推移】



【等級別割合の推移】

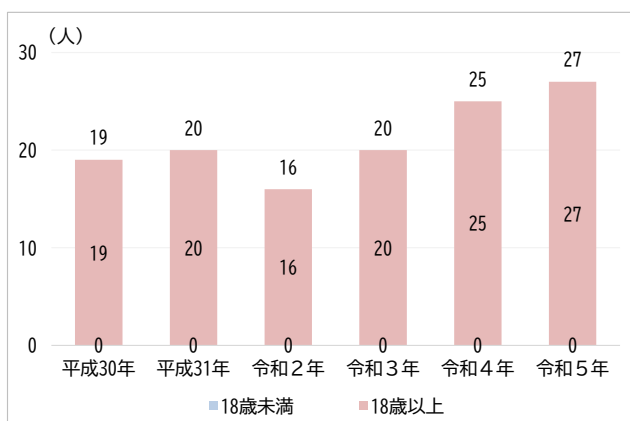


出典：福祉課資料（各年4月1日現在）

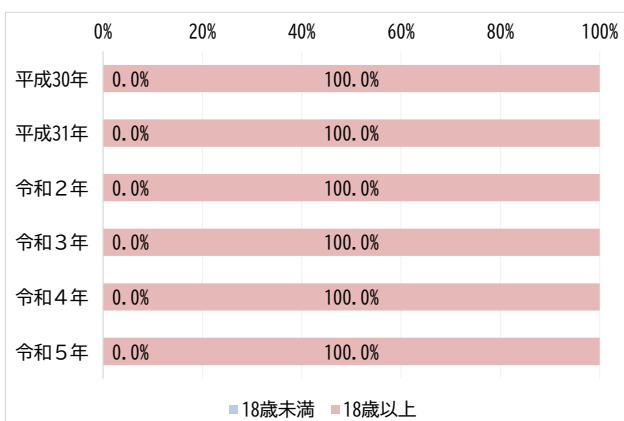
② 年齢階層別の推移

令和5年の精神障害者保健福祉手帳所持者の年齢階層別割合をみると、平成30年以降18歳以上の割合が100.0%となっています。

【年齢階層別人数の推移】



【年齢階層割合の推移】



出典：福祉課資料（各年4月1日現在）

3 自立支援医療受給者数の推移

令和5年の自立支援医療受給者数をみると、精神通院医療 46 人、更生医療 20 人、育成医療 0 人となっています。

	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
精神通院医療	49 人	45 人	49 人	47 人	41 人	46 人
更生医療	24 人	26 人	24 人	24 人	22 人	20 人
育成医療	1 人	1 人	1 人	0 人	0 人	0 人
合計	73 人	71 人	73 人	71 人	63 人	66 人

出典：福祉課資料（各年 4 月 1 日現在）

※育成医療の平成 30 年は 6～9 月、平成 31（令和元）年は 7～10 月、令和 2 年は 12～3 月の実績

4 障害児通所支援受給者証所持者数の推移

令和5年の障害児通所支援受給者証所持者は 9 人で、平成 30 年と比較して 2 人増加しています。

	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
障害児通所支援 受給者証所持者数	7 人	8 人	8 人	8 人	10 人	9 人

出典：福祉課資料（各年 4 月 1 日現在）

5 特別支援学級の状況

令和5年の小学校特別支援学級数は 3 学級、児童数は 4 人となっています。また、中学校特別支援学級数は 1 学級、生徒数は 1 人となっています。

	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
小学校特別支援学級数	2 学級	2 学級	2 学級	3 学級	4 学級	3 学級
小学校特別支援学級児童数	2 人	2 人	2 人	4 人	5 人	4 人
中学校特別支援学級数	1 学級	1 学級	1 学級	1 学級	0 学級	1 学級
中学校特別支援学級生徒数	1 人	1 人	1 人	1 人	0 人	1 人

出典：福祉課資料（各年 4 月 1 日現在）

6 アンケート調査結果からみる本町の状況

※単一回答における構成比（％）は、百分比の小数点第2位を四捨五入しているため、合計は100％と一致しない場合があります。

※構成比（％）は、回答人数を分母として算出しています。

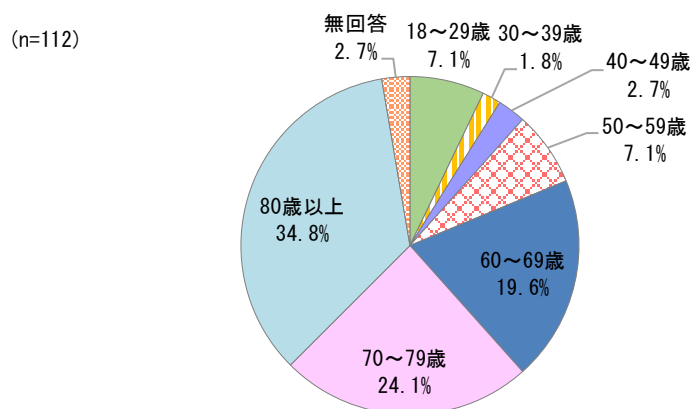
※表記中のn＝は、回答者数を表しています。

（1）手帳所持者調査結果

① あなた自身のことについて

ア）年齢

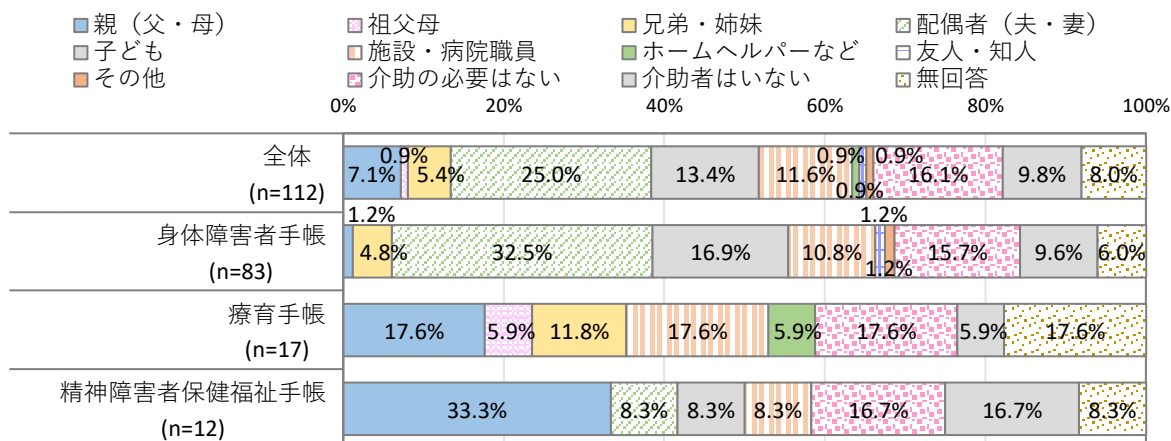
「80歳以上」34.8％で最も高く、次いで、「70～79歳」24.1％、「60～69歳」19.6％となっています。



イ）主な介助者

「配偶者（夫・妻）」25.0％が最も高く、次いで、「介助の必要はない」16.1％、「子ども」13.4％となっています。

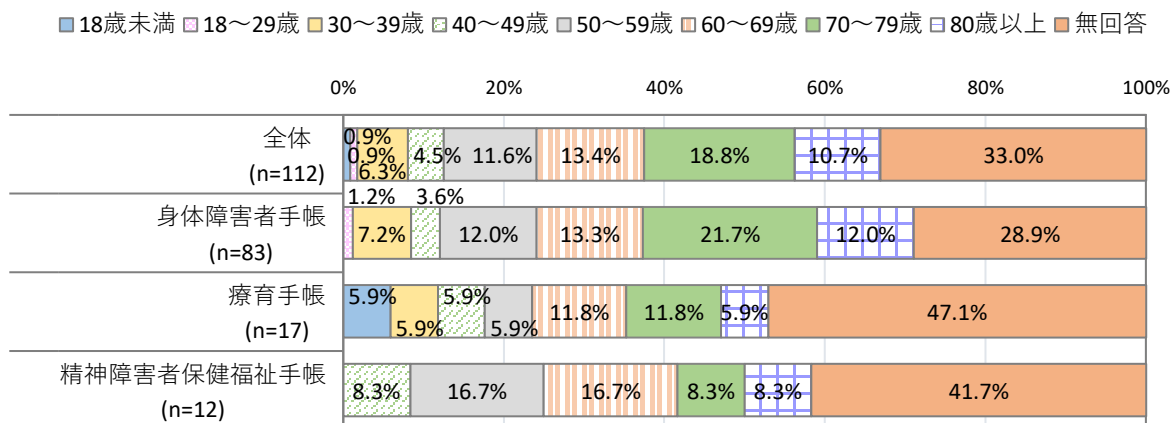
障がい種別でみると、身体は「配偶者」、療育は「親（父・母）」、「施設・病院職員」、「介助の必要はない」、精神は「親（父・母）」が最も高くなっています。



ウ) 主な介助者の年齢

「70～79歳」18.8%が最も高く、次いで、「60～69歳」13.4%、「50～59歳」11.6%となっています。

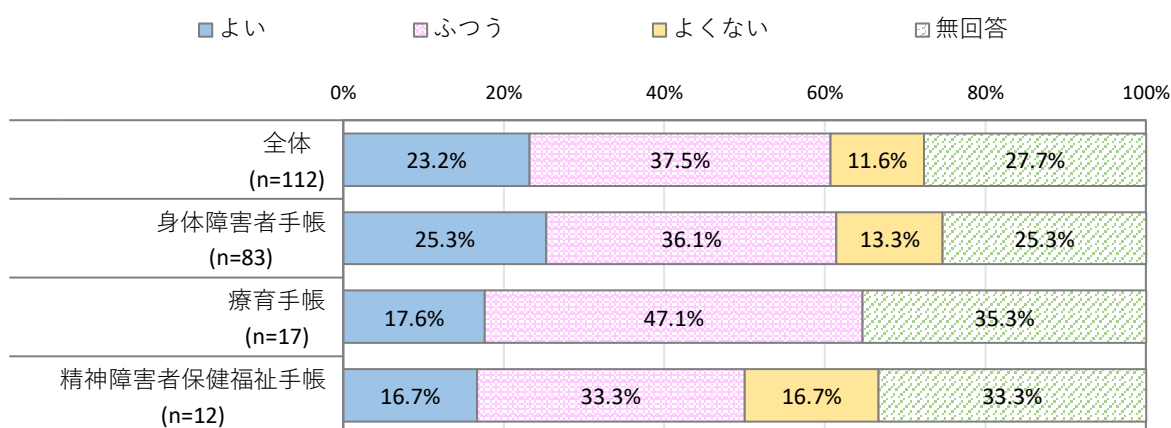
障がい種別でみると、身体は「70～79歳」、療育は「60～69歳」、「70～79歳」、精神は「50～59歳」、「60～69歳」が最も高くなっています。



エ) 主な介助者の健康状態

「ふつう」37.5%が最も高く、次いで、「よい」23.2%、「よくない」11.6%となっています。

障がい種別でみると、身体、療育、精神のいずれも「ふつう」が最も高くなっています。



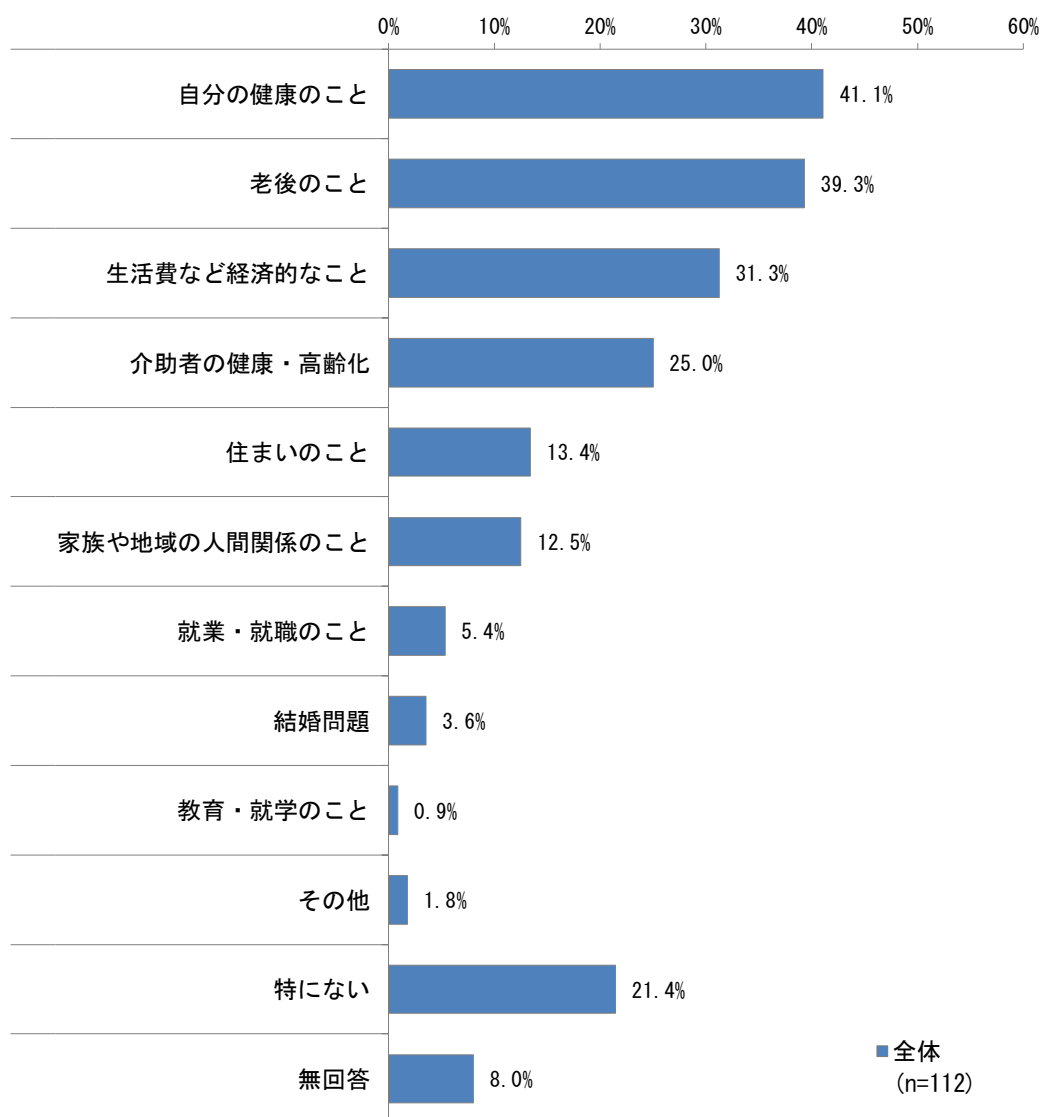
② 現在の生活について

ア) 現在の不安や悩み（複数回答）

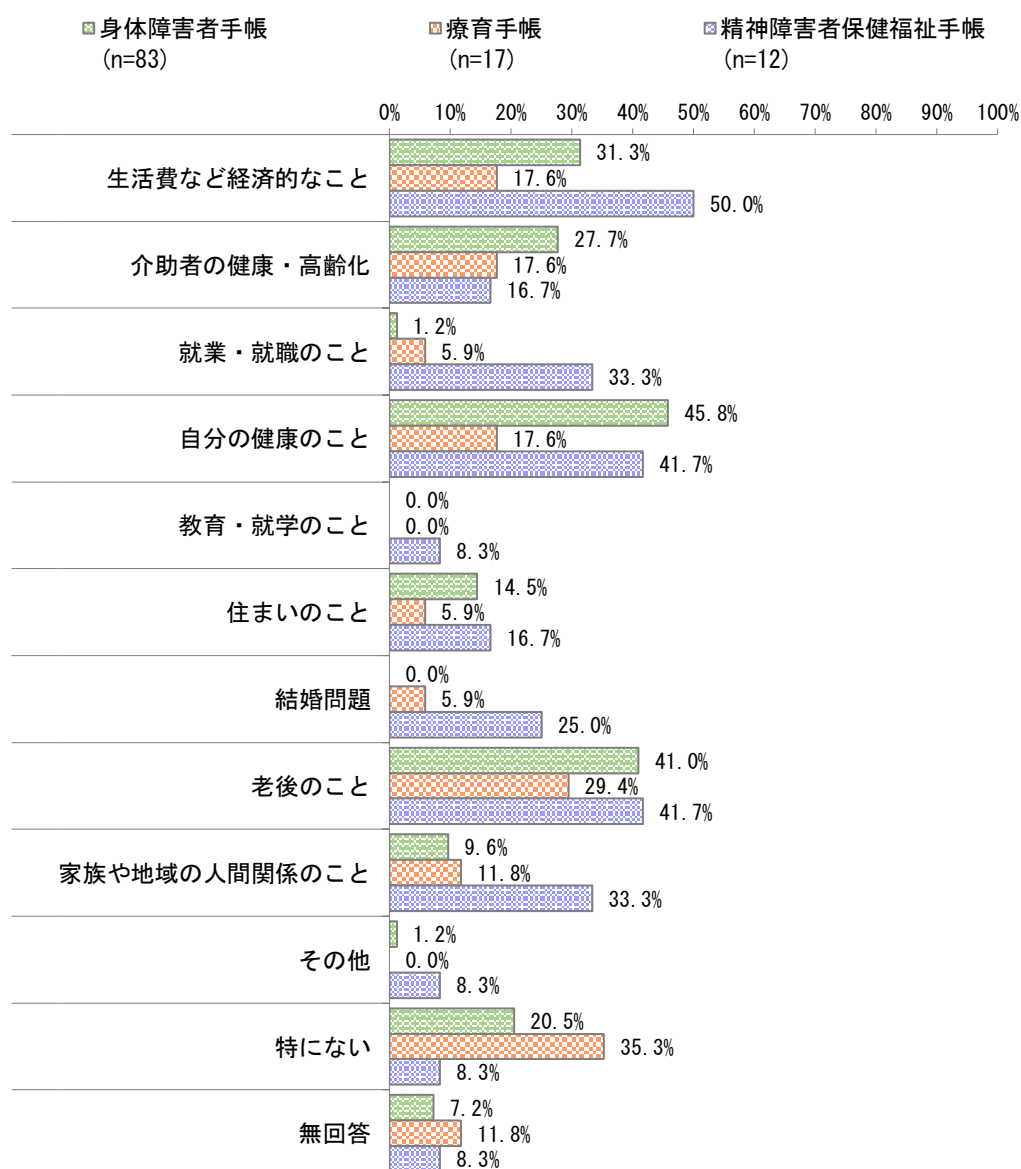
「自分の健康のこと」41.1%が最も高く、次いで、「老後のこと」39.3%、「生活費など経済的なこと」31.3%となっています。

障がい種別でみると、身体は「自分の健康のこと」、療育は「特にない」、精神は「生活費など経済的なこと」が最も高くなっています。

【全体】



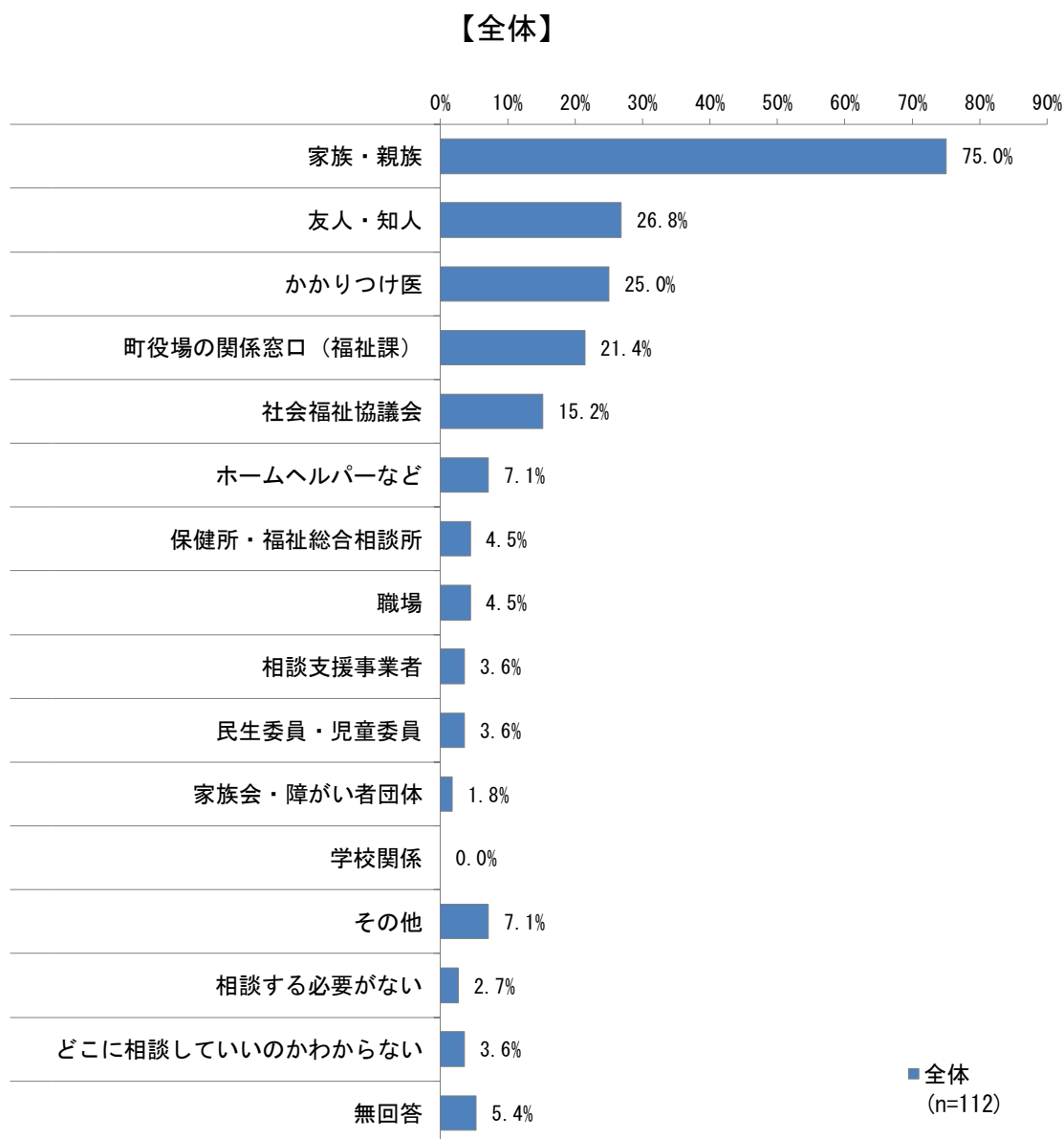
【障がい種別】



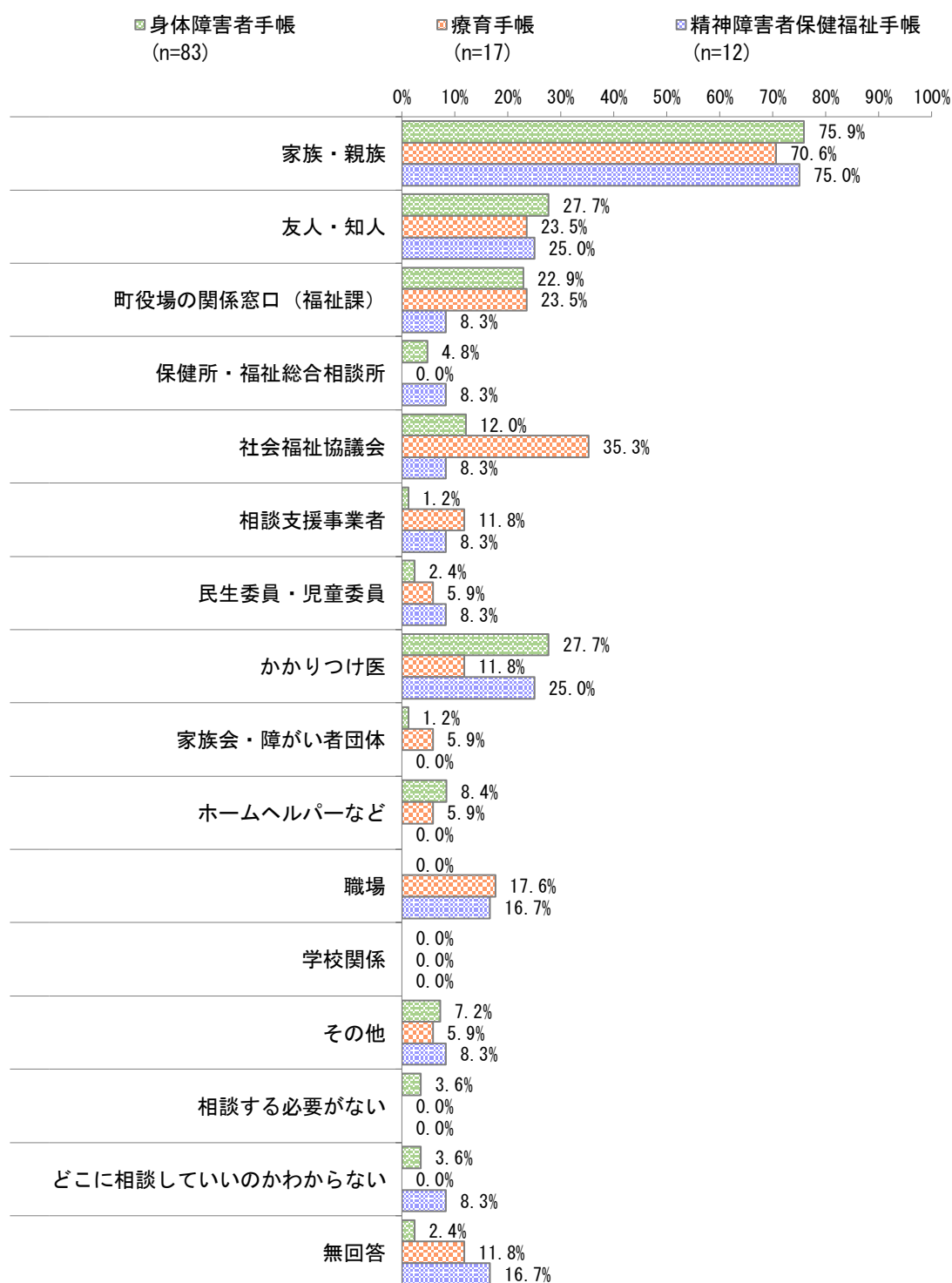
イ) 悩みや困りごとを相談する相手（複数回答）

「家族・親族」75.0%が最も高く、次いで、「友人・知人」26.8%、「かかりつけ医」25.0%となっています。

障がい種別でみると、身体、療育、精神のいずれも「家族・親族」が最も高くなっています。



【障がい種別】

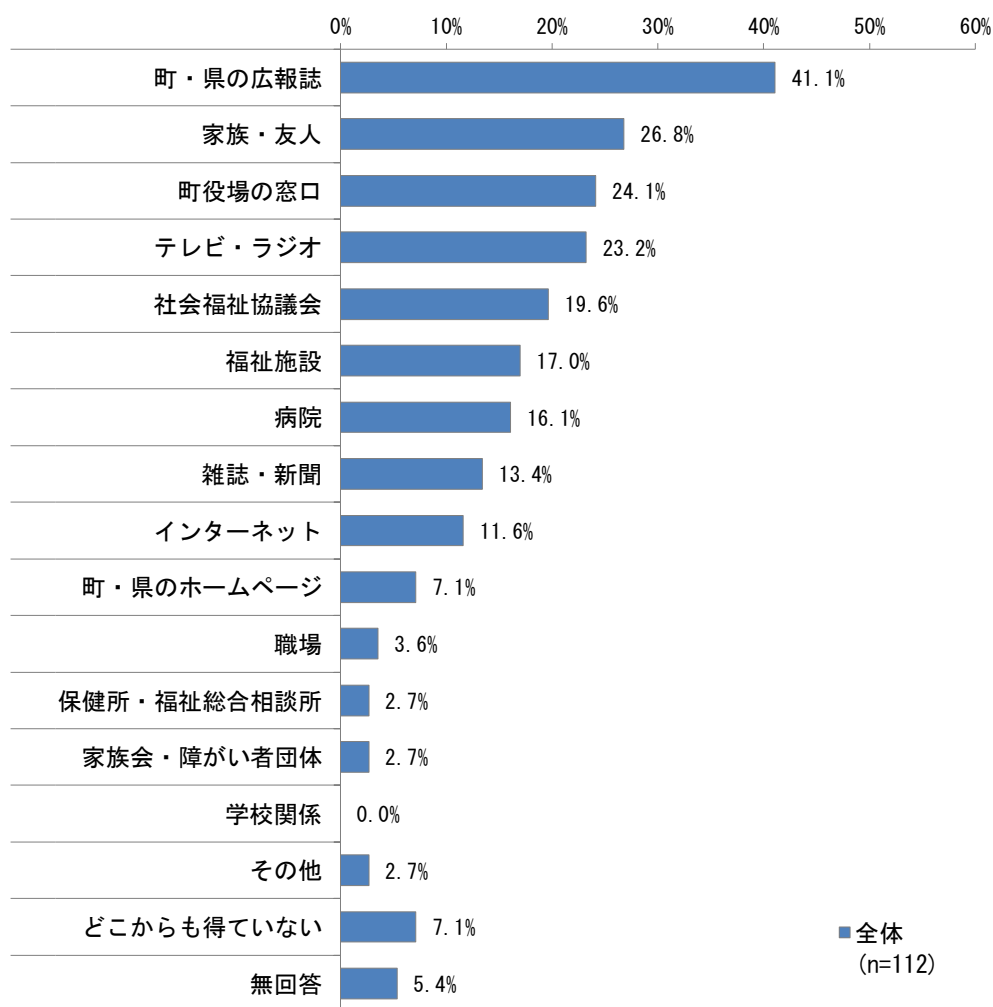


ウ) 福祉に関する情報をどこから得ているか

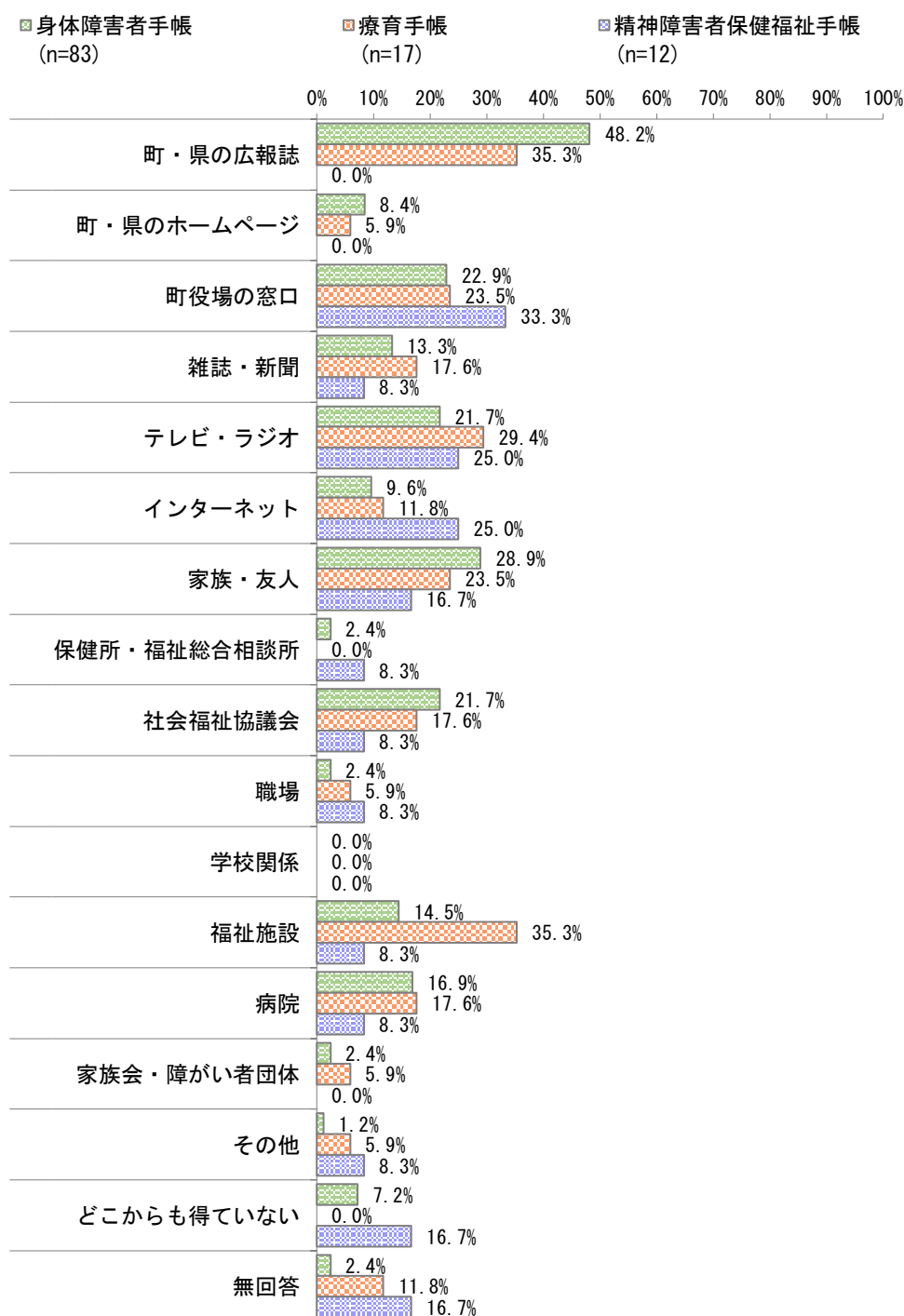
「町・県の広報誌」41.1%が最も高く、次いで、「家族・友人」26.8%、「町役場の窓口」24.1%となっています。

障がい種別でみると、身体は「町・県の広報誌」、療育は「町・県の広報誌」、「福祉施設」、精神は「町役場の窓口」が最も高くなっています。

【全体】



【障がい種別】

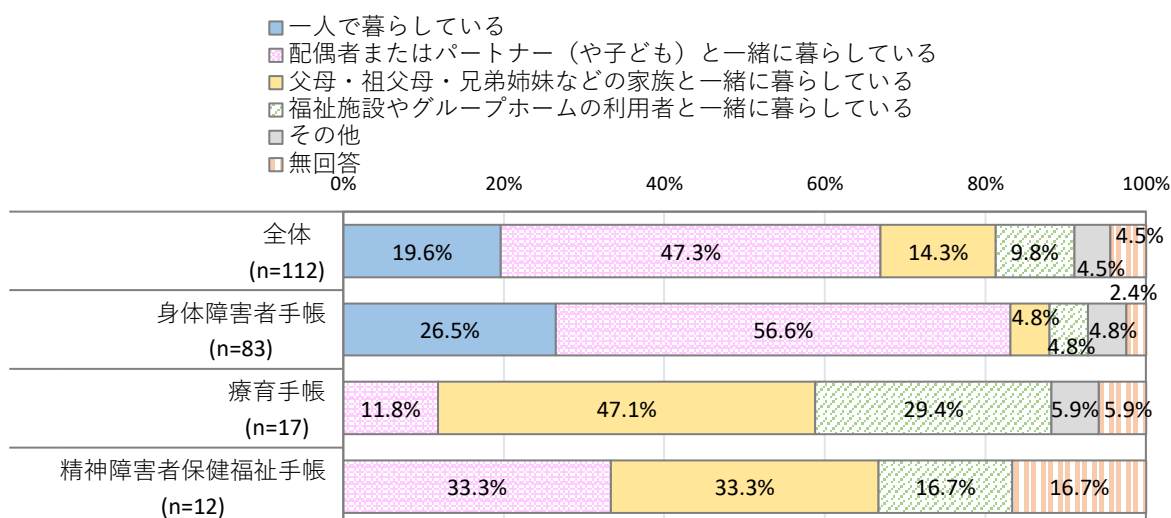


③ 住まいや暮らしについて

ア) 一緒に暮らしている人があるか

「配偶者またはパートナー（や子ども）と一緒に暮らしている」47.3%が最も高く、次いで、「一人で暮らしている」19.6%、「父母・祖父母・兄弟姉妹などの家族と一緒に暮らしている」14.3%となっています。

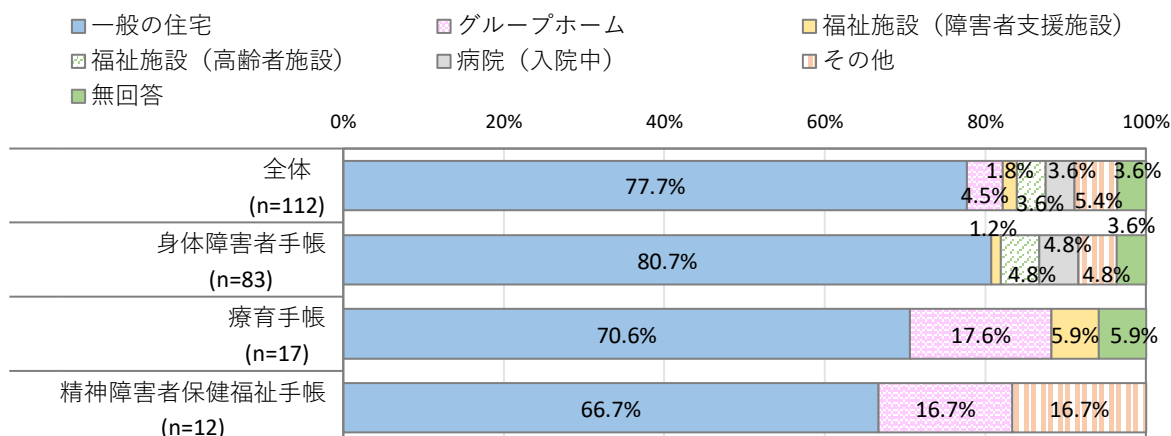
障がい種別でみると、身体は「配偶者またはパートナー（や子ども）と一緒に暮らしている」、療育は「父母・祖父母・兄弟姉妹などの家族と一緒に暮らしている」、精神は「配偶者またはパートナー（や子ども）と一緒に暮らしている」、「父母・祖父母・兄弟姉妹などの家族と一緒に暮らしている」が最も高くなっています。



イ) 暮らしている場所

「一般の住宅」77.7%が最も高く、次いで、「その他」5.4%、「グループホーム」4.5%となっています。

障がい種別でみると、身体、療育、精神のいずれも「一般の住宅」が最も高くなっています。

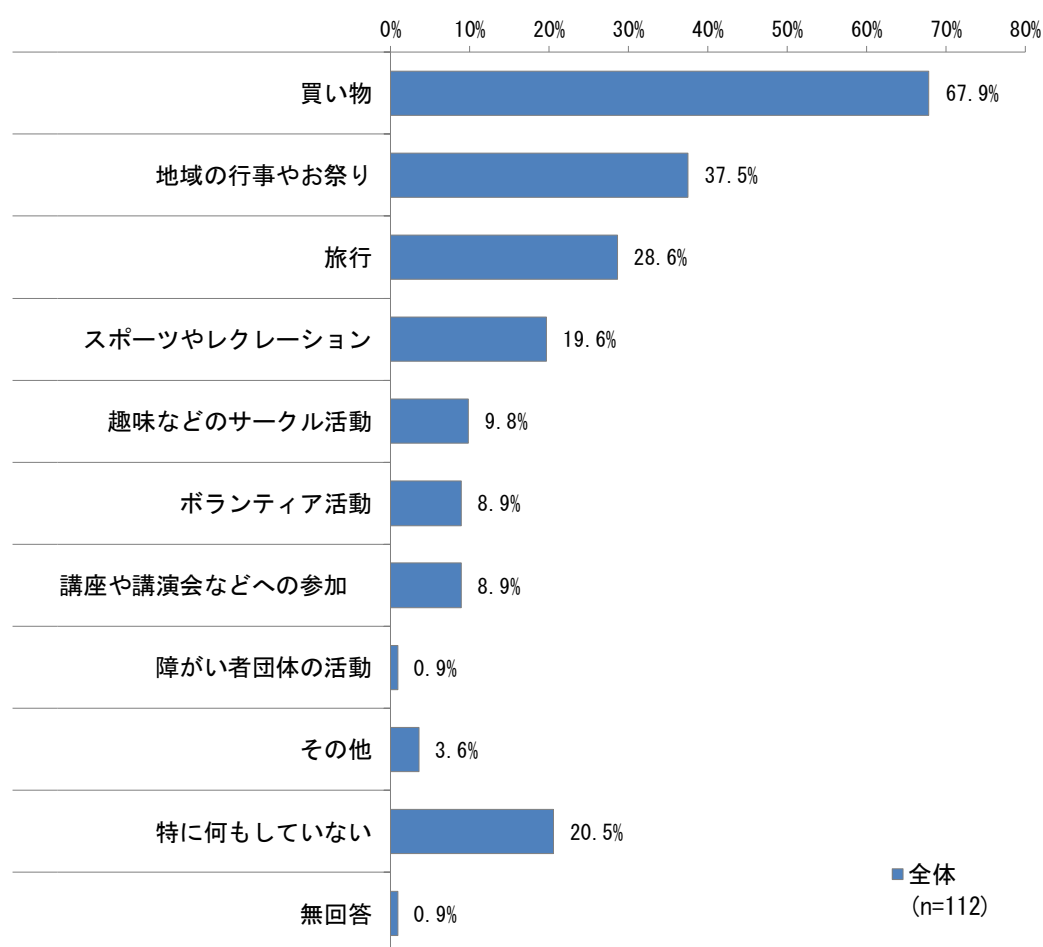


ウ) 1年以内に活動したこと（複数回答）

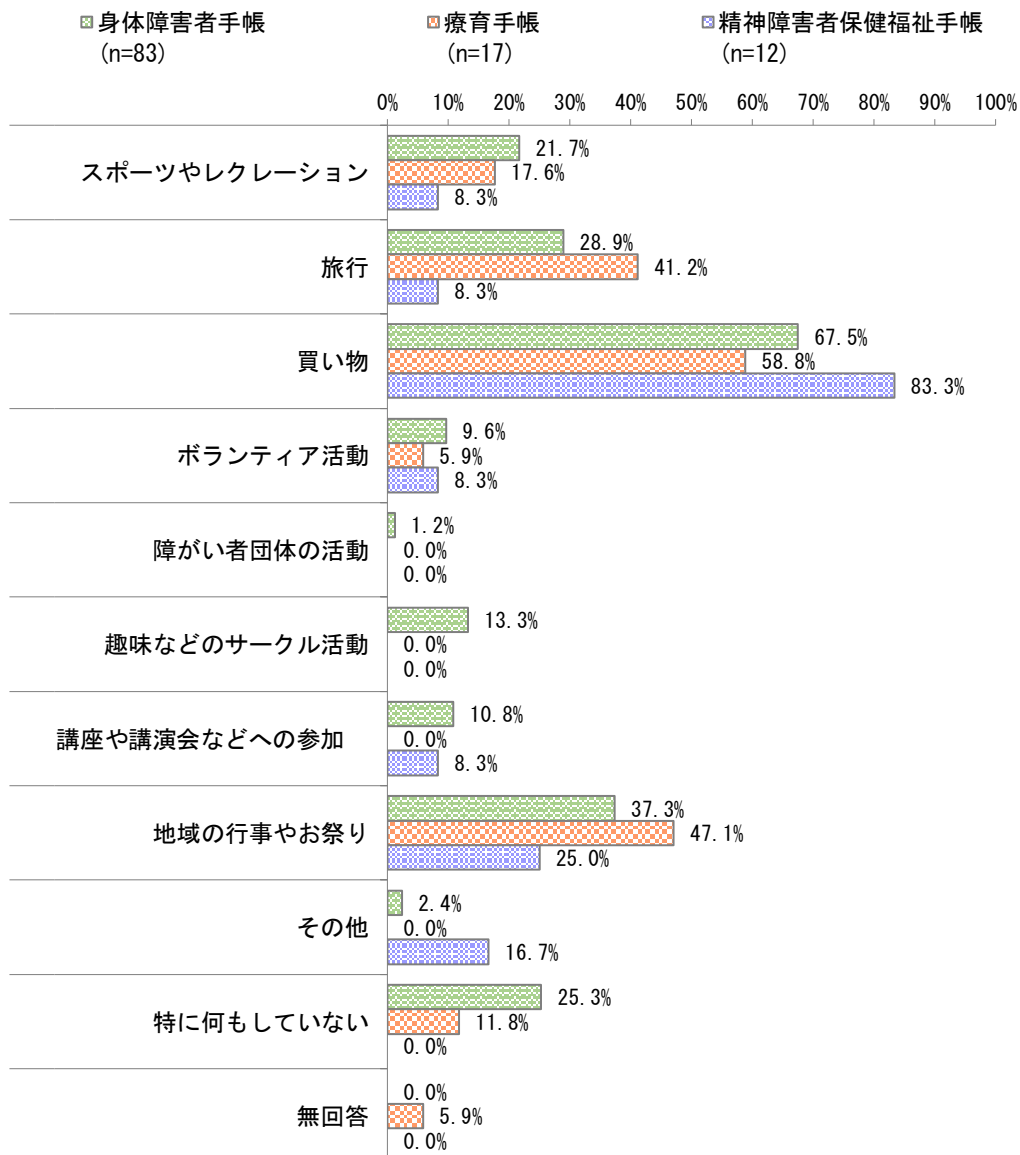
「買い物」67.9%が最も高く、次いで、「地域の行事やお祭り」37.5%、「旅行」28.6%となっています。

障がい種別でみると、身体、療育、精神のいずれも「買い物」が最も高くなっています。

【全体】



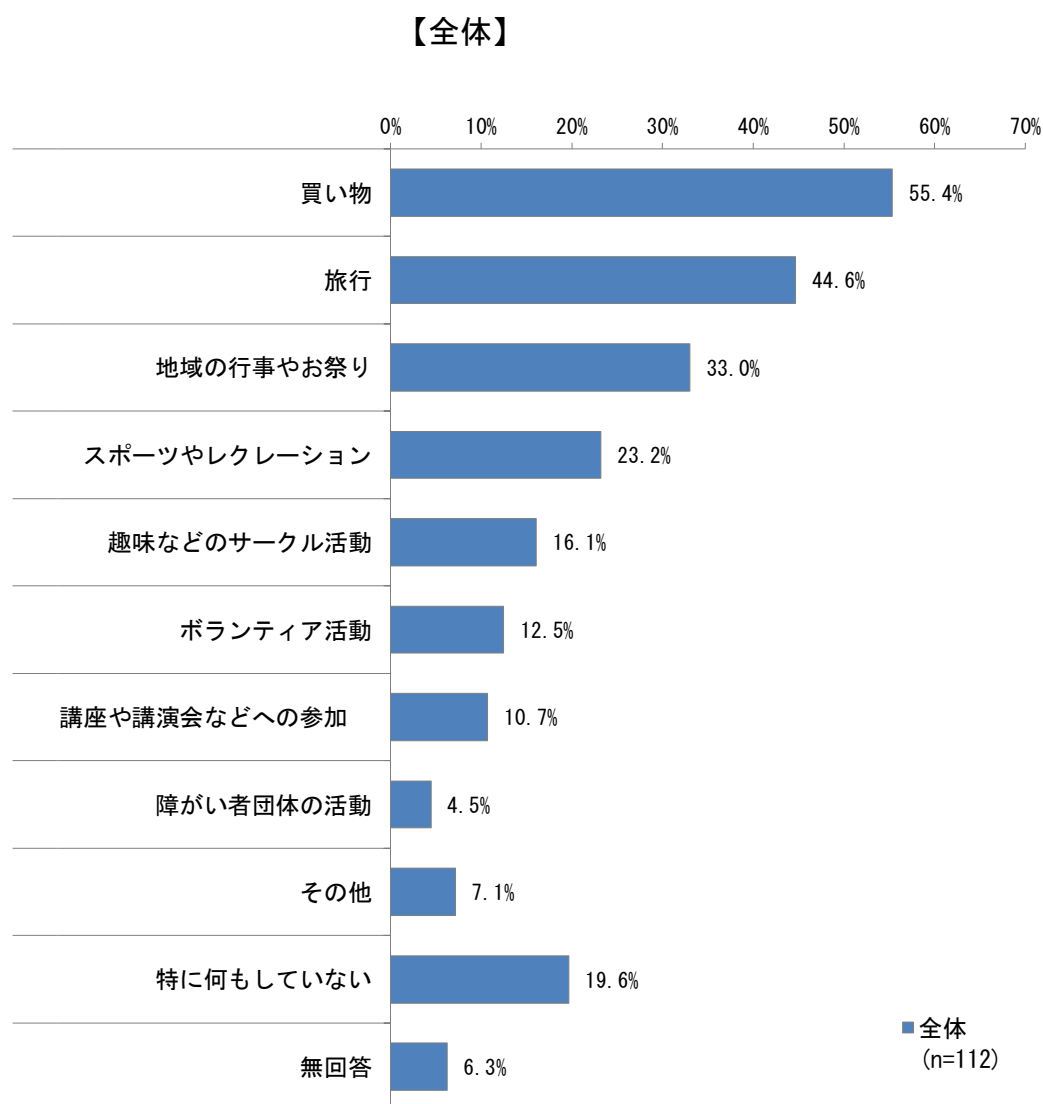
【障がい種別】



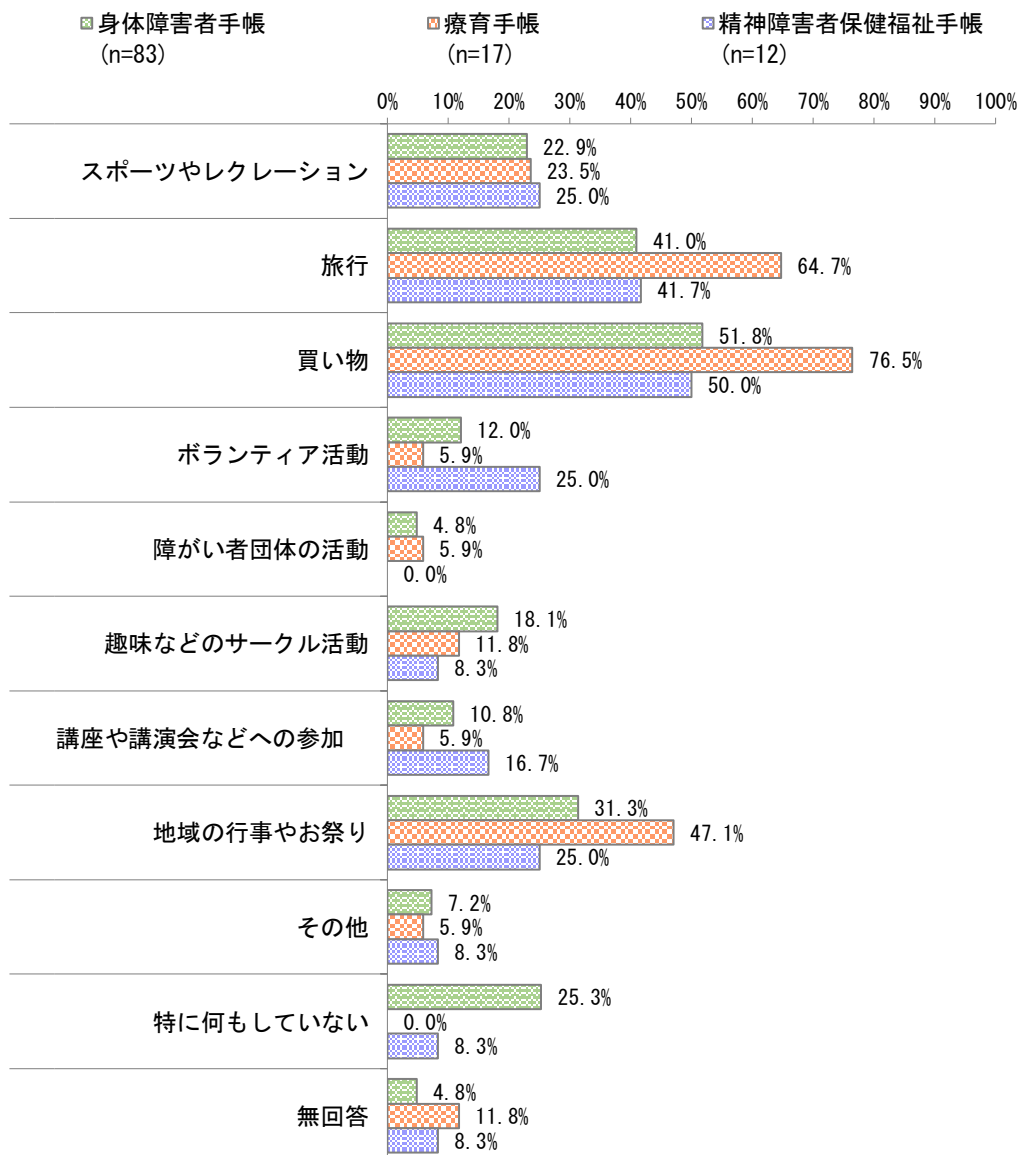
エ) これから活動したいこと（複数回答）

「買い物」55.4%が最も高く、次いで、「旅行」44.6%、「地域の行事やお祭り」33.0%となっています。

障がい種別でみると、身体、療育、精神のいずれも「買い物」が最も高くなっています。



【障がい種別】



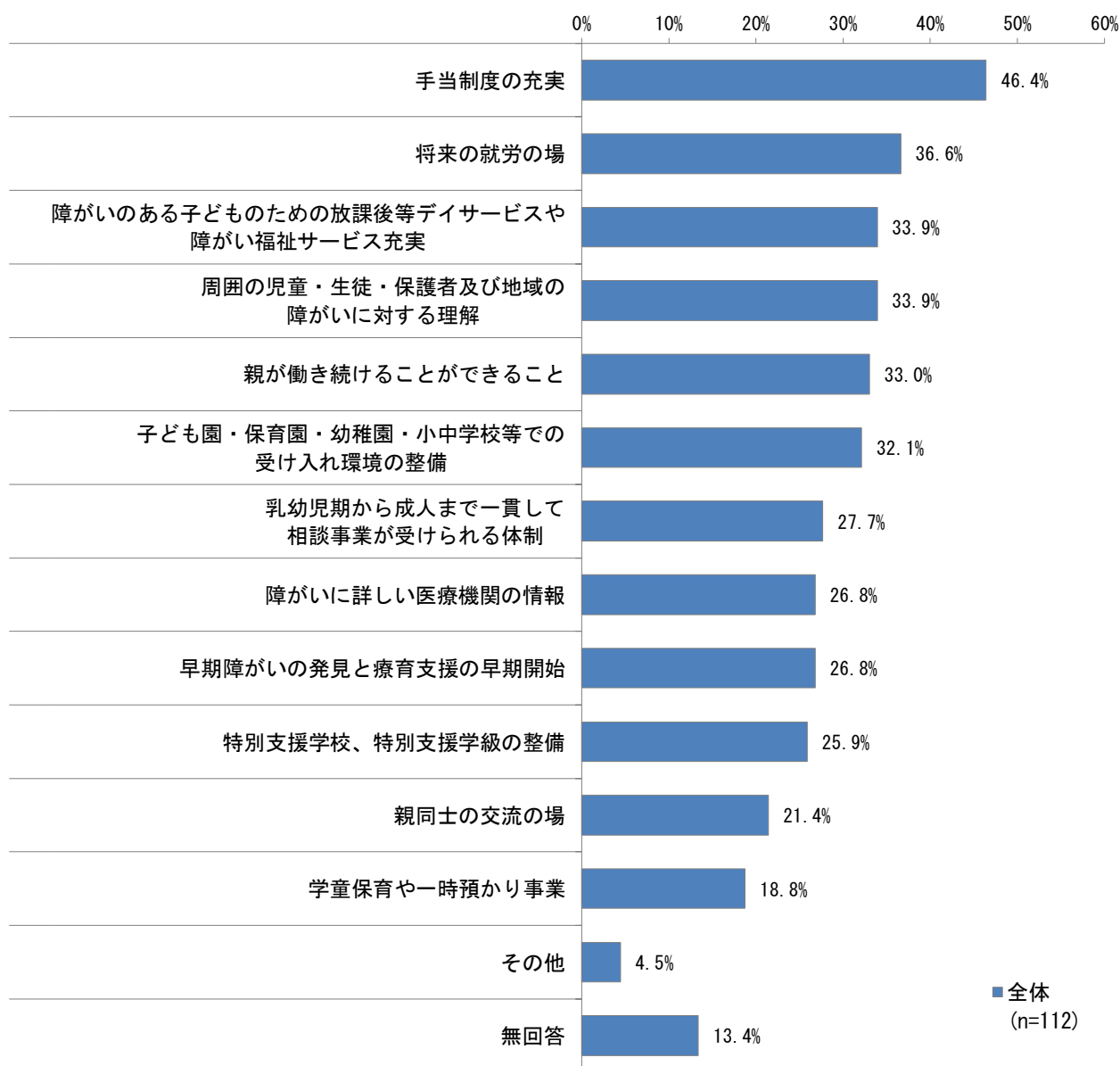
④ 保育・教育について

ア) 障がいのある子どもたちが暮らしやすくなるために必要なこと（複数回答）

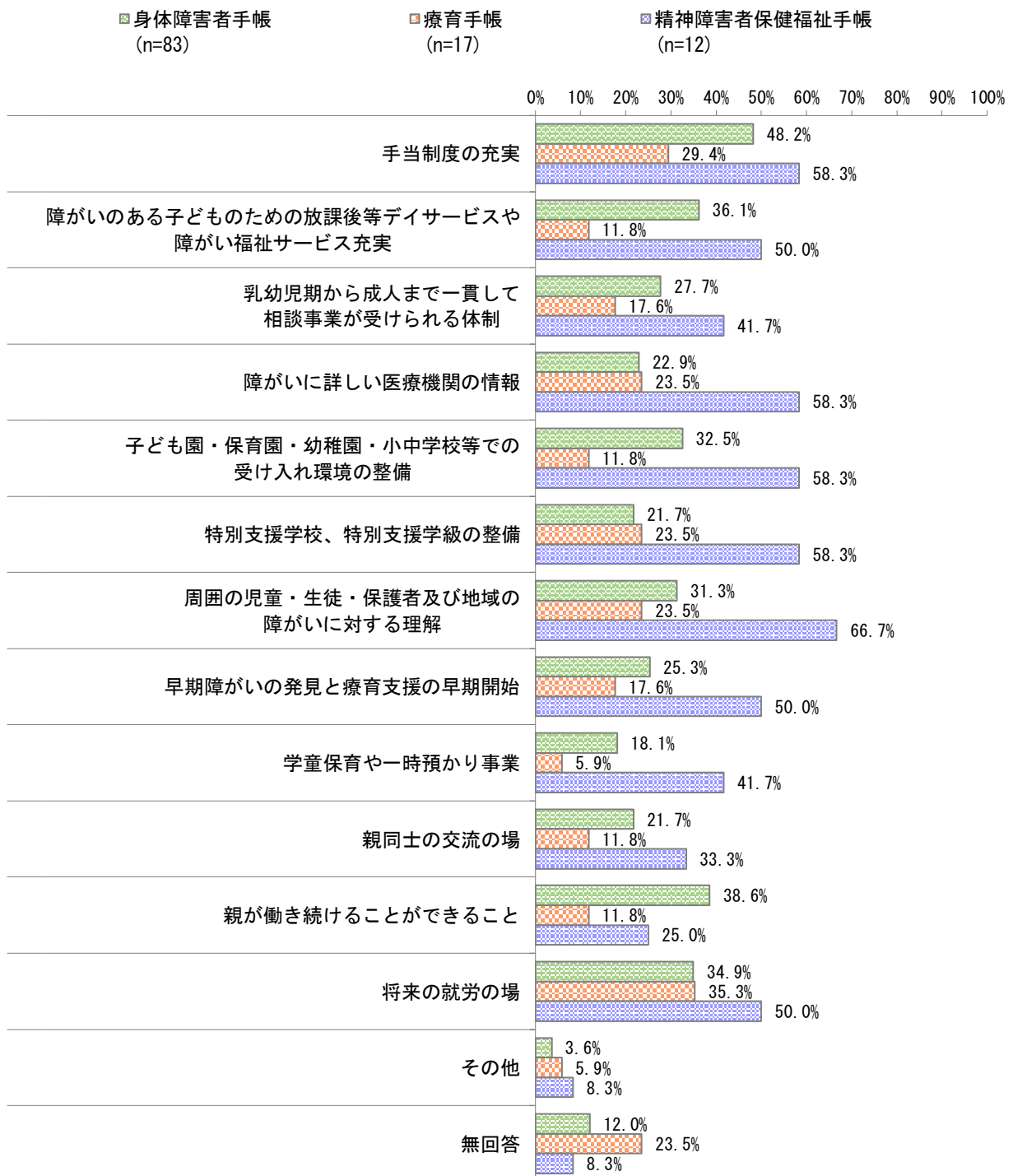
「手当制度の充実」46.4%が最も高く、次いで、「将来の就労の場」36.6%、「障がいのある子どものための放課後等デイサービスや障がい福祉サービス充実」、「周囲の児童・生徒・保護者及び地域の障がいに対する理解」33.9%となっています。

障がい種別でみると、身体は「手当制度の充実」、療育は「将来の就労の場」、精神は「周囲の児童・生徒・保護者及び地域の障がいに対する理解」が最も高くなっています。

【全体】



【障がい種別】

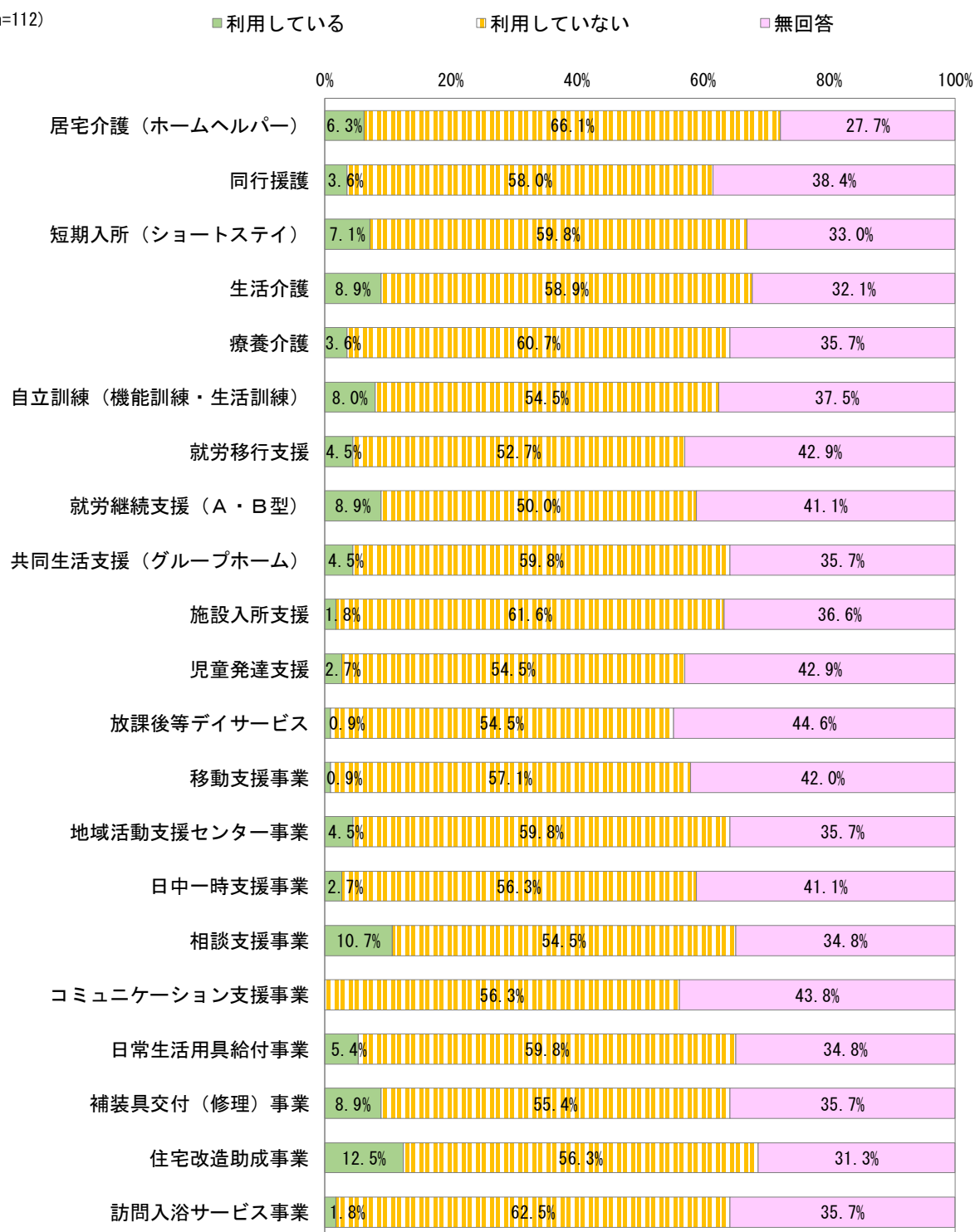


⑤ 福祉サービスについて

ア) 障害福祉サービスの利用状況

利用しているサービスについては、「住宅改造助成事業」12.5%が最も高く、次いで、「相談支援事業」10.7%などとなっています。

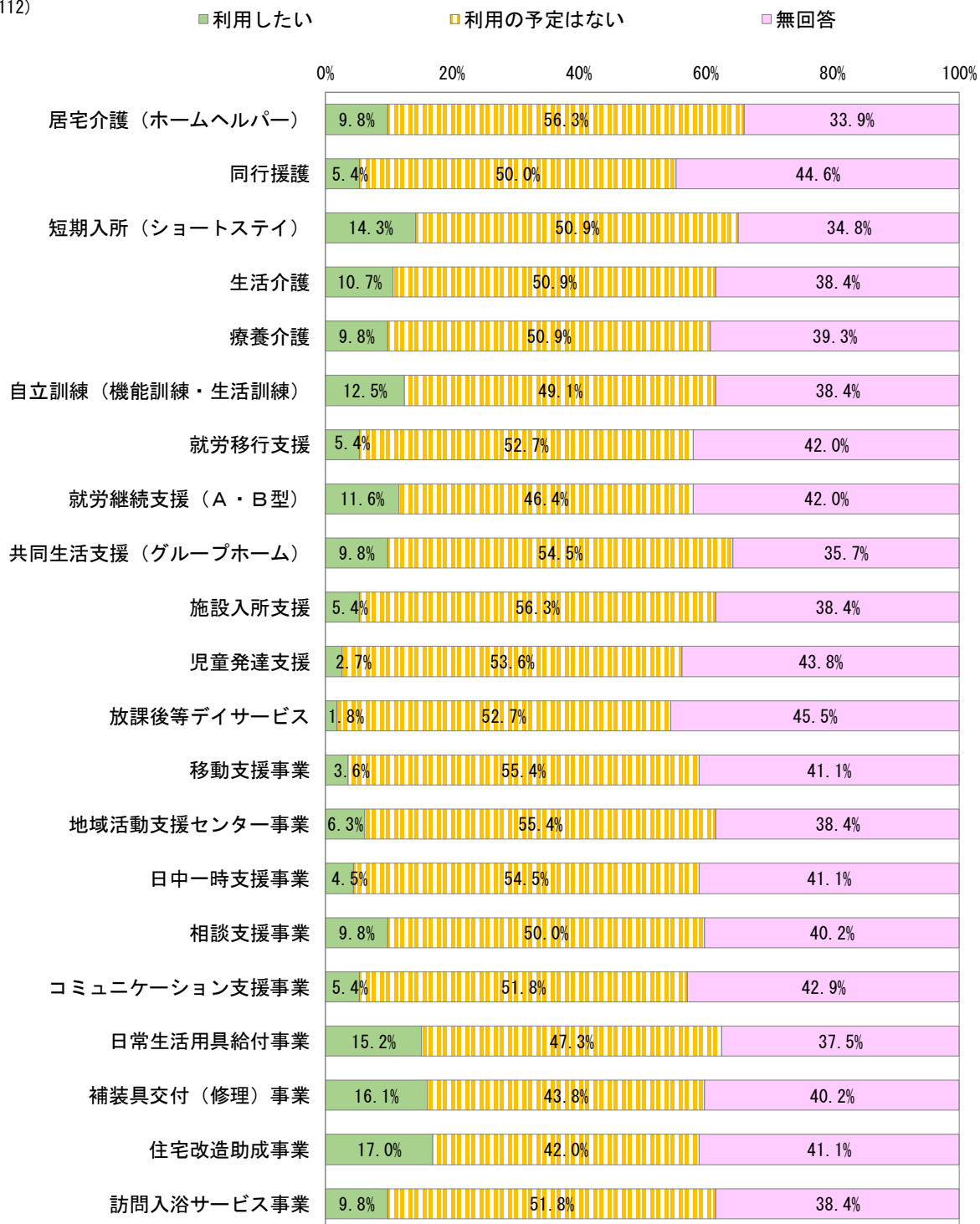
(n=112)



イ) 今後利用したいサービス

今後利用したいサービスについては、「住宅改造助成事業」17.0%が最も高く、次いで、「補装具交付（修理）事業」16.1%、「日常生活用具給付事業」15.2%となっています。

(n=112)

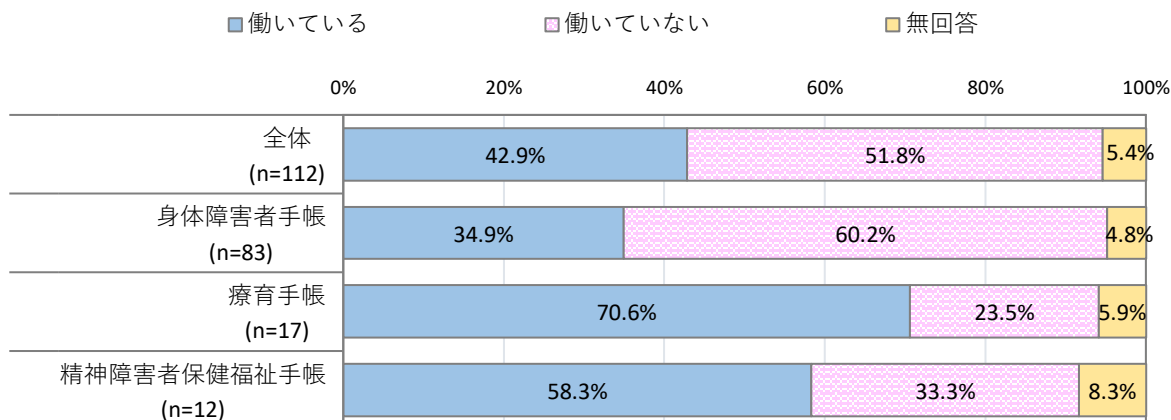


⑥ 就労について

ア) 現在、仕事をしているか

「働いている」が42.9%、「働いていない」が51.8%となっています。

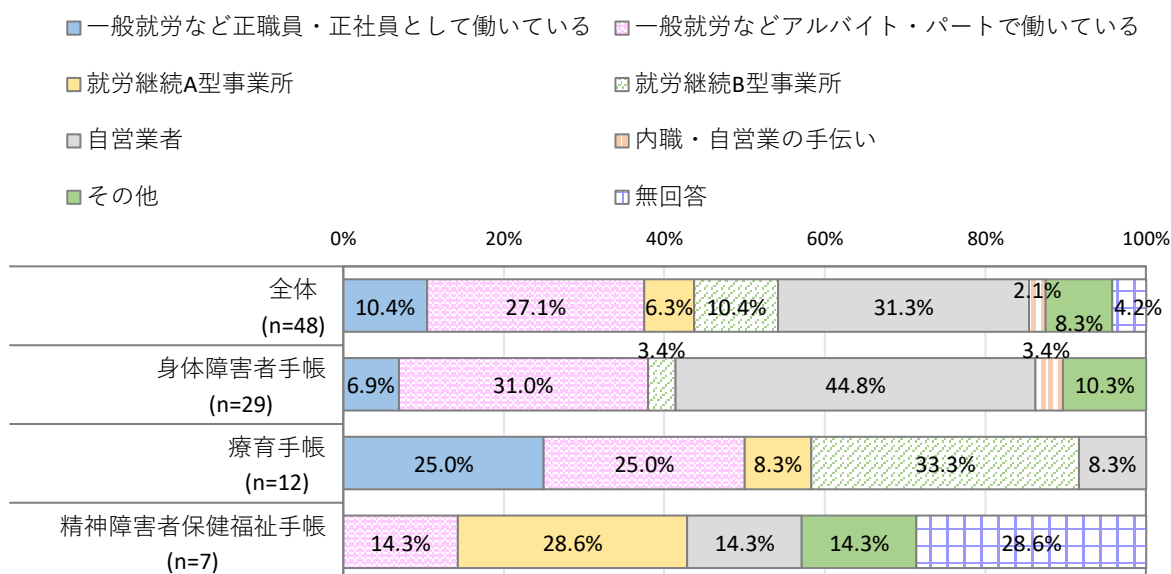
障がい種別で「働いている」の割合をみると、身体が34.9%、療育が70.6%、精神が58.3%となっています。



イ) 雇用形態

「自営業者」31.3%が最も高く、次いで、「一般就労などアルバイト・パートで働いている」27.1%、「一般就労など正職員・正社員として働いている」、「就労継続 B 型事業所」10.4%となっています。

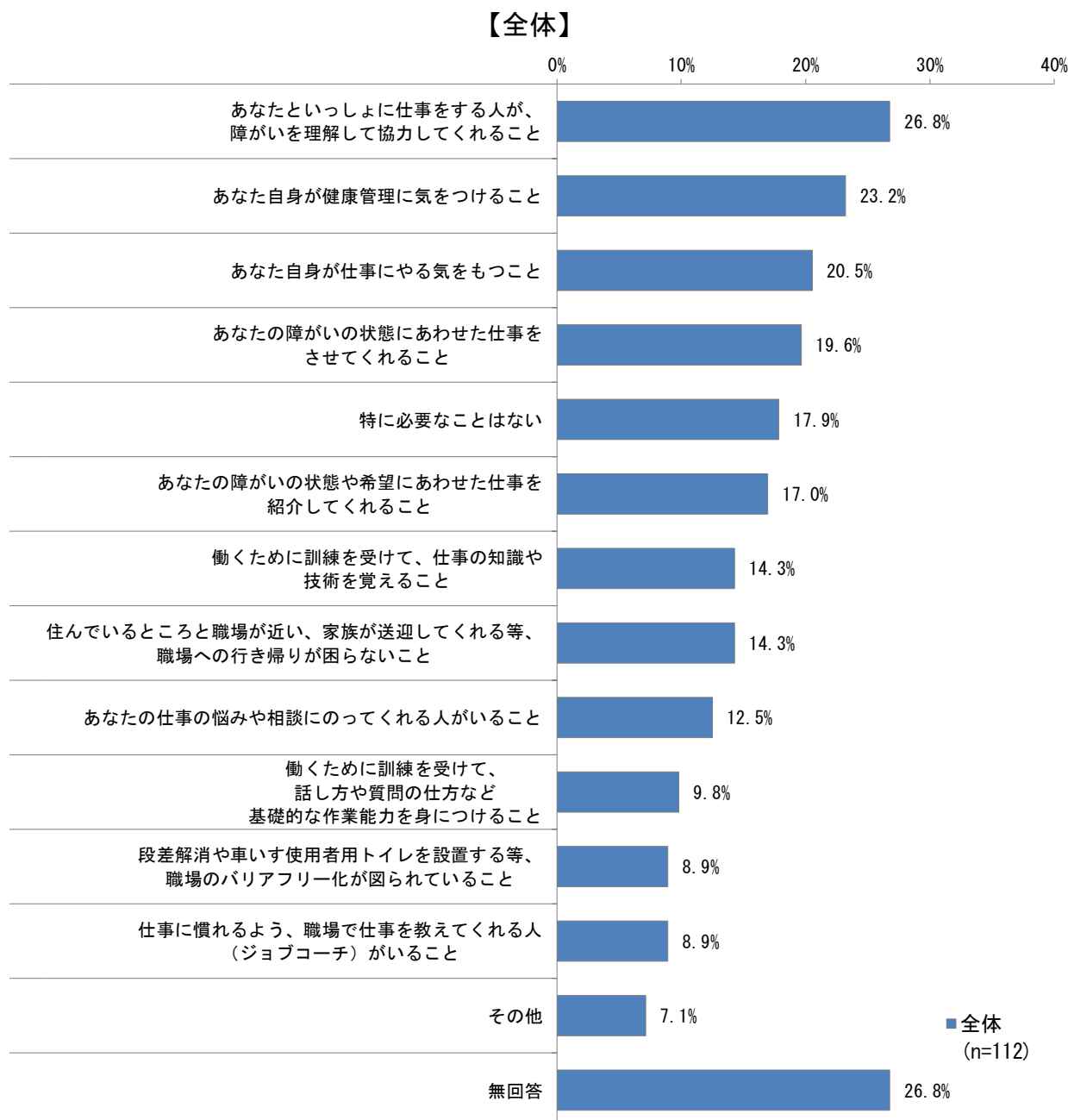
障がい種別でみると、身体は「自営業」、療育は「就労継続 B 型事業所」、精神は「就労継続 A 型事業所」が最も高くなっています。



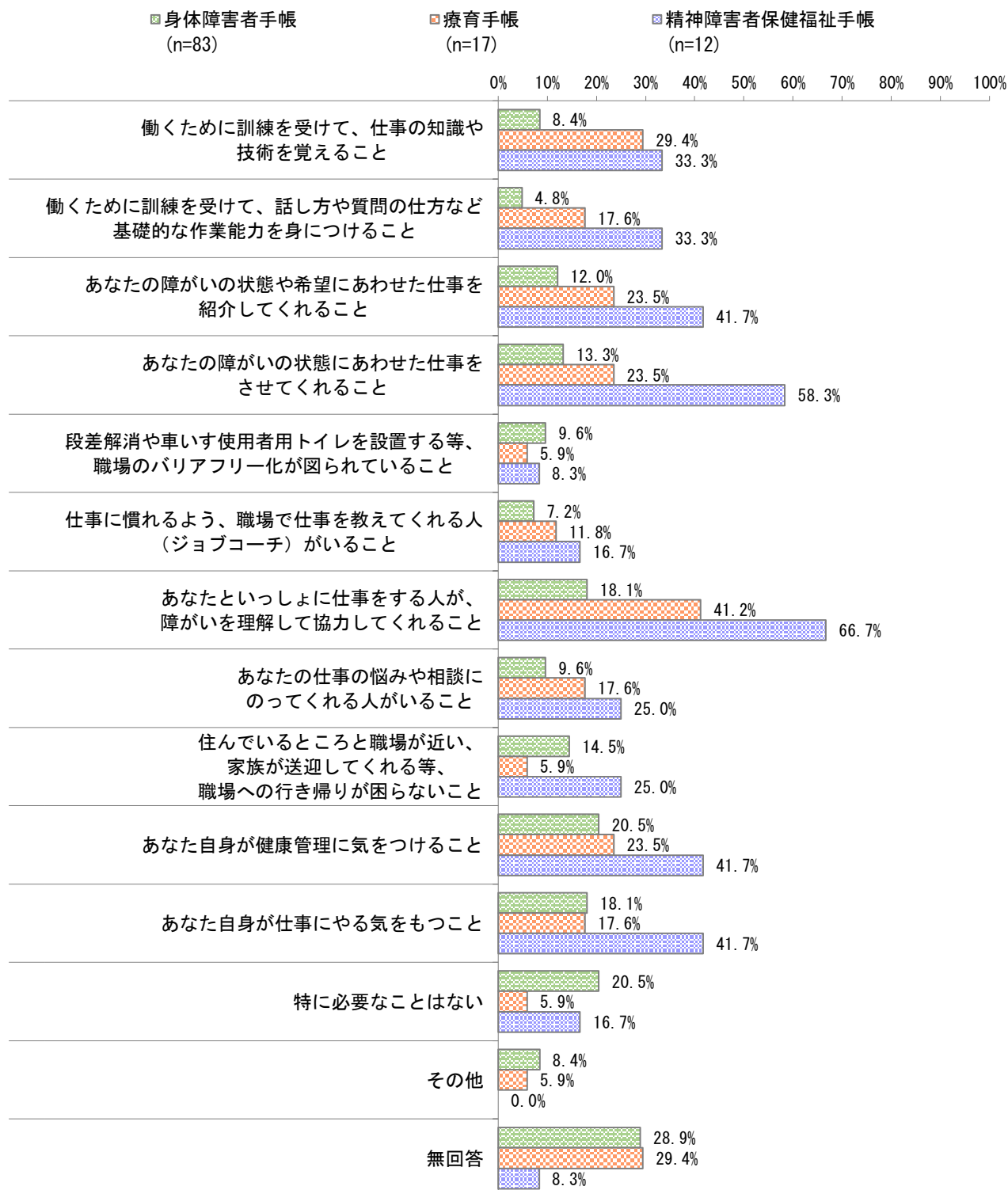
ウ) 就労のために必要なこと（複数回答）

「あなたといっしょに仕事をする人が、障がいを理解して協力してくれること」26.8%が最も高く、次いで、「あなた自身が健康管理に気をつけること」23.2%、「あなた自身が仕事にやる気をもつこと」20.5%となっています。

障がい種別でみると、身体は「あなた自身が健康管理に気をつけること」、
「特に必要なことはない」、療育、精神は「あなたといっしょに仕事をする人が、障がいを理解して協力してくれること」が最も高くなっています。



【障がい種別】

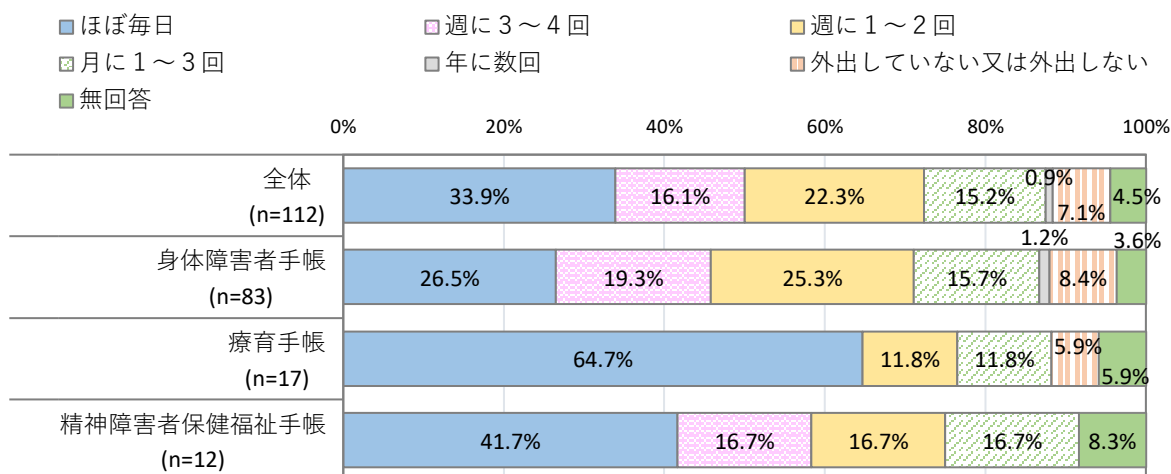


⑦ 外出について

ア) 外出の頻度

「ほぼ毎日」33.9%が最も高く、次いで、「週に1～2回」22.3%、「週に3～4回」16.1%となっています。

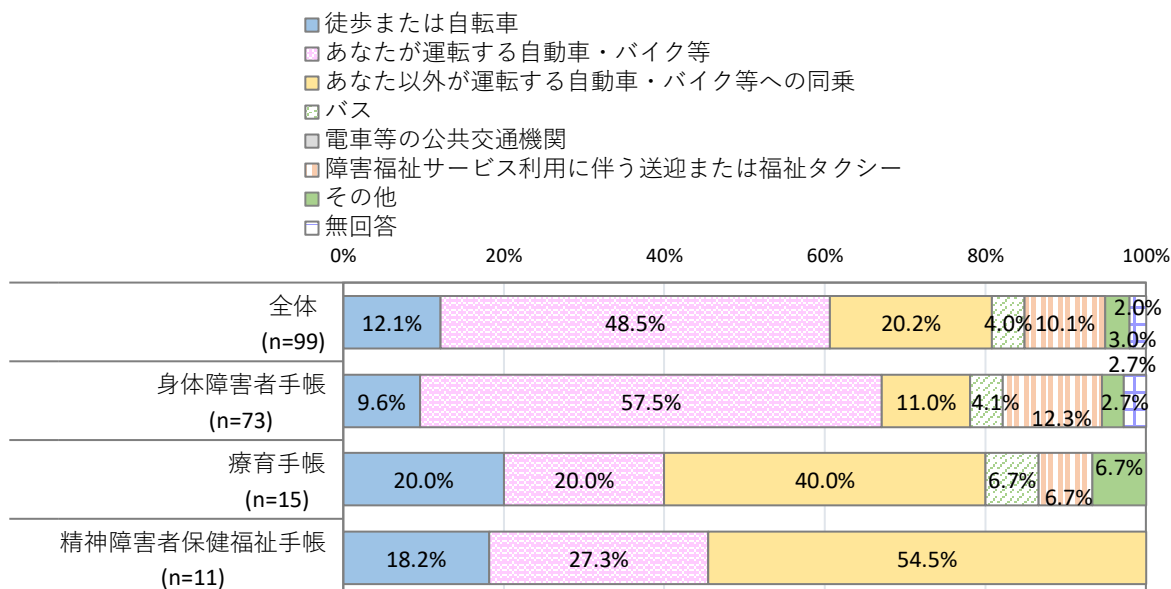
障がい種別でみると、身体、療育、精神のいずれも「ほぼ毎日」が最も高くなっています。



イ) 外出する際の交通手段

「あなたが運転する自動車・バイク等」48.5%が最も高く、次いで、「あなた以外が運転する自動車・バイク等への同乗」20.2%、「徒歩または自転車」12.1%となっています。

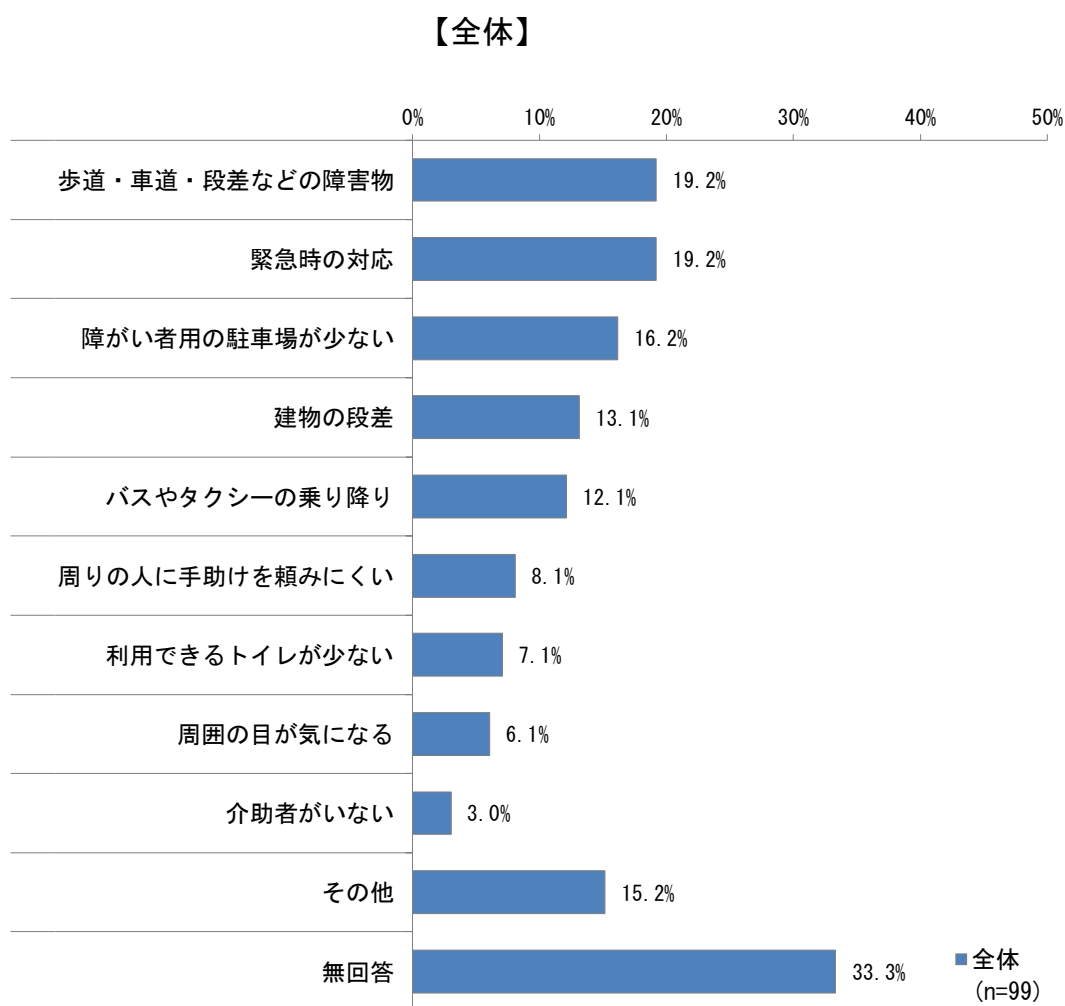
障がい種別でみると、身体は「あなたが運転する自動車・バイク等」、療育、精神は「あなた以外が運転する自動車・バイク等への同乗」が最も高くなっています。



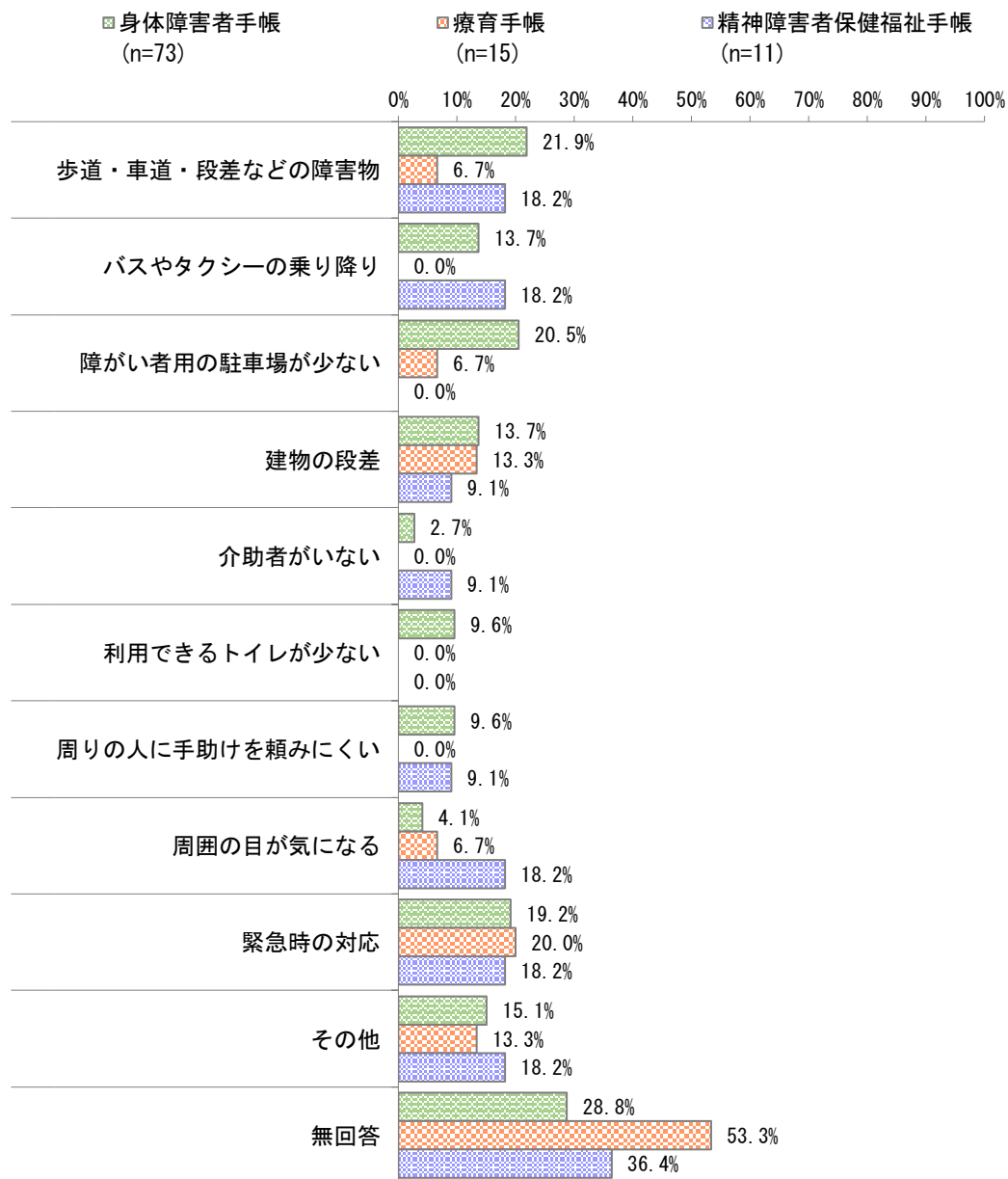
ウ) 外出時の困りごと（複数回答）

「歩道・車道・段差などの障害物」、「緊急時の対応」19.2%が最も高く、次いで、「障がい者用の駐車場が少ない」16.2%となっています。

障がい種別でみると、身体は「歩道・車道・段差などの障害物」、療育は「緊急時の対応」、精神は「歩道・車道・段差などの障害物」、「バスやタクシーの乗り降り」、「周囲の目が気になる」、「緊急時の対応」、「その他」が最も高くなっています。



【障がい種別】

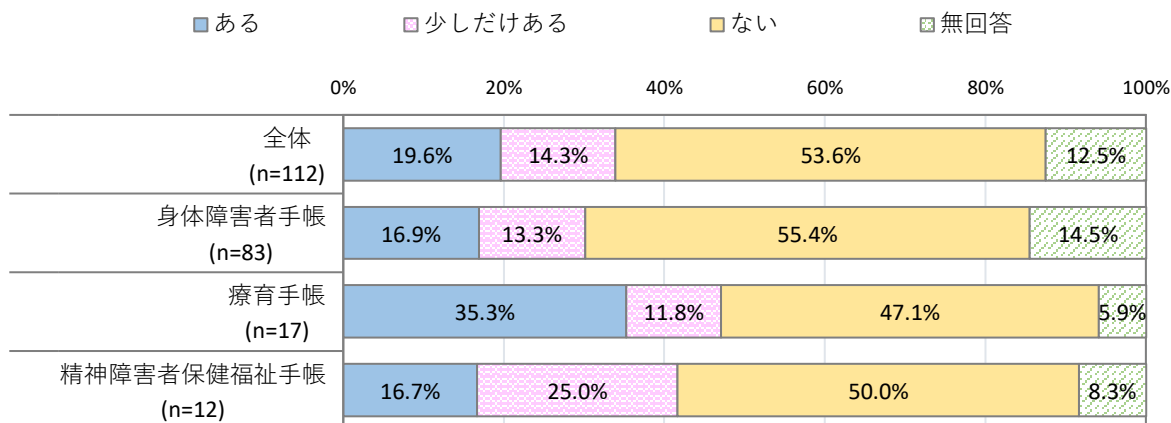


⑧ 権利擁護について

ア) 障がいがあることで差別や嫌な思いをしたことがあるか

「ある」（「ある」と「少しある」の合計）が33.9%となっています。

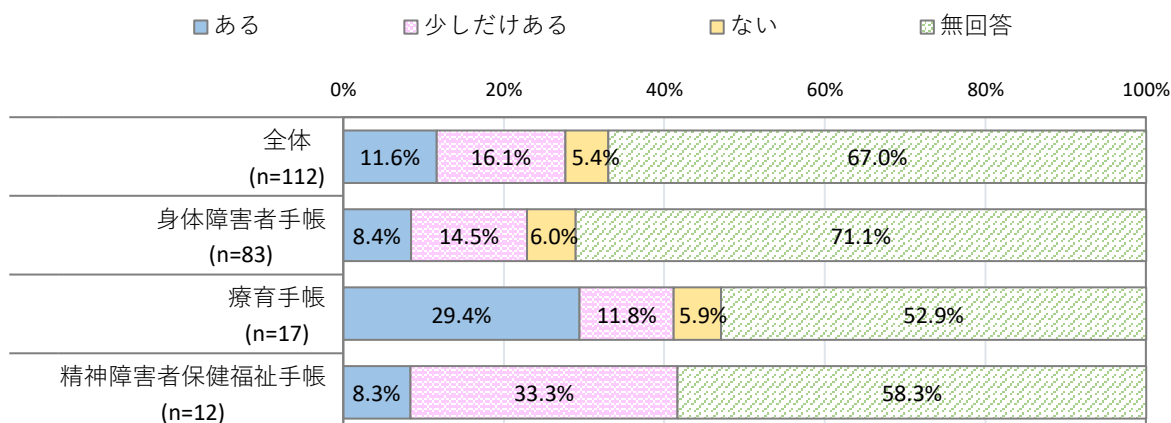
障がい種別で「ある」の割合をみると、身体が30.2%、療育が47.1%、精神が41.7%となっています。



イ) 自身に対して、配慮が足りないと思ったことがあるか

「ある」（「ある」と「少しある」の合計）が27.7%となっています。

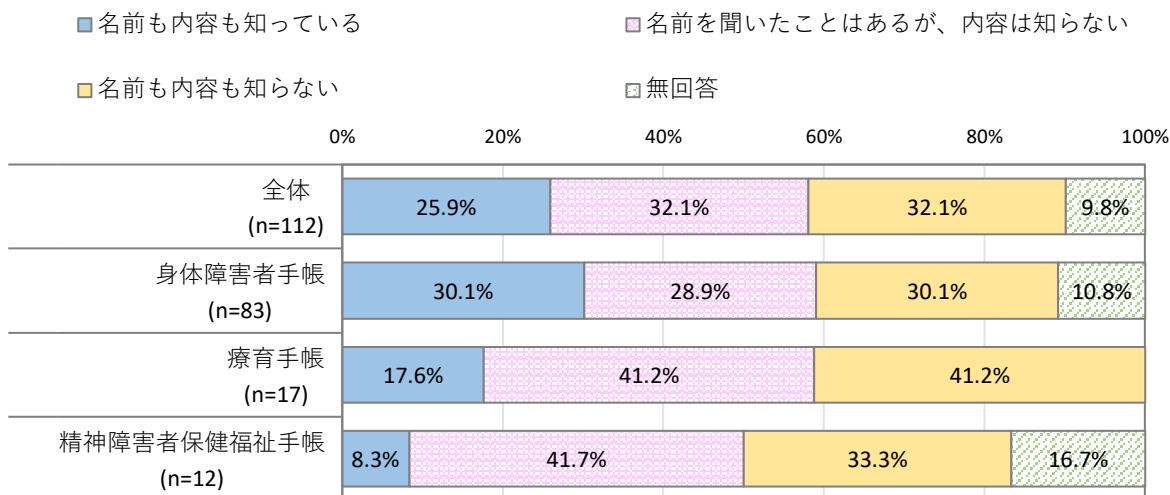
障がい種別で「ある」の割合をみると、身体が22.9%、療育が41.2%、精神が41.6%となっています。



ウ) 成年後見制度の認知度

「知っている」（「名前も内容も知っている」と「名前を聞いたことはあるが、内容は知らない」の合計）が 58.0%となっています。

障がい種別で「知っている」の割合をみると、身体が 59.0%、療育が 58.8%、精神が 50.0%となっています。

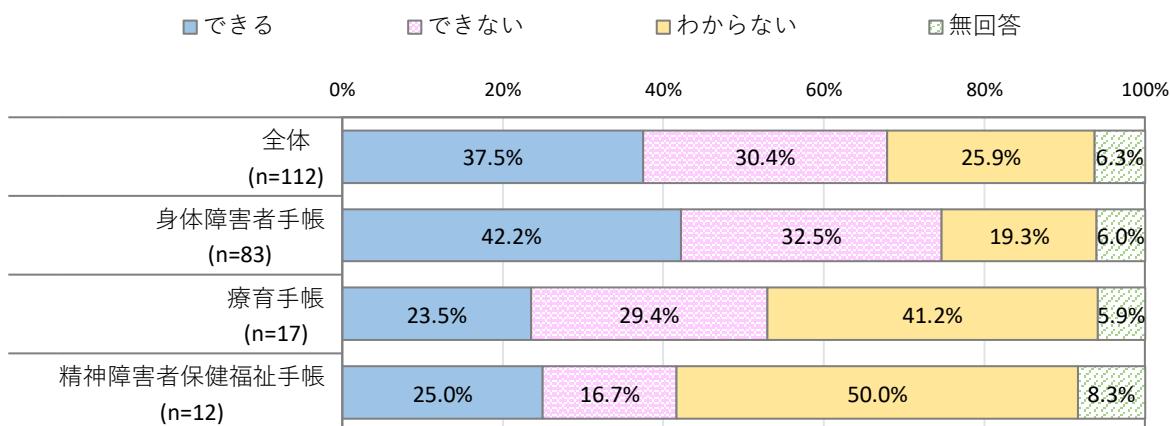


⑨ 災害時の避難等について

ア) 一人で避難できると思うか

「できる」37.5%が最も高く、次いで、「できない」30.4%、「わからない」25.9%となっています。

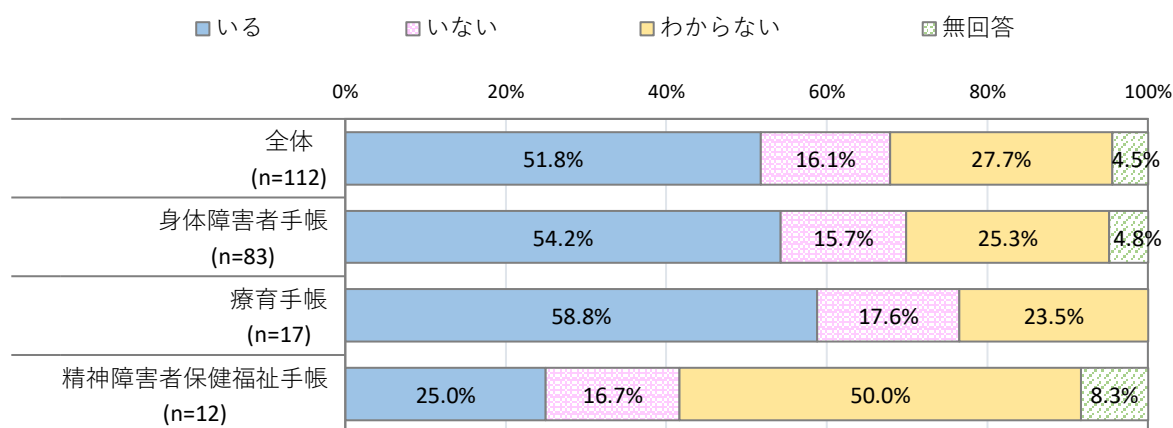
障がい種別でみると、身体は「できる」、療育、精神は「わからない」が最も高くなっています。



イ) 近所に助けてくれる人がいるか

「いる」が51.8%となっています。

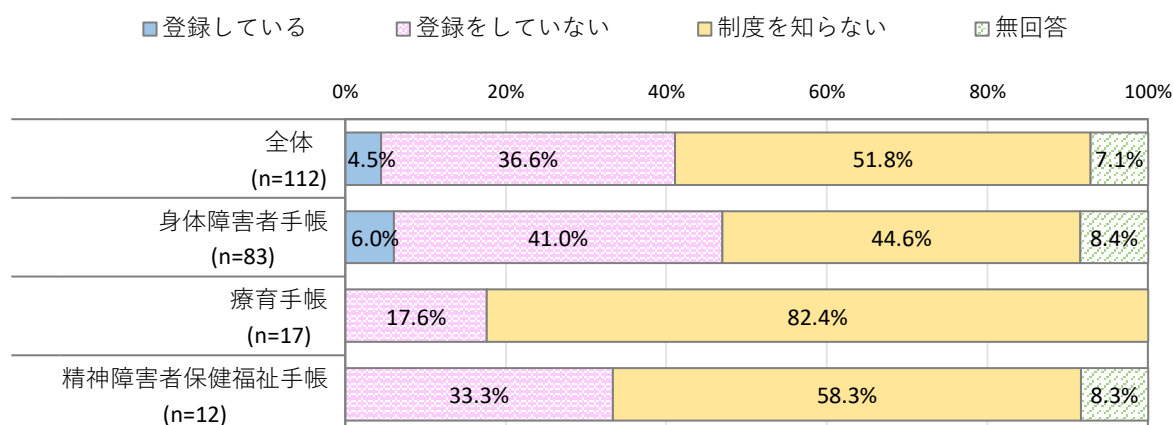
障がい種別で「いる」の割合をみると、身体が54.2%、療育が58.8%、精神が25.0%となっています。



ウ) 災害時避難行動要支援者制度の登録をしているか

「制度を知らない」51.8%が最も高く、次いで、「登録をしていない」36.6%、「登録をしている」4.5%となっています。

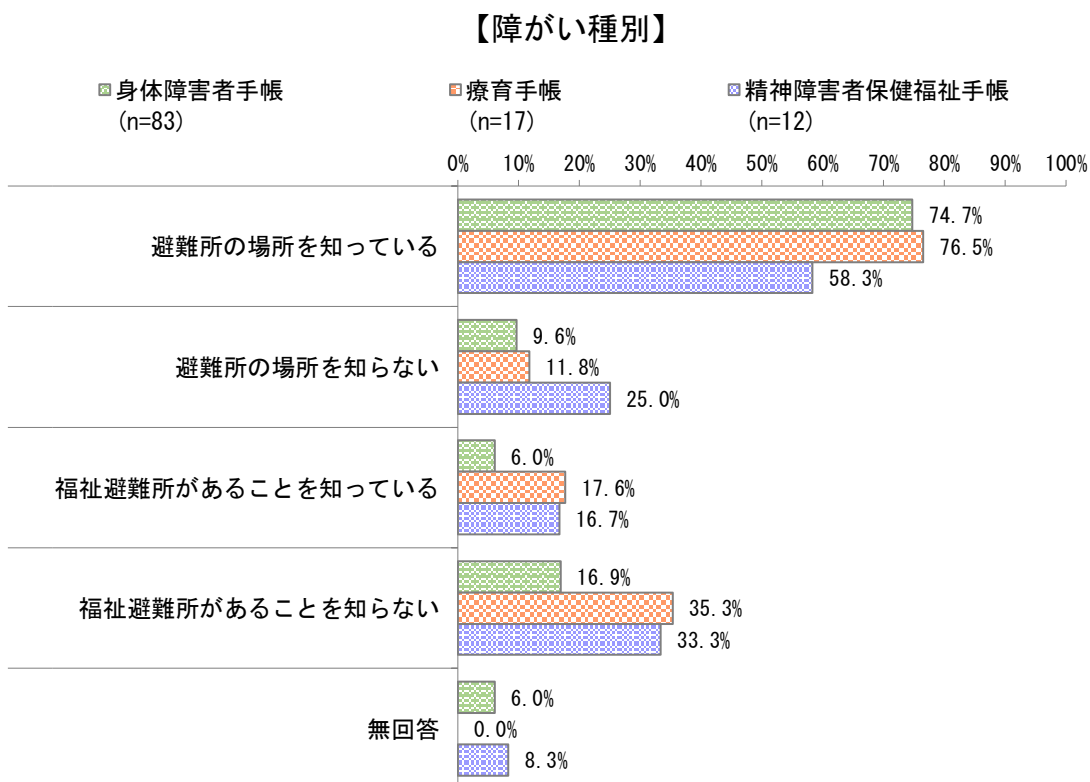
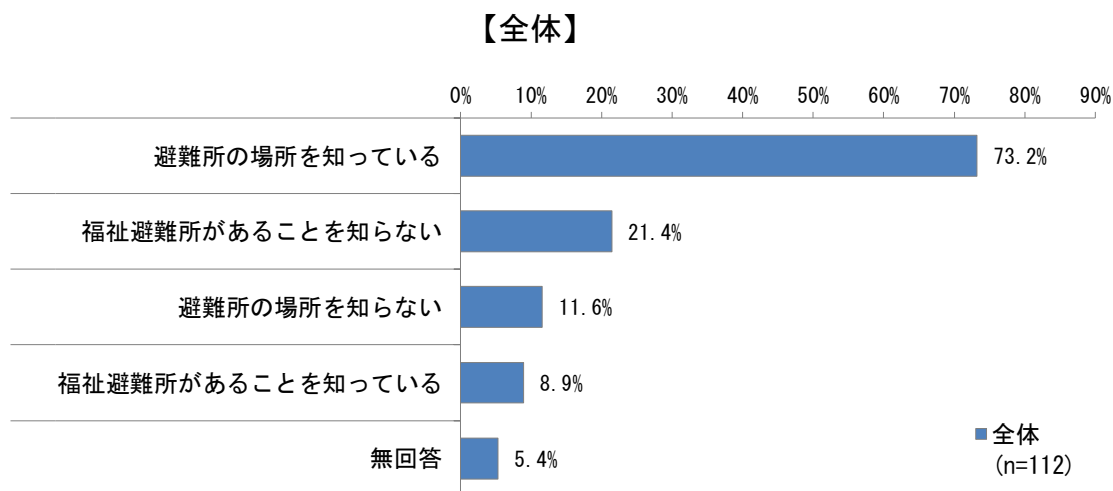
障がい種別でみると、身体、療育、精神のいずれも「制度を知らない」が最も高くなっています。



エ) 避難所や福祉避難所の認知度（複数回答）

「避難所の場所を知っている」73.2%が最も高く、次いで、「福祉避難所があることを知らない」21.4%、「避難所の場所を知らない」11.6%となっています。

障がい種別でみると、身体、療育、精神のいずれも「避難所の場所を知っている」が最も高くなっています。

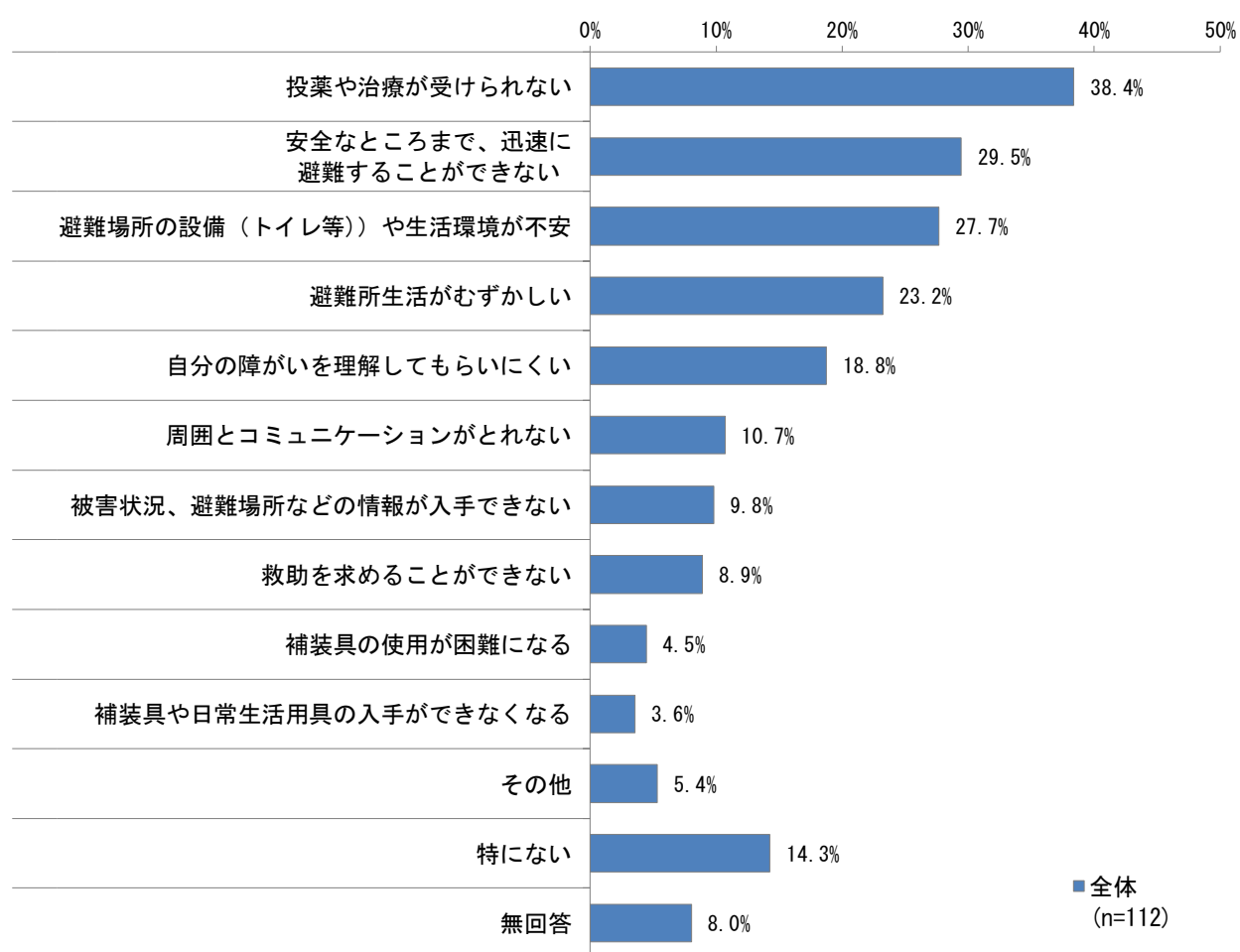


オ) 災害時に困ること（複数回答）

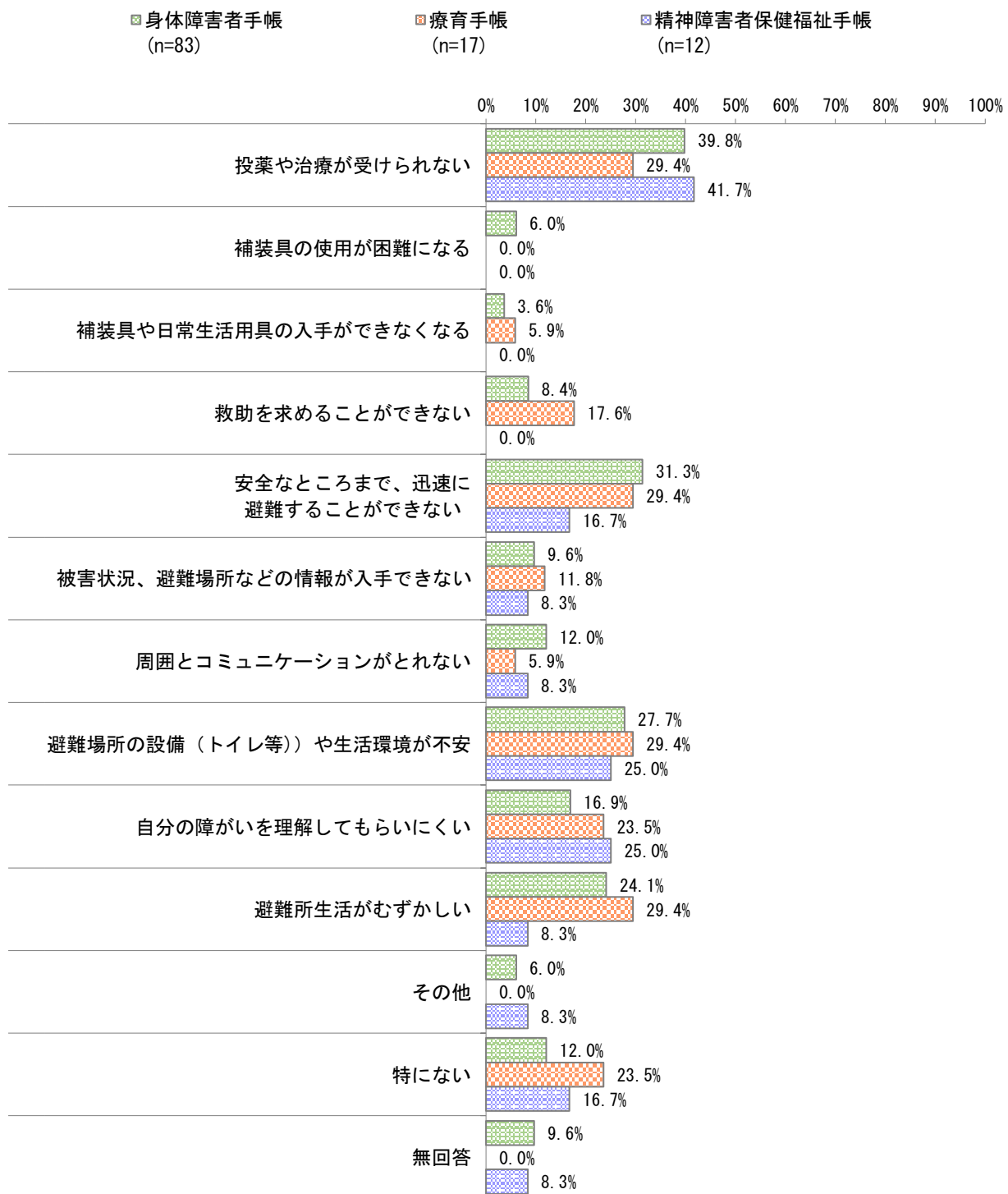
「投薬や治療が受けられない」38.4%が最も高く、次いで、「安全なところまで、迅速に避難することができない」29.5%、「避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」27.7%となっています。

障がい種別でみると、身体、精神は「投薬や治療が受けられない」、療育は「投薬や治療が受けられない」、「安全なところまで、迅速に避難することができない」、「避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」、「避難所生活がむずかしい」が最も高くなっています。

【全体】



【障がい種別】

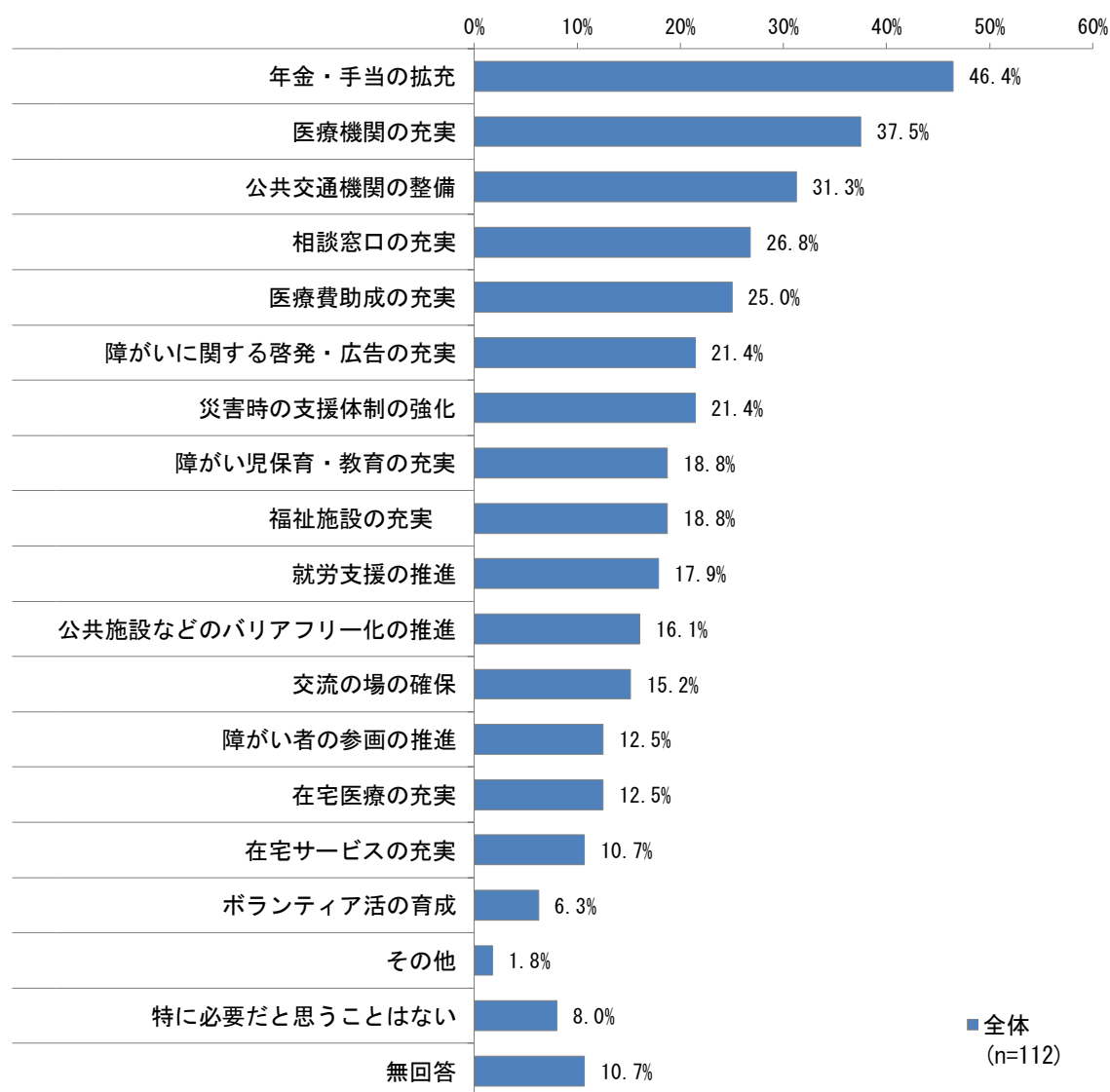


⑩ 障がい者にとって暮らしやすいまちづくちのために必要なこと（複数回答）

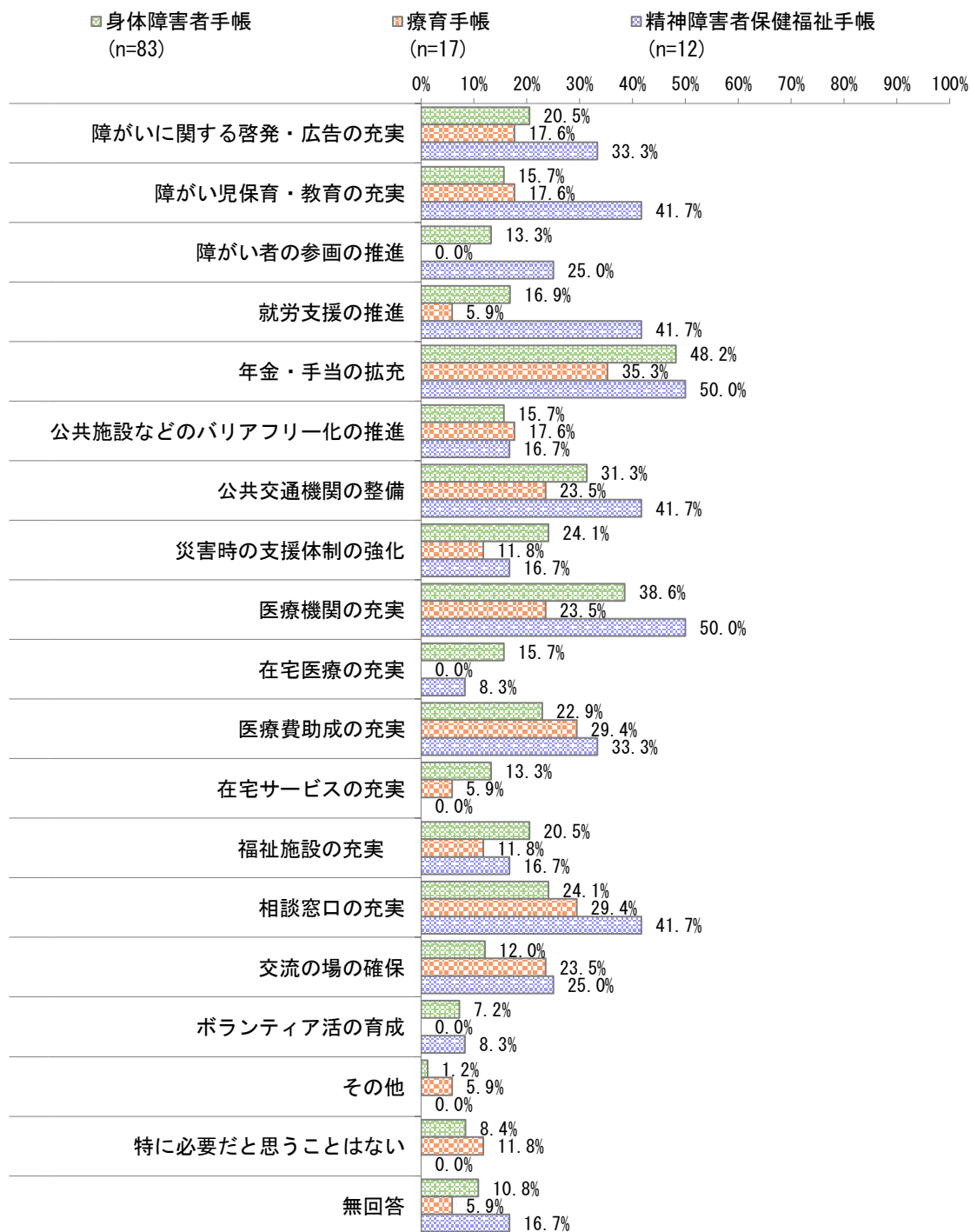
「年金・手当の拡充」46.4%が最も高く、次いで、「医療機関の充実」37.5%、「公共交通機関の整備」31.3%となっています。

障がい種別でみると、身体、療育は「年金・手当の拡充」、精神は「年金・手当の拡充」、「医療機関の充実」が最も高くなっています。

【全体】



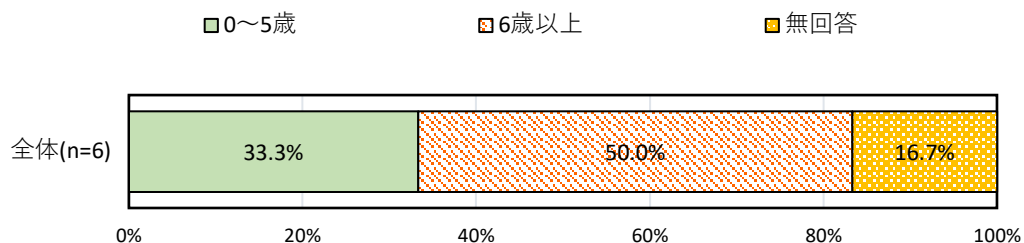
【障がい種別】



(2) 保護者調査

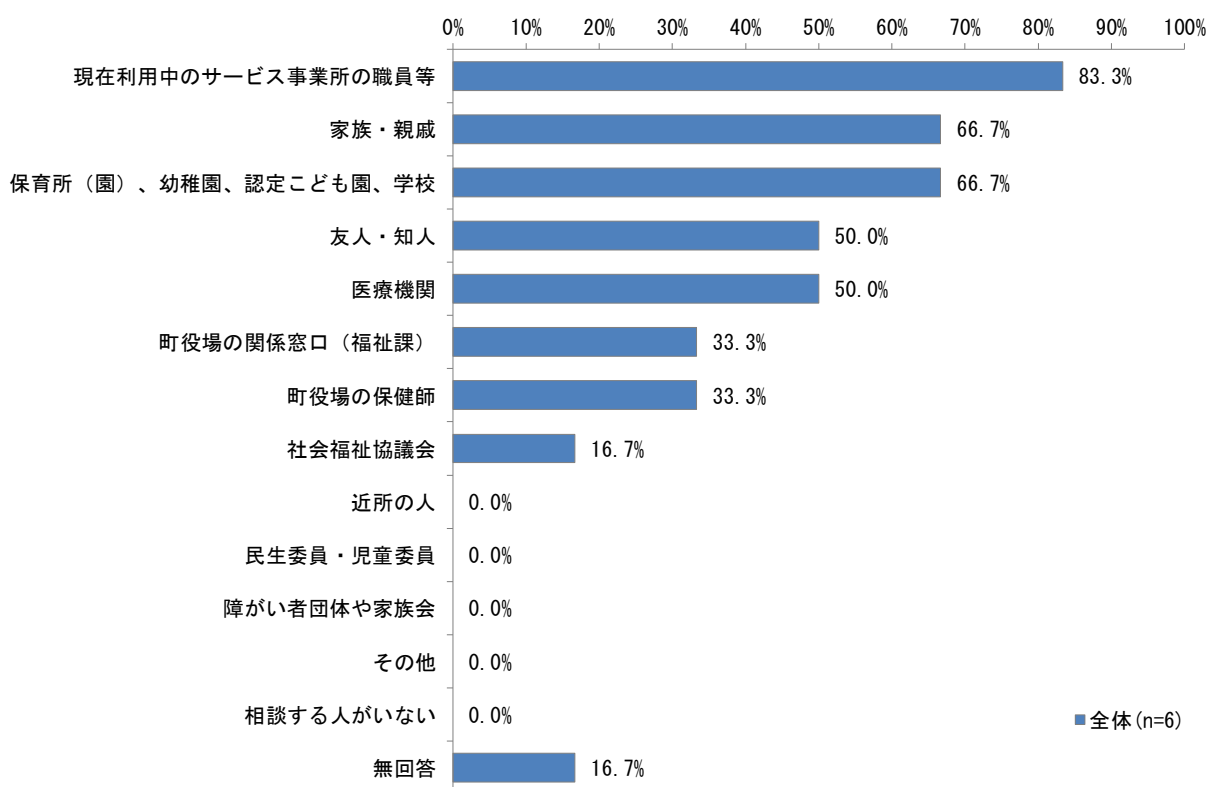
① お子さんの年齢

「0～5歳」が33.3%、「6歳以上」が50.0%となっています。



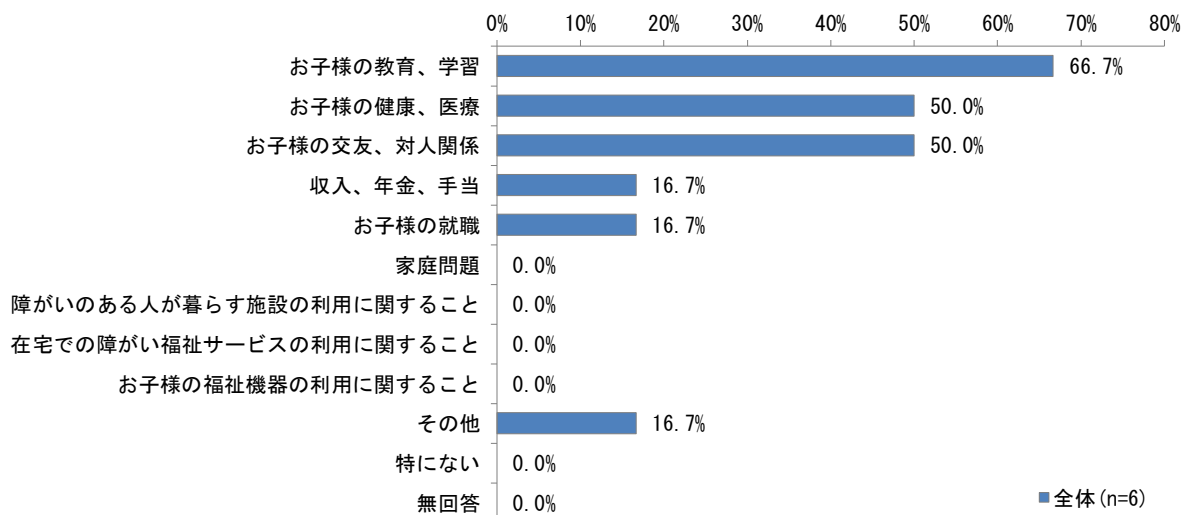
② お子さんの支援や困りごとに関する相談相手（複数回答）

「現在利用中のサービス事業所の職員等」83.3%が最も高く、次いで、「家族・親戚」、「保育所（園）、幼稚園、認定こども園、学校」66.7%となっています。



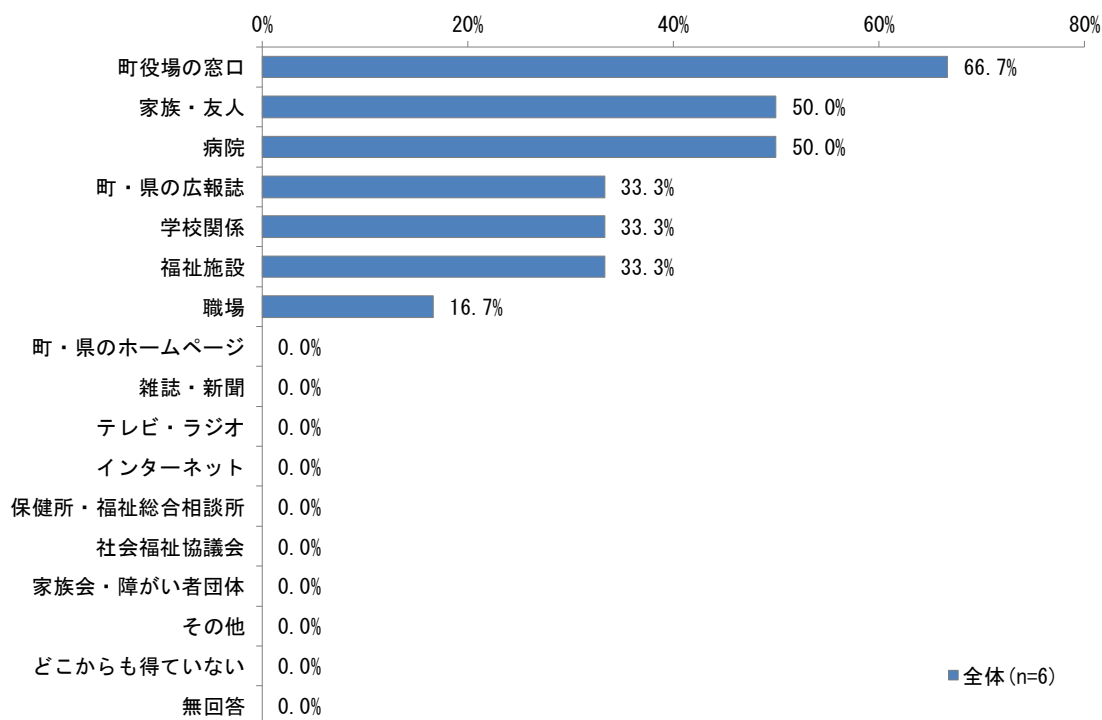
③ 現在相談している、または相談したいこと（複数回答）

「お子様の教育、学習」66.7%が最も高く、次いで、「お子様の健康、医療」、「お子様の交友、対人関係」50.0%となっています。



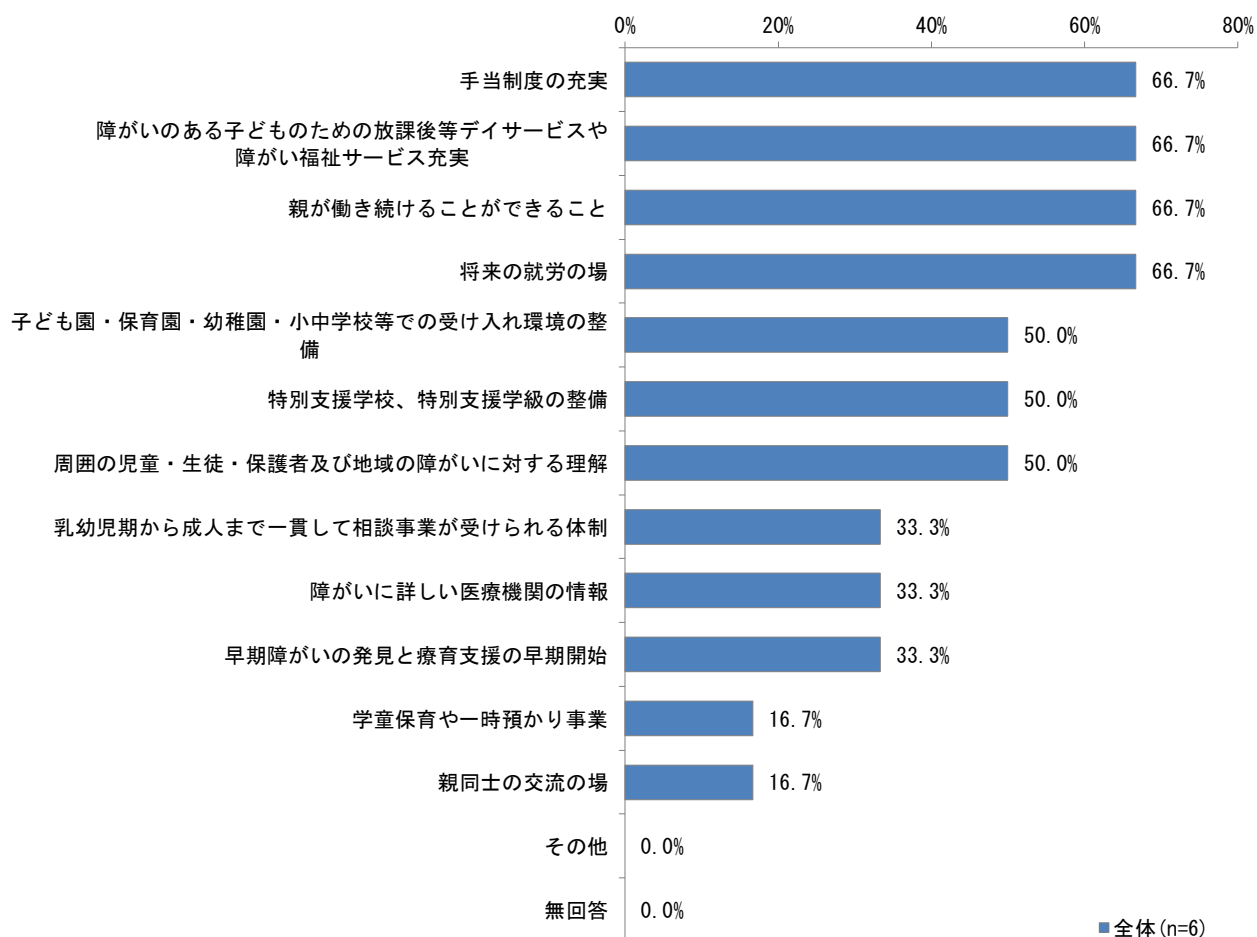
④ 福祉に関する情報入手先（複数回答）

「町役場の窓口」66.7%が最も高く、次いで、「家族・友人」、「病院」50.0%となっています。



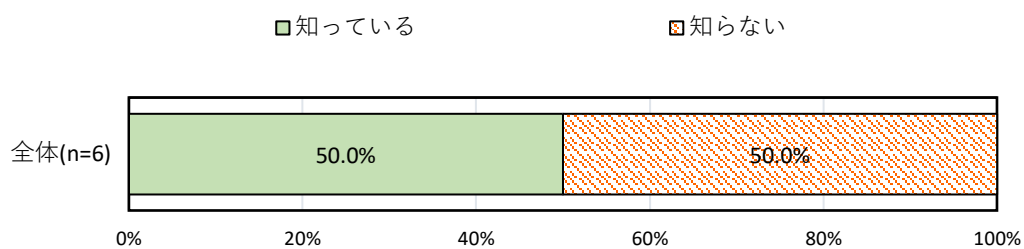
⑤ 障がいのある子どもが暮らしやすくなるために必要なこと（複数回答）

「手当制度の充実」、「障がいのある子どものための放課後等デイサービスや障がい福祉サービス充実」、「親が働き続けることができること」、「将来の就労の場」66.7%が最も高くなっています。

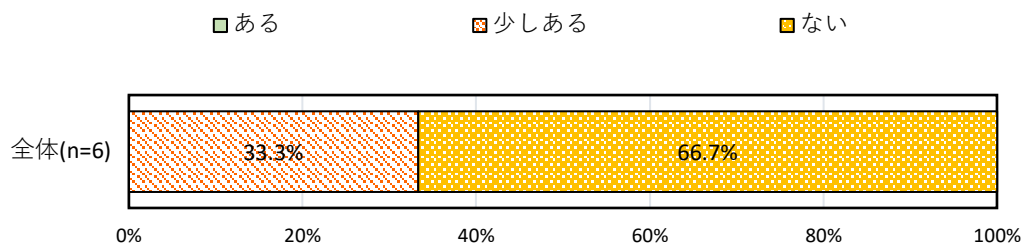


⑥ 障害者差別解消法の認知度

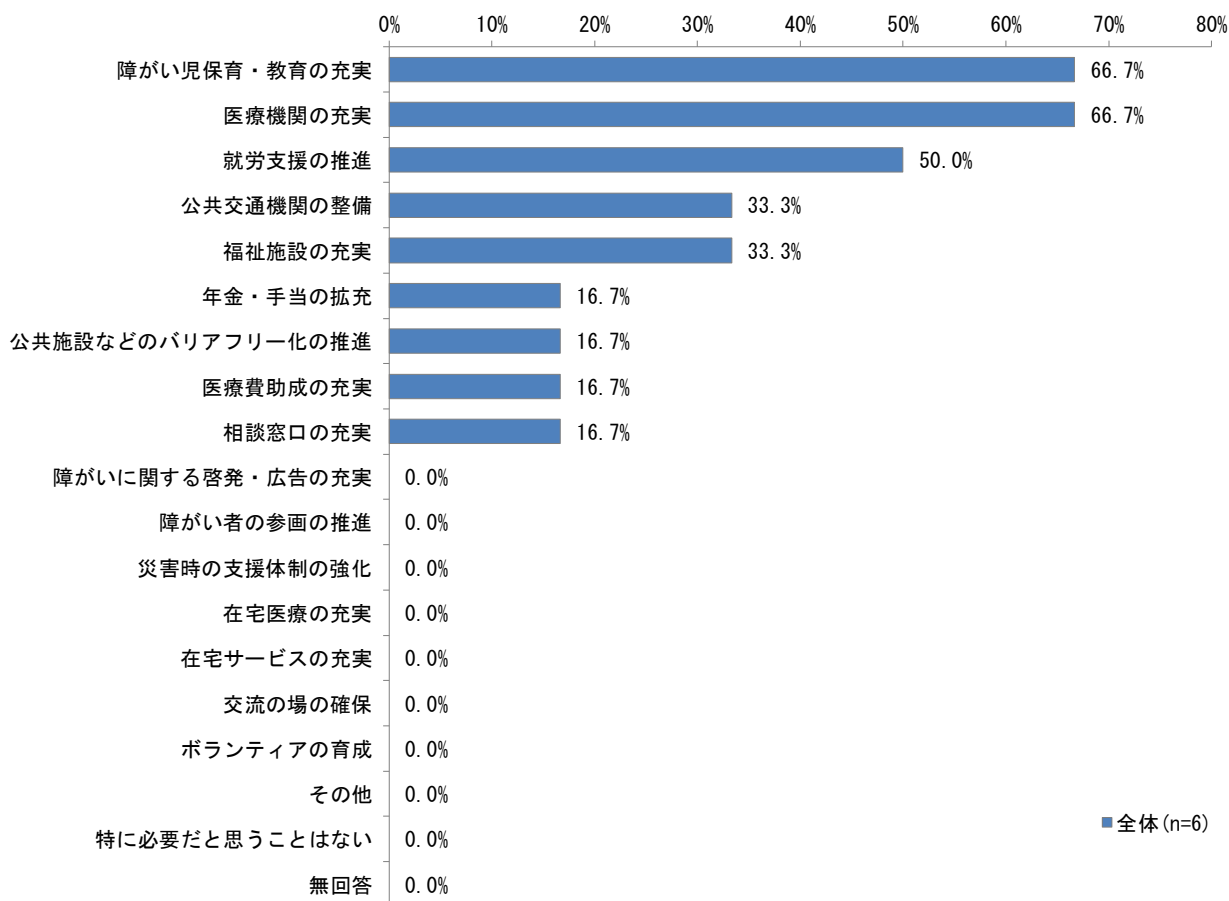
「知っている」が50.0%、「知らない」が50.0%となっています。



- ⑦ お子さんに障がいがあることで、差別や嫌な思いをしたことがあるか
「少しある」が33.3%、「ない」が66.7%となっています。



- ⑧ 障がい者にとって暮らしやすいまちづくりのために必要なこと（複数回答）
「障がい児保育・教育の充実」、「医療機関の充実」66.7%が最も高く、次いで、「就労支援の推進」50.0%となっています。



第2部 障がい者計画

第1章 基本理念、基本目標、施策の体系

1 基本理念

障がい者等の自立と社会参加を基本とする障害者基本法の理念のもと、障がい者の抱える問題を住民一人一人が自らも課題として受け止め、障がい者の自立を支援していく社会の実現を目指し、また、計画の継続性の観点から、南小国町障がい者計画に掲げられた基本理念を踏襲します。

共に生きる社会づくり

2 基本目標

基本理念の実現に向けて9つの基本目標を設定します。

基本目標1 安全・安心な生活環境の整備

基本目標2 情報アクセシビリティの向上及び意思疎通の充実

基本目標3 防犯・防災・感染症対策

基本目標4 差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止

基本目標5 自立した生活の支援・意思決定支援の推進

基本目標6 保健・医療サービスの充実

基本目標7 就労の推進

基本目標8 教育の振興

基本目標9 文化芸術活動・スポーツ等の振興

3 施策の体系

共に生きる社会づくり

基本目標1 安全・安心な生活環境の整備

- (1) 外出支援の整備
- (2) アクセシビリティに配慮したまちづくりの総合的な推進
- (3) 住宅環境の整備

基本目標2 情報アクセシビリティの向上及び意思疎通の充実

- (1) 情報通信における情報アクセシビリティの向上
- (2) 意思疎通の充実

基本目標3 防犯・防災・感染症対策

- (1) 防災対策の推進
- (2) 防犯対策の推進と消費者トラブルの防止
- (3) 感染症対策

基本目標4 差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止

- (1) 障がい者への理解と差別解消の促進
- (2) 福祉教育の充実
- (3) 権利擁護の推進、虐待の防止
- (4) ボランティア活動の振興

基本目標5 自立した生活の支援・意思決定支援の推進

- (1) 相談支援体制の構築
- (2) 障がいのある子どもに対する支援の充実

基本目標6 保健・医療サービスの充実

- (1) 保健・医療の充実
- (2) 精神保健対策の充実
- (3) 難病に関する保健・医療施策の推進
- (4) 障がいの原因となる疾病等の予防・治療

基本目標7 就労の推進

- (1) 総合的な就労支援
- (2) 経済的自立の支援

基本目標8 教育の振興

- (1) 療育の充実
- (2) 学校教育の充実
- (3) インクルーシブ教育システムの推進

基本目標9 文化芸術活動・スポーツ等の振興

- (1) 文化芸術活動・スポーツ等の振興

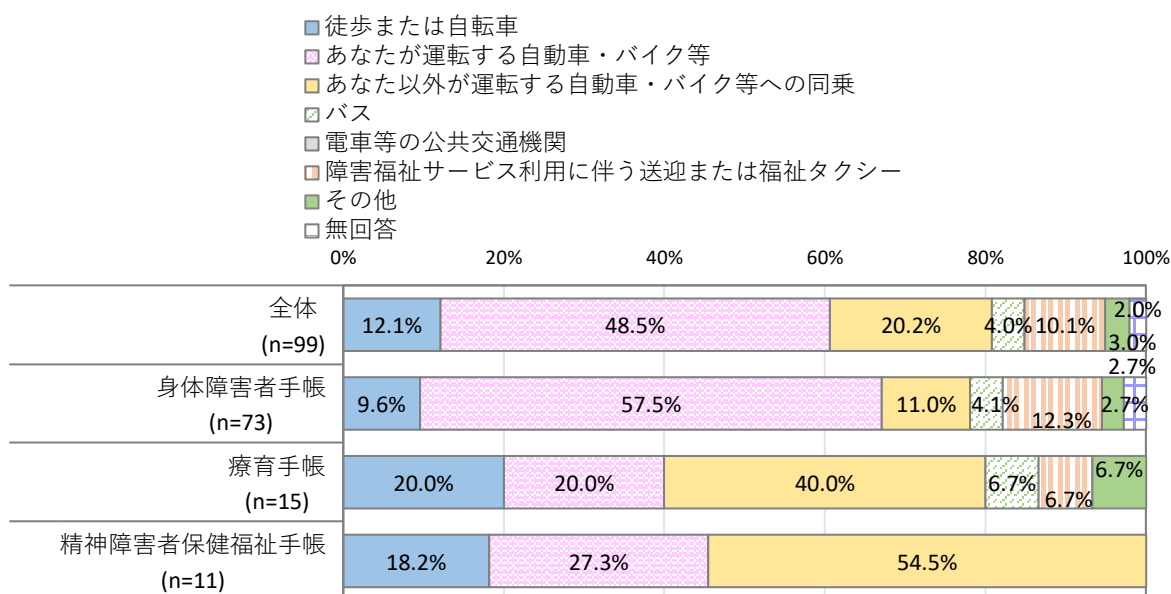
第2章 障がい者施策の展開

1 安全・安心な生活環境の整備

(1) 外出支援の整備

【現状と課題】

- 本町は北部九州の中心部に位置しており、阿蘇郡内の山間部という地域性から交通の便が良いとは言えません。
- 町内に通っているバス路線などの公共交通機関を利用されている方もいますが、日常生活では自家用車が不可欠となっています。
- 手帳所持者アンケート調査結果では、外出する際の交通手段として、「あなたが運転する自動車・バイク等」48.5%が最も高くなっています。



【今後の取組】

① 外出・移動支援の充実

地域生活支援事業の「移動支援事業」の周知・利用促進を行います。また、ハートフルパスの交付やタクシー券の給付、外出支援サービスの周知を引き続き行います。

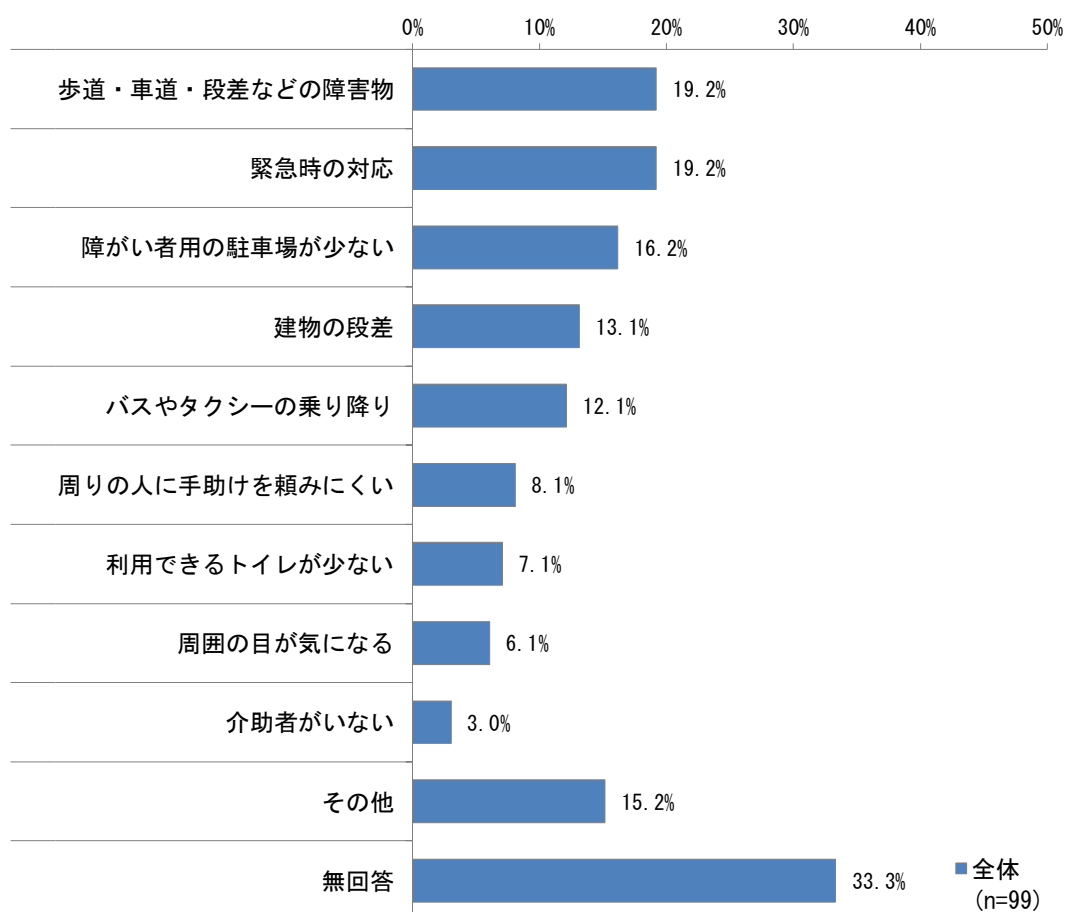
② 自動車免許取得・改造助成事業の実施

身体障がい者や知的障がい者が、就労等の社会参加を進めるために自動車運転免許を取得する場合や運転のための改造を行う場合に費用の一部助成を行います。

(2) アクセシビリティに配慮したまちづくりの総合的な推進

【現状と課題】

- 障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境は、全ての住民にとっても安全で、便利で、快適な環境であるといえます。
- 生活を営む上での物理的、社会的、制度的及び心理的なあらゆる障壁を除去するだけではなく、障がい者に対して配慮することを特別なこととせず、あらゆる人にとって暮らしやすい空間やまちづくりを目指す必要があります。
- 全国屈指の温泉地である黒川温泉をはじめとする南小国温泉郷など、観光地でもある本町では、国内外から訪れる多様な観光客を受け入れる性質上、バリアフリーへの対応やユニバーサルデザインの施設整備などが進みつつあります。
- しかしながら、手帳所持者アンケート調査結果では、外出時の困りごととして、「歩道・車道・段差などの障害物」、「緊急時の対応」19.2%が最も高くなっています。



【今後の取組】

① 障がい者に配慮した構造物等の改修・建築

現在の町の情勢では大規模な改修、建築といったハード面の整備は難しいことから、緊急性の高いものを優先し、障がい者に配慮した整備に努めます。

小・中学校や町営住宅等の公共施設の建て替えや改築の際には、ユニバーサルデザインを取り入れた住みよい、利用しやすい施設づくりに努めます。

② 公共施設等のバリアフリー化

だれもが安全に施設を利用できるよう、コミュニティーセンターや各小中学校体育館などの各公共施設の点検整備を行います。また、バリアフリーの進んでいない施設については、計画的にバリアフリー化を進めます。

③ 道路交通環境の整備

道路状況に合わせたガードレール・カーブミラー・道路標示等の設置、高齢者や障がい者のための歩道の段差の解消、通学路の整備等を推進します。また、関係機関と連携し、交通弱者や歩行者の保護、交通指導等を適切に行い、事故発生要因の排除に努めます。

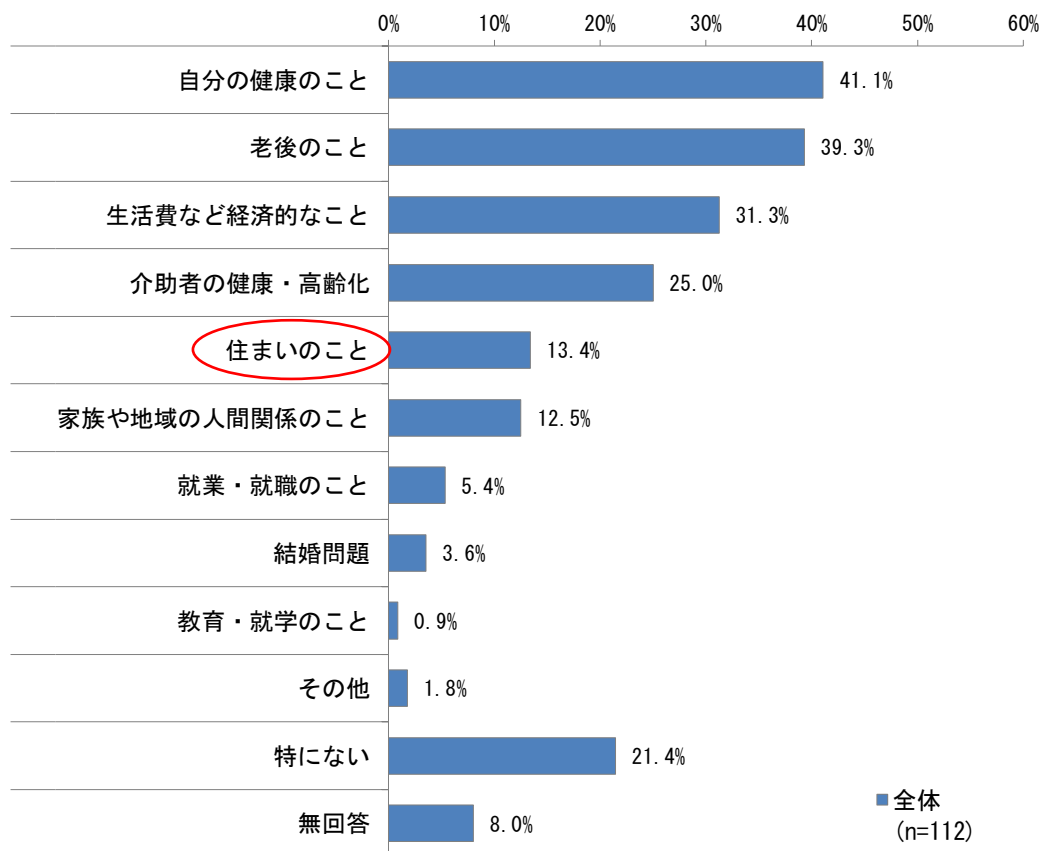
④ バリアフリースイールの多機能化の推進

公共施設を新設・改装する際には、オストメイト対応などの多機能トイレの設置を推進します。

(3) 住宅環境の整備

【現状と課題】

- 障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境は、全ての町民にとっても安全で、便利で、快適な環境です。
- 本町で生活していく上で生じている、あらゆる障壁を除去するだけでなく、障がいのある人への配慮を特別なこととしないで、全ての町民にとって暮らしやすいまちづくりを目指す必要があります。
- 手帳所持者アンケート調査結果では、現在の不安や悩みが「住まいのこと」と回答した方が1割以上（13.4%）となっています。
- 地域生活移行や保護者の高齢化等を見据え、障がい者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、居住場所の確保に努めます。



【今後の取組】

① 住宅改造の支援

障がい者住宅改造助成事業などを実施し、介護者等の負担を軽減するとともに、障がい者が住みよい環境づくりを行います。

② 町営住宅の整備

町営住宅の整備、町営住宅の建て替えを行う場合は、ユニバーサルデザインを取り入れた住宅整備に努めます。

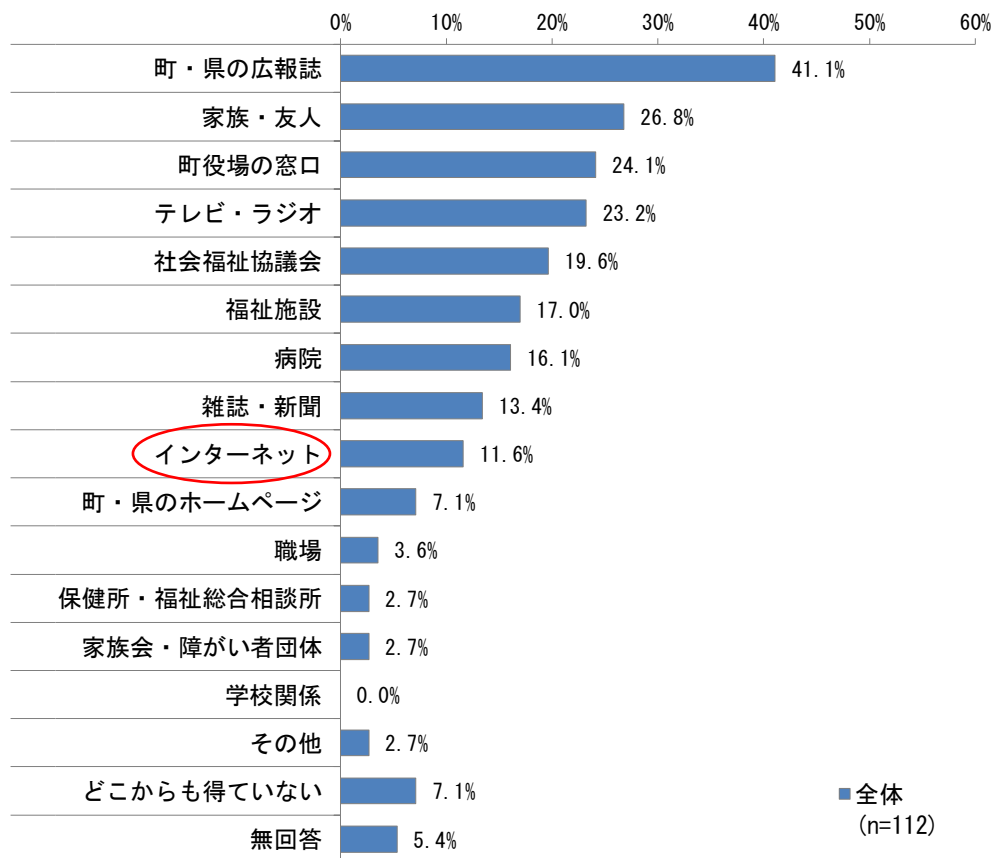
障がい者がいる世帯には有利な選考に配慮し、地域で自立した生活が送れるよう支援に努めます。

2 情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実

(1) 情報通信における情報アクセシビリティの向上

【現状と課題】

- 行動の制約を伴う障がい者にとって、ホームページや電子メールは非常に有効な情報収集・コミュニケーションの手段となっています。
- 障がい者が必要な情報を主体的に選択するとともに、自ら情報発信することで、自立生活や社会参加の可能性を広げることができます。
- 手帳所持者アンケート調査結果では、福祉に関する情報を「インターネット」から得ていると回答した方が 11.6%で、前回調査結果（5.6%）の約2倍となっています。
- 障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法に基づき、障がい者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策を充実させ、障がい者が必要な情報に円滑にアクセスすることができるよう、障がい者に配慮した取組を通じて情報アクセシビリティの向上を一層推進します。



【今後の取組】

① 福祉制度等の情報提供

各種年金・手当や福祉サービス等の制度周知については、手帳交付時における窓口での説明・しおりの配布、また、広報誌・ケーブルテレビ文字放送を利用したわかりやすい制度周知に努めます。

必要に応じて、町内で開催される各種集会において、制度の説明等を行います。

② 情報アクセシビリティの向上

障がい者が生活に必要な情報を入手・活用し、自由に意思疎通ができるよう、障がいの特性に配慮した情報取得やコミュニケーション支援の充実を図ります。

③ 利用しやすい町ホームページ等の充実

ユニバーサルデザインの採用など、誰でも情報を探しやすく見やすい町ホームページづくりに引き続き努めます。

④ 障がいのある災害時避難行動要支援者の把握

災害時避難行動要支援者支援制度を活用し、障がい者の状況把握を行うとともに、消防団等との情報共有・連携に努めます。

(2) 意思疎通支援の充実

【現状と課題】

○障がいに起因する困りごとや不安、悩みは、その障がいのある本人や家族以外にはなかなか理解してもらえないという現実があります。

○高齢化の進展や核家族化、近隣住民との関係の希薄化などによって身近に気軽に相談できる人がなくなった場合、障がいのある人が地域で孤立することも十分考えられます。

○聴覚障がい者のコミュニケーションを確保するため、手話通訳者・要約筆記者の確保に努めます。

【今後の取組】

① 意思疎通支援者の派遣

手話通訳者、要約筆記者の意思疎通支援者の派遣を行います。なお、専門性の高い意思疎通支援者の派遣や調整の困難な広域的な派遣については県の事業となることから、円滑な対応を行います。

② 意思疎通支援事業の拡充

意思疎通支援事業については、あらゆる障がい者に対する支援が可能であり、対象者や援助内容についての見直しを行い、事業の拡充を図ります。

③ コミュニケーション支援の充実

人とのコミュニケーションが難しい障がい児や障がい者が、日常生活や災害時において周りの人とコミュニケーションを図るために有効なヘルプマーク等のツールについて、活用に向けた検討を行い、普及を行います。

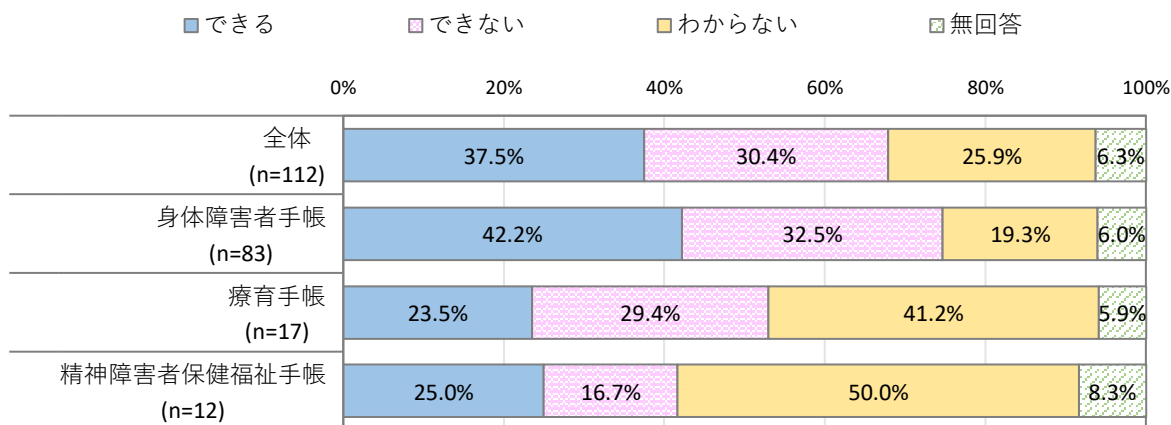
3 防犯・防災・感染症対策

(1) 防災対策の推進

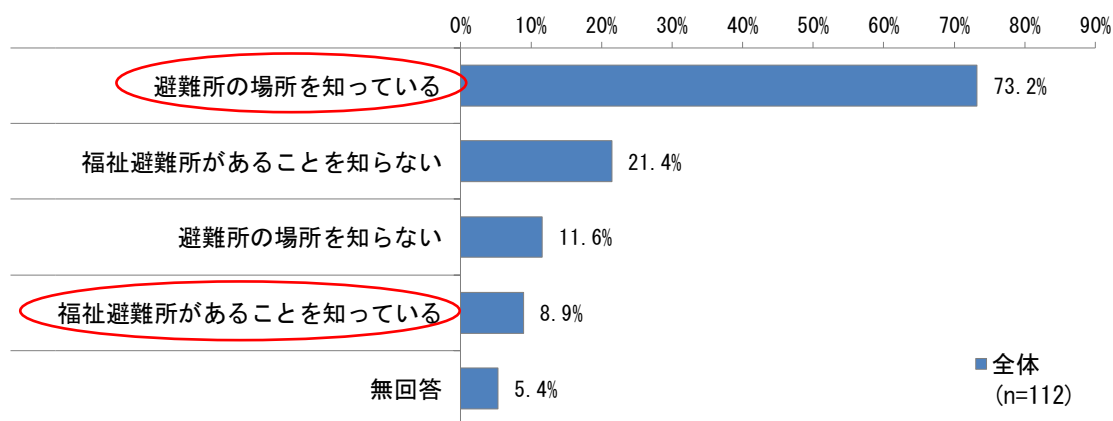
【現状と課題】

○近年、各地で発生する大規模な災害を見聞きする中で、本町の障がい者の災害に対する不安感は増大しています。

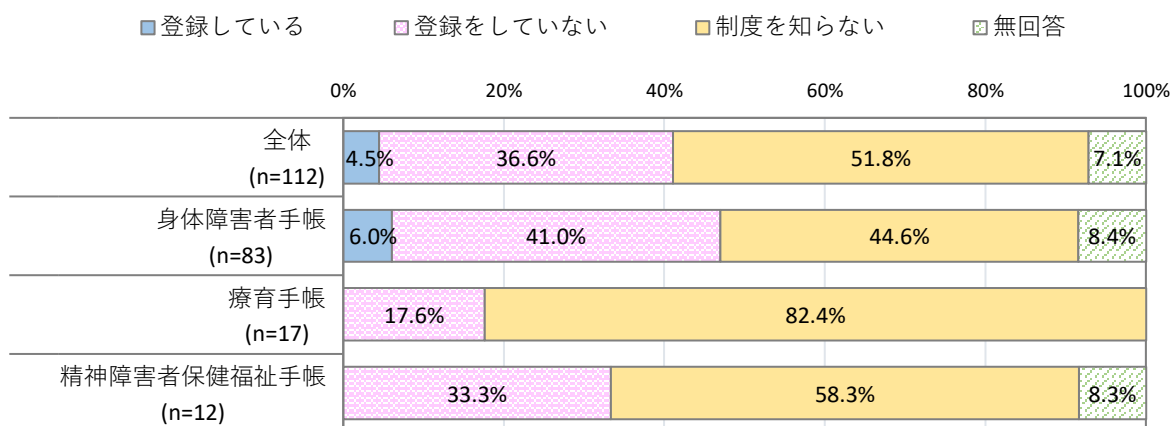
○手帳所持者アンケート調査結果では、台風や地震等の災害時に一人で避難「できない」と回答した方が30.4%、「わからない」と回答した方が25.9%となっています。



○また、災害時の避難場所を知っている障がい者は73.2%いるものの、福祉避難所の存在を知っている人は8.9%に留まっています。



○さらに、災害時要援護者支援制度の登録をしている人の割合は4.5%で、療育、精神は0%となっています。



○障がいのある人が危険な状況におかれても、速やかに救助され、あるいは避難できるように、平時から、災害時を想定した準備を行っていく必要があります。

【今後の取組】

① 自主防災組織や社会福祉協議会との連携

安心して暮らせる地域づくりを目指し、自主防災組織や南小国町社会福祉協議会と連携し、緊急時の支援体制の構築を図ります。

② 「避難行動要支援者支援計画」の推進

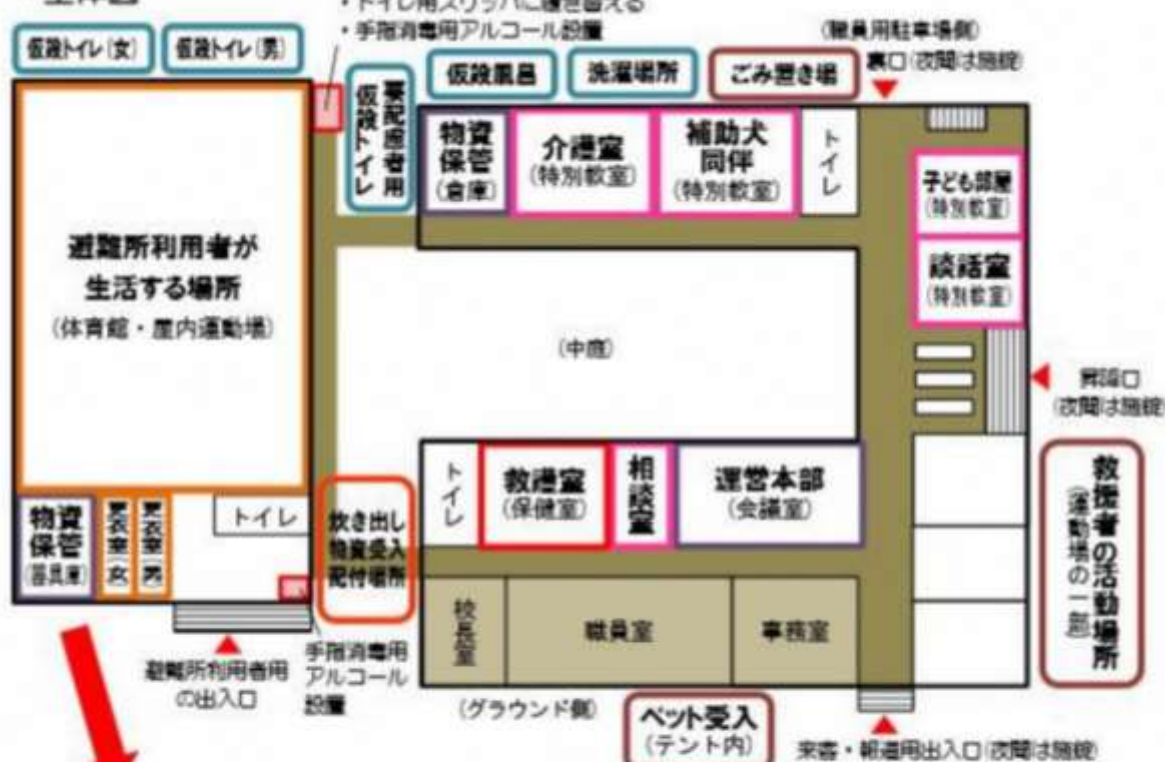
災害時において、一人暮らしの高齢者や援護が必要な障がい者などが安全かつ迅速に避難できるよう、「災害時避難行動要支援者支援計画」により、避難対策の強化を図ります。

③ 避難所の環境整備と配慮

避難所について、障がい者が安全に行動できるよう車いすや簡易ベッド等の障がい者・高齢者用の備品の整備やバリアフリーの検討を行うとともに、要配慮者に配慮した支援を行うための専門的な人員の確保と配置に努めます。また、障がい者に一般避難所や福祉避難所等を周知するための周知・広報を実施します。

レイアウト例(学校などの場合)

・全体図



・避難所利用者が生活する場所 (体育館・屋内運動場)



資料集 5

出典：平成 28 年度避難所における被災者支援に関する事例等報告書

(2) 防犯対策の推進と消費者トラブルの防止

【現状と課題】

- 障がい者を犯罪から守り、消費者被害等にあわないようにするためには、障がい者自身が防犯知識を身につけ、防犯意識を高めることが必要です。
- また、地域ぐるみで見守り活動を含めた安全・安心なまちづくりを進める必要があります。
- 防犯教室等における犯罪類型に応じた防犯指導や、あらゆる広報媒体を活用した啓発広報活動を推進し、防犯知識の普及を図るとともに、障がいのため判断能力が不十分な方が消費者被害等の犯罪にあわないように、警察署や消費生活相談窓口との情報交換や地域住民による防犯活動を推進し、犯罪の予防に努める必要があります。

【今後の取組】

① 消費生活相談の充実

買い物のトラブルや悪質商法などの消費生活相談の利用促進や南小国町の消費者生活相談員の活用促進を引き続き行います。また、被害防止のための情報提供や啓発に努めます。

(3) 感染症対策

【現状と課題】

- 新型コロナウイルスの感染拡大は町民の安全・安心を脅かし、特に障がいのある人にとっては、障害福祉サービスの利用が制限されたり、障害者就労支援施設が生産活動を縮小したりするなど、大きな影響を受けました。
- 感染防止対策をとりながら、迅速かつ柔軟な対応をしていくことが重要です。

【今後の取組】

① 感染症対策に係る体制整備

障害福祉サービス等事業所等と連携し感染症対策についての周知啓発を実施します。

また、感染症発生時にあっても、最低限のサービスの提供を維持できるよう、業務継続に向けた計画（BCP）の策定、研修の実施、訓練（シミュレーション）の実施等に係る必要な助言など適切な支援を検討していきます。

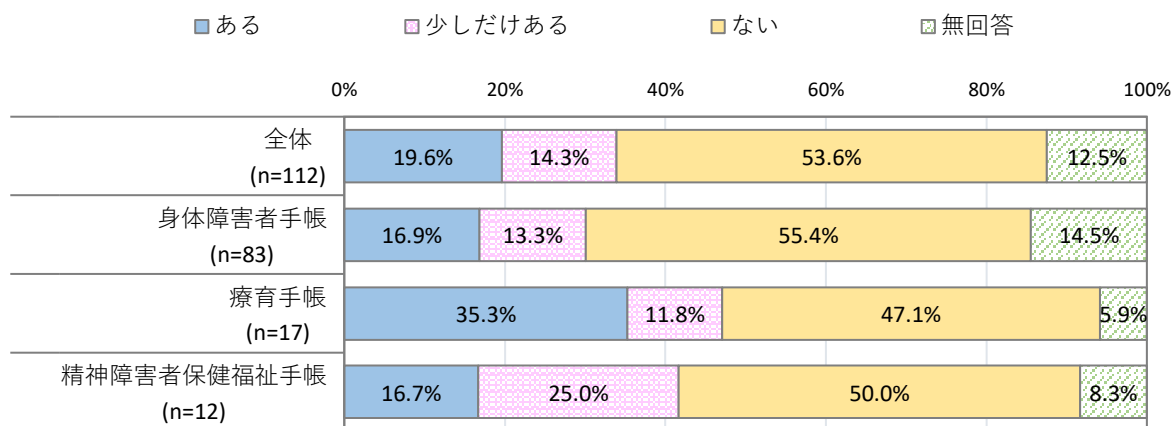
4 差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止

(1) 障がい者への理解と差別解消の促進

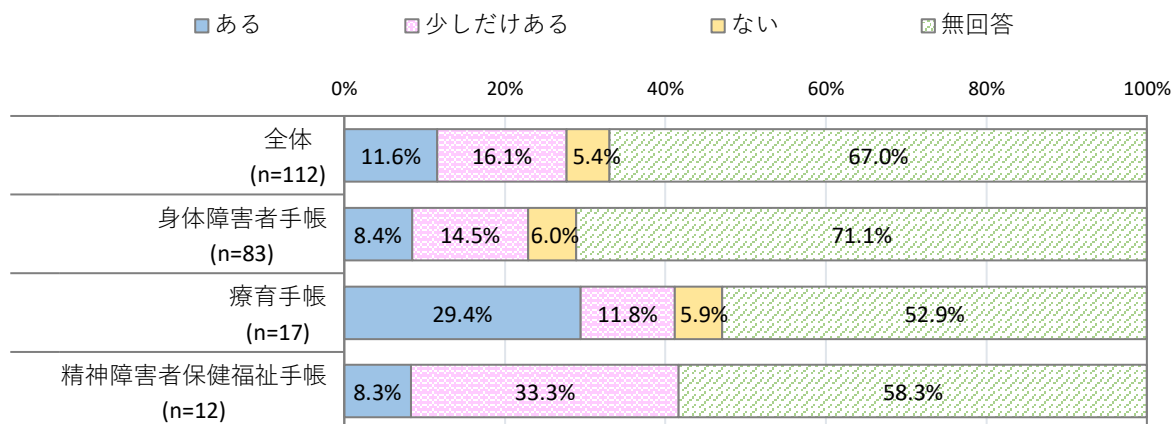
【現状と課題】

○障がいのある、なしにかかわらず、誰もが安心して暮らせる社会をつくるには、住民一人一人が障がいや障がい者に対する理解を深める必要があります。

○手帳所持者アンケート調査結果では、障がいがあることで差別や嫌な思いをしたことが「ある」（「ある」と「少しある」の合計）が33.9%となっています。障がい種別で「ある」の割合をみると、療育が47.1%、精神が41.7%と高くなっています。



○また、自身に対して、配慮が足りないと思ったことが「ある」（「ある」と「少しある」の合計）が27.7%となっています。障がい種別で「ある」の割合をみると、療育が41.2%、精神が41.6%と高くなっています。



○今後においても、町の広報紙「広報きよら」や啓発用ポスター、行事等を通して幅広い啓発・広報活動を行うとともに、表面的な啓発に終わるのではなく、障がい者とのふれあいを通じて、障がいや障がい者の理解を深める取組を継続的に実施していく必要があります。

【今後の取組】

① 広報・ホームページ等による啓発

「広報きよら」や町のホームページ等を活用しながら、町民に対し、障がいへの正しい理解の普及を行います。

② 障がい者差別解消の推進

障がい者への差別解消に関する啓発に努めるとともに、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的配慮を行い、障がいを理由とする差別の解消を推進します。

③ 「障がい者週間」等の周知

12月3日から12月9日までの「障がい者週間」や毎年12月4日から12月10日までの「人権週間」、「きよら人権デー」などを通じた人権教育、啓発活動を推進していきます。

④ 障害者雇用促進法の周知・啓発

雇用の分野における障がい者に対する差別的取扱いの禁止等を定めた障害者雇用促進法について、関係機関と連携し周知・啓発を図ります。

⑤ 職員採用試験における合理的配慮

障がい者に不利が生じないように、職員採用試験の実施に当たり障がい特性に応じた合理的配慮を提供します。

⑥ 障がい者マークの普及

「耳マーク」、「ハート・プラスマーク」など、障がい者に関するマークが正しく理解され、適切な配慮や支援が行われるようホームページ等で周知を図ります。

【障がい者に関するマークについて】

障がい者に関するマークには、障がい者に配慮した施設であることやそれぞれの障がいについて分かりやすく表示するため、様々なものがあります。

シンボルマークには、国際的に定められたものや、各障がい者団体が独自に提唱しているものもあります。

<p>【ヘルプマーク】</p> 	<p>義足や人工関節を使用している方、内部障がいや難病の方、または妊娠初期の方など、外見からは分からなくても援助や配慮を必要としている方々が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせることで、援助を得やすくなるよう、作成したマークです。</p> <p>ヘルプマークを身に着けた方を見かけた場合は、電車・バス内で席を譲る、困っているようであれば声をかけるなど、思いやりのある行動をお願いいたします。</p>
<p>【耳マーク】</p> 	<p>聞こえが不自由なことを表す、国内で使用されているマークです。聴覚障がい者は見た目には分からないために、誤解されたり、不利益をこうむったり、社会生活上で不安が少なくありません。</p> <p>このマークを提示された場合は、相手が「聞こえない」ことを理解し、コミュニケーションの方法への配慮について御協力をお願いいたします。</p>
<p>【ハート・プラスマーク】</p> 	<p>「身体内部に障がいがある人」を表しています。身体内部（心臓、呼吸機能、じん臓、膀胱・直腸、小腸、肝臓、免疫機能）に障がいがある方は外見からは分かりにくいいため、様々な誤解を受けることがあります。</p> <p>内部障がいの方の中には、電車などの優先席に座りたい、近辺での携帯電話使用を控えてほしい、障がい者用駐車スペースに停めたい、といったことを希望することがあります。このマークを着用されている方を見かけた場合には、内部障がいへの配慮について御理解、御協力をお願いいたします。</p>

【障がい者のための国際シンボルマーク】



障がい者が利用できる建物、施設であることを明確に表すための世界共通のシンボルマークです。マークの使用については国際リハビリテーション協会の「使用指針」により定められています。駐車場などでこのマークを見かけた場合には、障がい者の利用への配慮について、御理解、御協力をお願いいたします。

※このマークは「全ての障がい者を対象」としたものです。特に車椅子を利用する障がい者を限定し、使用されるものではありません。

【盲人のための国際シンボルマーク】



世界盲人会連合で1984年に制定された盲人のための世界共通のマークです。視覚障がい者の安全やバリアフリーに考慮された建物、設備、機器などに付けられています。信号機や国際点字郵便物・書籍などで身近に見かけるマークです。

このマークを見かけた場合には、視覚障がい者の利用への配慮について、御理解、御協力をお願いいたします。

【身体障がい者標識】



肢体不自由であることを理由に免許に条件を付されている方が運転する車に表示するマークで、マークの表示については、努力義務となっています。

危険防止のためやむを得ない場合を除き、このマークを付けた車に幅寄せや割り込みを行った運転者は、道路交通法の規定により罰せられます。

<p>【聴覚障がい者標識】</p> 	<p>聴覚障がいであることを理由に免許に条件を付されている方が運転する車に表示するマークで、マークの表示については、義務となっています。</p> <p>危険防止のためやむを得ない場合を除き、このマークを付けた車に幅寄せや割り込みを行った運転者は、道路交通法の規定により罰せられます。</p>
<p>【オストメイトマーク】</p> 	<p>人工肛門・人工膀胱を造設している人（オストメイト）のための設備があることを表しています。オストメイト対応のトイレの入口・案内誘導プレートに表示されています。</p> <p>このマークを見かけた場合には、そのトイレがオストメイトに配慮されたトイレであることについて、御理解、御協力をお願いいたします。</p>
<p>【ほじょ犬マーク】</p> 	<p>身体障がい者補助犬同伴の啓発のためのマークです。</p> <p>身体障がい者補助犬とは、盲導犬、介助犬、聴導犬のことを言います。「身体障害者補助犬法」が施行され、現在では公共の施設や交通機関はもちろん、デパートやスーパー、ホテル、レストランなどの民間施設でも身体障がい者補助犬が同伴できるようになりました。</p> <p>補助犬はペットではありません。体の不自由な方の、体の一部となって働いています。社会のマナーもきちんと訓練されており、衛生面でもきちんと管理されています。</p> <p>お店の入口などでこのマークを見かけたり、補助犬を連れている方を見かけた場合は、御理解、御協力をお願いいたします。</p>

(2) 福祉教育の充実

【現状と課題】

- 障がい児が児童・生徒とともに学ぶことは、障がいに関する理解を深めるために重要です。町内の各学校で実施されている福祉教育を通じて、人権の大切さや障がいのある人に対する理解を深めるとともに、思いやりや助け合いなど福祉のこころを育む教育を推進する必要があります。
- 家庭・地域・職場など町民の身近な日常生活の中で、障がい者の問題や人権、福祉について学べる場の充実に努めていく必要があります。
- 行政の全職員に対する福祉教育の充実も必要となります。

【今後の取組】

① 学校教育における福祉教育の推進

各学校において、副読本の活用や、老人ホームへの訪問、車いす体験等により、福祉のこころの育成を行います。

② 生涯学習における福祉教育の推進

人権講演会など、家庭・地域・職場などの町民の身近な日常生活の中で、障がいのある人の問題や人権、福祉について学べる場の充実に努めます。

③ 町職員の理解の促進

役場での手続きなどにおいて、障がい者に対する合理的配慮、理解に努めます。また、人権問題や障がい者施策にかかる研修会への参加や、手話講習会の受講により町職員の資質の向上を図ります。

④ 心のバリアフリーの推進

地域に住む全ての人の尊厳が守られ、お互いがお互いを尊重し、認め合い、差別や偏見のない地域で暮らすことができるよう、心のバリアフリーの実現に向け、広報・啓発に努めます。

⑤ 発達障がいへの理解の促進

発達に障がいのある人や子どもの特性を理解し、特性に応じた適切な支援・早期療育につながるよう、広報紙やパンフレット等を通じて情報提供を行い、発達障がいに対する理解促進を行います。

⑥ 精神保健福祉に関する知識の普及・啓発

精神保健福祉についての知識・理解を深めるために、広報紙等による啓発活動を行います。

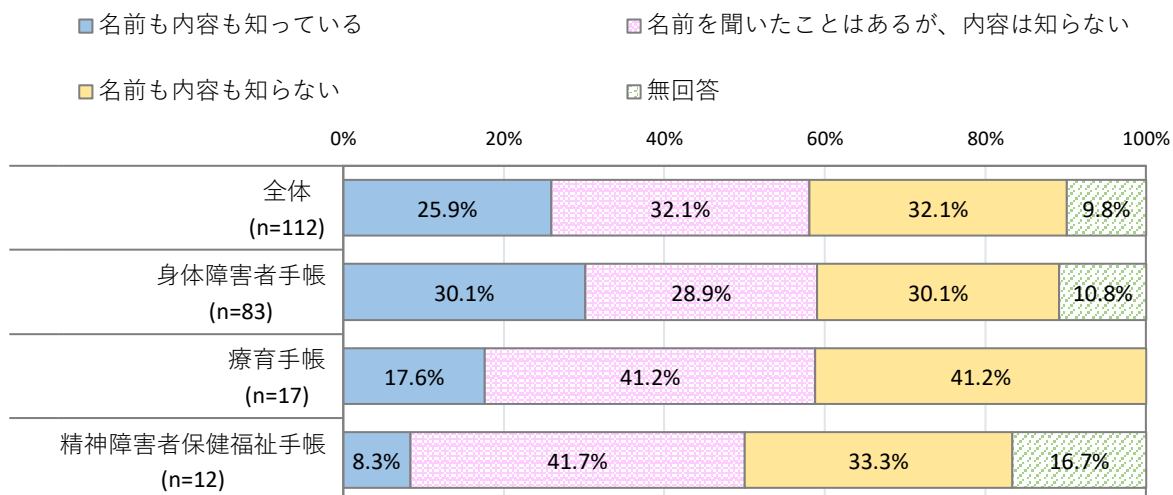
(3) 権利擁護の推進、虐待の防止

【現状と課題】

○国においては、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」、「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人一人の暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会である「地域共生社会」の実現を目指しています。

○たとえ認知症、知的障がいその他の精神上の障がいがあることにより、自分らしい生活を送る上で大切なことを自ら主張し、選択し、決めていくことが難しい状態になっても、地域社会に参画しその人らしい生活が続けられるよう、権利擁護支援の推進が求められています。

○手帳所持者アンケート調査結果では、成年後見制度の認知度（「名前も内容も知っている」と「名前を聞いたことはあるが、内容は知らない」の合計）は58.0%となっています。



○障がい者の日常生活における権利が損なわれないよう、権利擁護や成年後見制度の推進が必要です。また、障がい者への虐待の未然防止や早期発見等の取組の一層の推進が必要です。

【今後の取組】

① 成年後見制度等の周知と利用支援

判断能力が不十分な知的・精神・高齢障がい者等の権利を守ることができるよう、成年後見制度や社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業についてのわかりやすい周知・啓発に努めます。また、相談業務を通じて利用を希望する方への支援を行います。

② 虐待防止と早期発見

障がい者に対する虐待防止及びその早期発見のため、関係機関との連携を強化し権利擁護のために必要な援助を行い、障害者虐待防止センターとしての機能強化を図ります。

③ 支援者に向けた正しい理解の普及

サービス事業者をはじめとした支援に関わる方を対象として虐待防止研修を開催し、障がい者の権利擁護に対する意識の向上を図ります。

④ 理解促進・啓発活動の実施

住民向けに研修や講演会を実施し、障がい者に対する理解を深めるための活動の推進に努めます。

(4) ボランティア活動の振興

【現状と課題】

- 障がい者の地域生活を安定したものとするためには、障害福祉サービスによる生活支援だけでなく地域住民によるサポートが必要不可欠です。
- 障がい者の社会参加の促進に関する活動や、手話による活動など、町民のだれもが気軽にボランティア活動に参加できる環境づくりが必要です。

【今後の取組】

① ボランティア組織のネットワーク体制の整備

社会福祉協議会と連携し、各分野で取り組んでいるボランティア活動やその内容について把握を行い、ボランティア組織のネットワーク体制の整備に努めます。

② ボランティア活動の推進

ボランティア活動に関する情報提供を行うとともに、広報啓発の充実を図ります。また、ボランティア活動等に関する講座の案内を行います。

③ ボランティアに携わる人材の育成

社会福祉協議会と連携し、地域で活動する人材の発掘・育成に努めます。また、ボランティア団体の活動状況等についての情報収集及び提供を行い、ボランティア活動への理解・参加へとつなげていきます。

5 自立した生活の支援・意思決定支援の推進

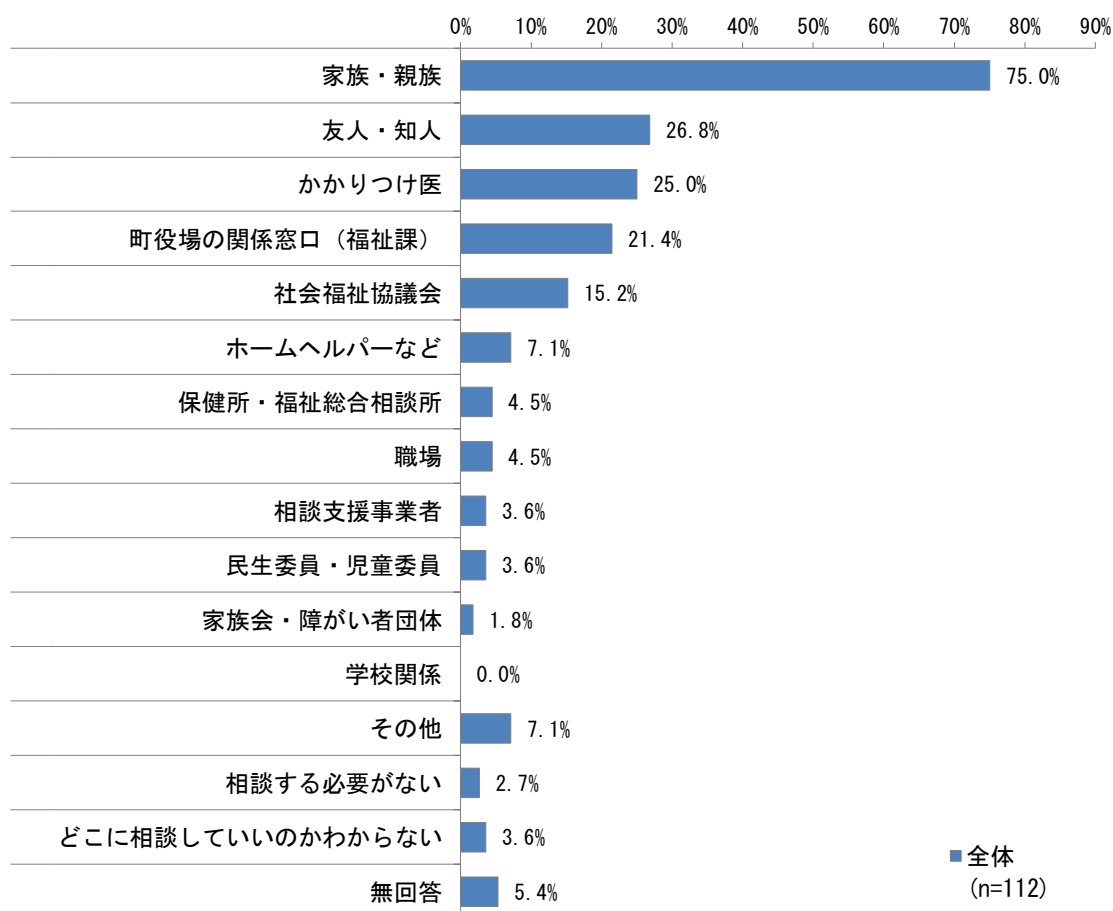
(1) 相談支援体制の構築

【現状と課題】

○障がいに起因する困りごとや不安、悩みは、障がい者本人やその家族以外には理解してもらえないという現実があります。

○障がい者の社会参加の促進に関する活動や、手話による活動など、町民のだれもが気軽にボランティア活動に参加できる環境づくりが必要です。

○手帳所持者アンケート調査結果では、悩みや困りごとを相談する相手については、前回調査結果と同様に「家族・親族」が75.0%で最も高くなっています。一方で、「町役場の関係窓口（福祉課）」が21.4%で前回調査結果（11.9%）から9.5ポイント増加、「社会福祉協議会」も15.2%で前回調査結果（12.6%）から2.6ポイント増加しており、役場や社会福祉協議会への相談も増加しています。



○当事者が困ったときに気軽に相談でき、速やかな課題の解決につながるよう、専門職員の養成・確保を図るとともに、気軽にすぐ相談できる環境を作っていくことが必要です。

【今後の取組】

① 相談窓口の整備

相談支援事業として下記の相談窓口を設置しています。

○障がい全般に関する相談「南小国町役場 福祉課」

○身体・知的・精神障がいに関する相談「第二悠愛相談支援センター」
(委託)

○精神障がいに関する相談「時計台」(委託)

また、相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす定期的な協議の場として、平成19年3月に阿蘇圏域自立支援協議会を設置しています。

② 身近な地域における相談機能の強化

地域の相談支援事業所や民生委員・児童委員などの協力のもと、身近な地域での相談機能の強化を図ります。

③ 重層的な相談支援体制の構築

地域の様々な問題に取り組む社会資源を活かしながら、多種多様な相談に対応できるよう、町内外の関係機関と連携し、重層的な相談体制を構築していきます。

④ 相談支援担当者の専門性の向上

相談支援事業所や町の担当者の専門性の向上のため、研修への参加を促進します。

⑤ 意思決定のための支援

障がい者の意思確認ができるよう、あらゆる工夫を行い、本人が安心して自信を持ち自由に意思表示ができるように支援します。

(2) 障がいのある子どもに対する支援の充実

【現状と課題】

- 病気や発達に不安のある子ども、障がいのある子どもなど援助を必要とする子どもへの支援が全国的に問題となっています。
- 児童発達支援や放課後等デイサービスの充実により地域における療育の場は増えつつありますが、専門的な療育を行えるように、保健・医療に加え、児童福祉や学校保健が連携して支援することが必要です。

【今後の取組】

① 病気や発達に不安のある子どもへの支援

発達に不安のある子どもを早期に発見し、保護者とその子どもが身近な生活の場で、早期に適切な療育支援を受け、自立することができるよう支援します。また、慢性疾患など長期の療育を必要とする児童とその家族について、日常生活上での悩みや不安等の解消と健康の保持増進を図るため、適切な療育の確保や自立心の確立等を支援します。

② 巡回支援専門員整備事業の充実

本町では保育園等を巡回し、発達に不安のある子どもの早期発見、支援者への指導方法の支援等を行う巡回支援専門員整備事業を行っています。

今後も、発達に不安のある子どもに早い段階で適切な支援が行えるように、事業の充実を図ります。

③ 多様な保育サービスの充実

個々の状況にあった支援ができるよう、受け入れ施設の整備や保育士の特別支援保育に係る質の向上を図り、柔軟な受け入れに努めます。

④ 保護者への子育て支援

障がいのある子どもの保護者に対し、学習の場の提供や、保護者同士の交流・活動を促進し、育児への不安や悩みを解消するとともに、精神的負担の軽減が図られるよう、保護者への子育て支援に努めます。

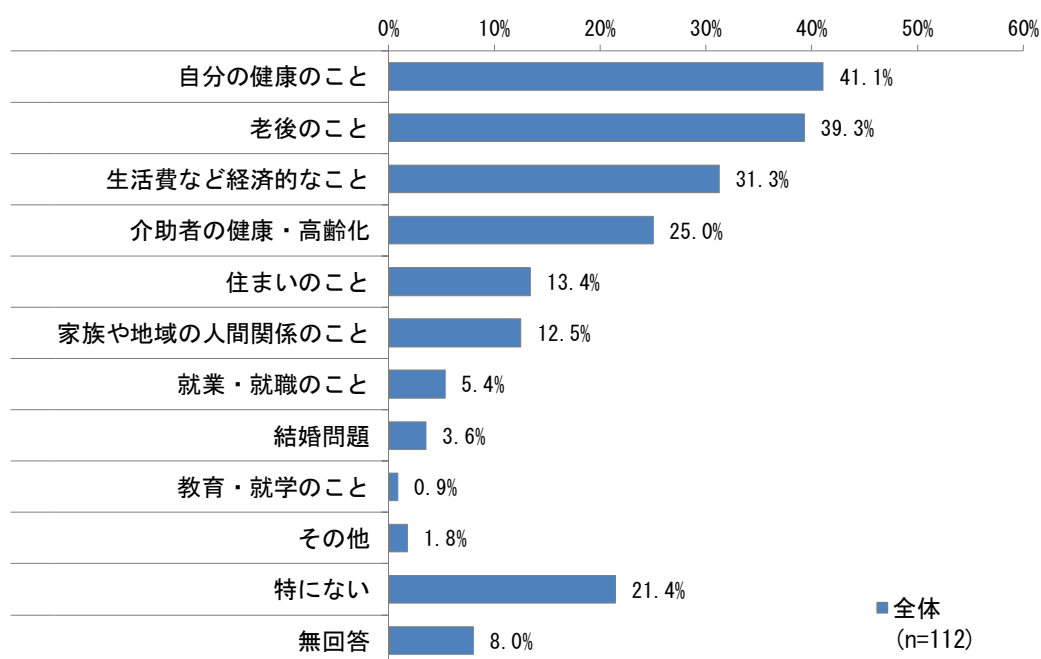
6 保健・医療サービスの充実

(1) 保健・医療の充実

【現状と課題】

○本町では、医療機関との連携により、地域医療やリハビリテーション体制の充実に取り組むとともに、胎児期から高齢者まで各種健康診査を実施し、住民の健康づくりを推進しています。

○手帳所持者アンケート調査結果では、現在の不安や悩みについては、「自分の健康のこと」41.1%が最も高く、障がい者の健康に対する関心の高さのあらわれとも言えます。



【今後の取組】

① 医療費の助成

本町では、乳幼児、児童を対象に、医療費助成を行っています。また、重度心身障がい者医療費助成制度として、所得制限はありますが、重度の障がい者を対象に医療費の払い戻しを行っています。

今後も、対象者に対する支援を継続していきます。

② 医療機関との連携

本町には専門の医療機関が少ないため、近隣市町村の医療機関との連携を強化し、障がい者の地域での自立を支援します。

③ 早期発見・相談・指導の推進

妊産婦に対する支援、乳幼児健診、乳児全戸訪問、子育てに関する訪問指導、保健指導等の充実を図り、障がいの早期発見、早期対応に努めます。

就学にあたっては、学校側と教育行政及び福祉・保健・医療等の関係団体の連携を密にしながら、障がいの状態にあわせた適切な指導・助言ができるような体制の充実を図ります。

発達障がいに対する取組として、教育委員会や専門機関との連携を図りながら、学校生活が困難な児童一人一人のニーズを把握し、適切な教育支援体制の確立に努めます。

④ 地域における療育事業の推進

阿蘇地域療育ネットワーク会議（運営委員会〔阿蘇圏域〕・地域部会〔北部ブロック：本町及び小国町〕）を活用し、福祉・保健・教育・医療機関及び阿蘇地域療育センターとの連携を図ることで、各種サービスを総合的に調整・推進し、地域の療育環境の向上に努めます。

⑤ 医療的ニーズへの対応

医療的ニーズの高い障がい者や障がい児のライフステージに応じた切れ目のない支援を実施するため、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図ります。

（２）精神保健対策の充実**【現状と課題】**

- 精神科医療や相談窓口の充実により、精神疾患を初期の段階で発見し、早期に治療することで、重症化の防止も可能となります。
- 一方で、精神障がいに対する理解はまだ十分とはいえず、根強い偏見も残っており、早期対応に結びついていない現状があります。
- 今後は、心の健康の保持・増進も含めた環境整備を進める必要があります。

【今後の取組】**① 精神保健福祉施策の推進**

退院後の精神障がい者が地域で安心して生活ができるよう、地域振興局、保健所、医療機関等と連携し、円滑な社会復帰を支援します。

② 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

ケースワーカーをはじめとする関係機関と連携を図るなど、多方面あるいは専門的な意見を基に、地域移行に向けた支援のあり方を検討していきます。

また、精神障がい者が地域の一員として安心した暮らしができるよう、保健・医療・福祉関係者による協議の場を活用し、熊本県や阿蘇圏域の各自治体等と協議・検討します。

(3) 難病に関する保健・医療施策の推進

【現状と課題】

- 障がい者が身近な地域において適切な保健・医療サービスが受けられるよう、医療機関との連携を強化し、医療体制の充実・地域包括ケア体制の構築を図っていく必要があります。
- また、難病患者が健康で自立した生活を送ることができるよう、各種事業の実施やその周知に努めます。

【今後の取組】

① 難病患者・医療的ケア児に対する支援の充実

日常生活用具の給付や障害福祉サービスの利用など、地域で生活する難病患者の日常生活における相談・支援の充実を図ります。

また、医療的ケアのある子どもとその家族に対して、障害福祉サービスの紹介や家族のレスパイトなどの支援体制の充実を図ります。

② 手帳を所持していない障がい者への対応

発達障がい、高次脳機能障がい、精神疾患、難病等で、障害者手帳を取得していない人に対しては、手帳を取得できる場合があることや、手帳がない場合にも医師の診断書があれば利用できるサービスがあることの周知を図ります。

（４）障がいの原因となる疾病等の予防・治療

【現状と課題】

- 身体障がい者の障がいの原因は後天性疾病によるものが多く、中でも脳血管疾患、心疾患を原因とするものや、糖尿病の進行を起因とする腎疾患によるものが増加しています。
- このため、生活習慣病の予防対策が障がいの予防に一定の効果をもつものと考えられます。
- 一方、精神疾患についても、正しい知識を持つことで、初期の段階で気づき、早期に医療に繋げることが大切です。しかし、精神疾患に対する理解はまだ十分とは言えず、根深い偏見も残っており、早期対応、早期治療に結びついていない現状があります。
- 今後は、メンタルヘルスについての普及・啓発と併せて精神障がいに対する偏見をなくしていく取組が必要です。

【今後の取組】

① 住民健診の受診勧奨・保健指導の充実

住民健診の受診勧奨を行い、保健指導を充実させることにより、生活習慣病の予防と早期発見・早期治療につなげます。

② こころの健康づくりの推進

うつ病の予防やストレス対策等、メンタルヘルスに関する正しい知識について普及・啓発を行い、精神疾患の発症を予防するとともに、医療機関等との連携により精神疾患の早期発見・早期治療を促進します。

また、自殺予防に関する相談窓口の周知を図るとともに、ひきこもり対策として精神疾患をもつ人やその家族等が悩みを相談できる機関の情報提供に努めます。

さらに、周囲が声かけして、悩みを傾聴し必要に応じ専門機関へつなぐ役割を担うゲートキーパーの養成を継続していきます。

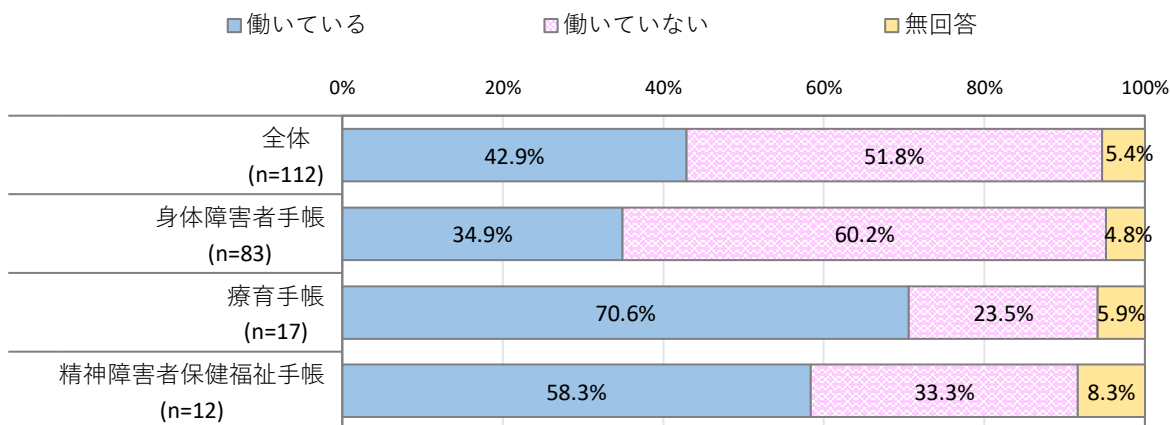
7 就労の推進

(1) 総合的な就労支援

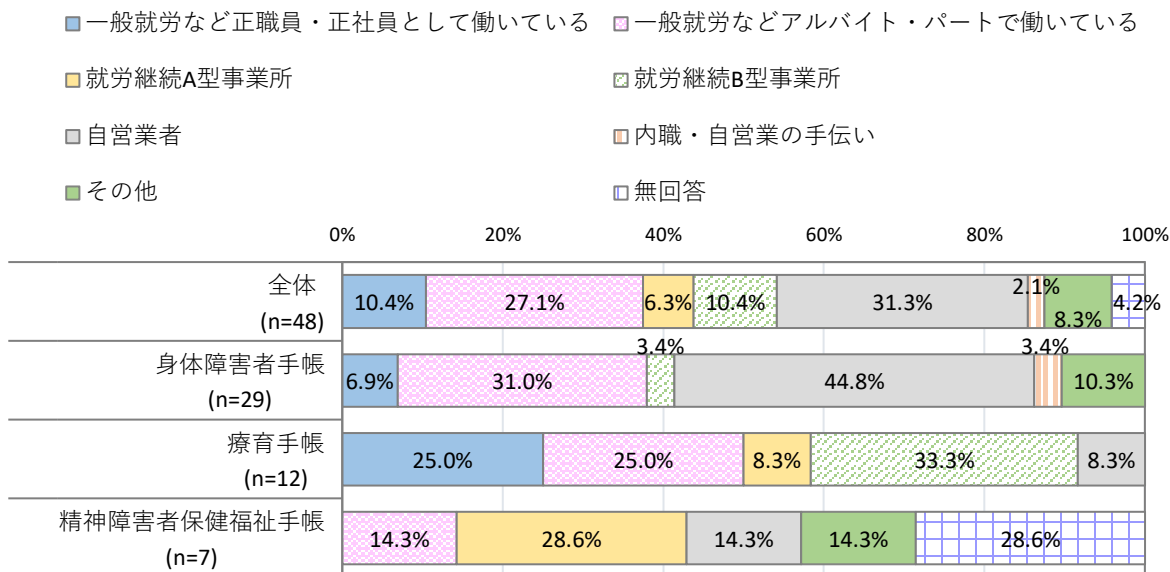
【現状と課題】

○障がい者が職業に就き、社会経済活動に参加することは社会にとっても有益なことであり、障がい者が地域でいきいきと生活していくための生きがいにもなります。

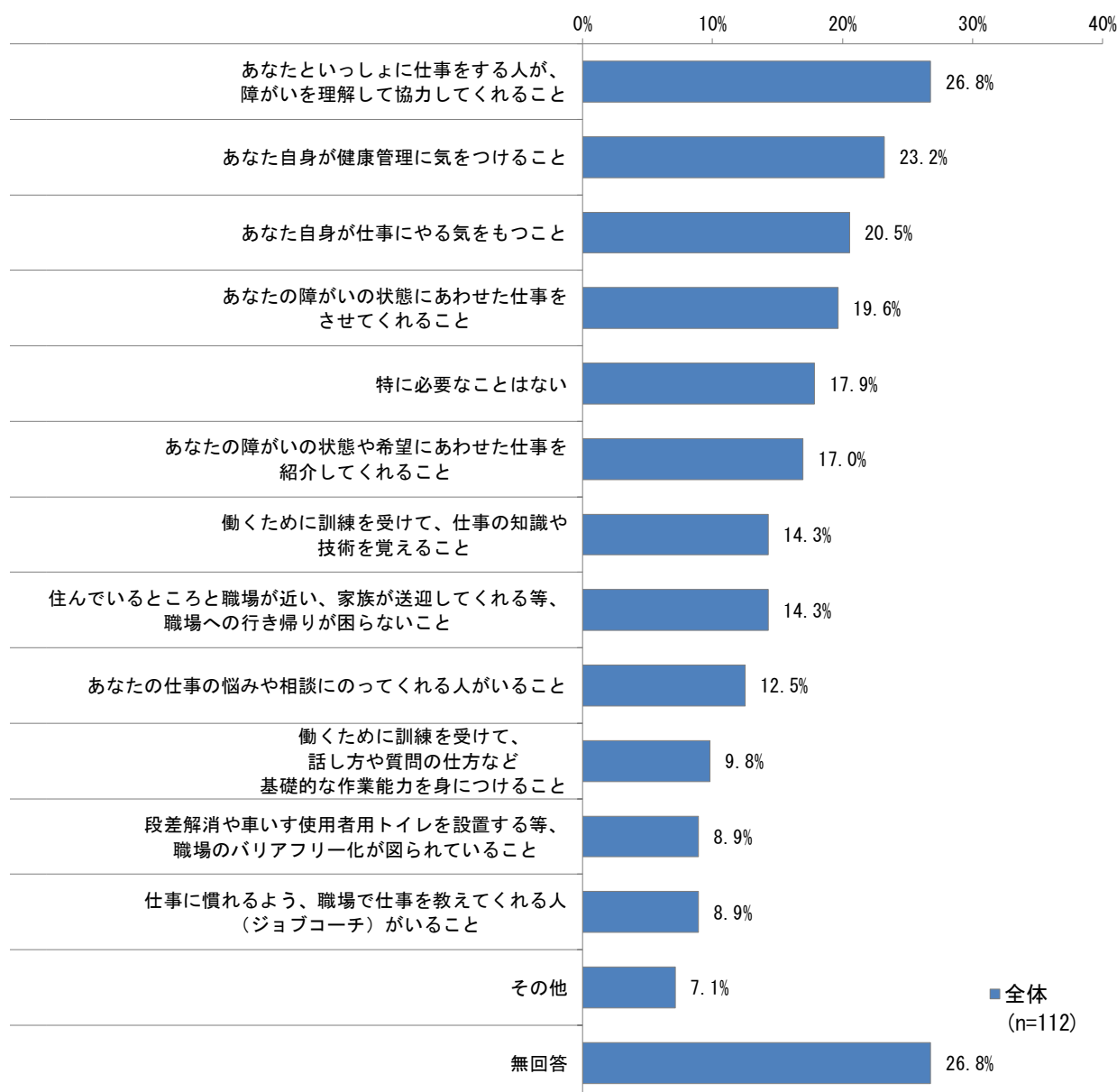
○手帳所持者アンケート調査結果では、「働いている」と回答した割合は42.9%となっています。障がい種別で「働いている」の割合をみると、療育が70.6%、精神が58.3%と高くなっています。



○また、雇用形態は、「自営業者」31.3%が最も高く、次いで、「一般就労などアルバイト・パートで働いている」27.1%、「一般就労など正職員・正社員として働いている」、「就労継続B型事業所」10.4%となっています。



○就労のために必要なことについては、「あなたといっしょに仕事をする人が、障がいを理解して協力してくれること」26.8%が最も高く、次いで、「あなた自身が健康管理に気をつけること」23.2%、「あなた自身が仕事にやる気をもつこと」20.5%となっています。



○働く意欲のある人が、その能力や障がいの状況に応じた職業能力開発の機会を確保できるよう努めるとともに、ハローワーク阿蘇等と連携し、障がい者が一般就労できるよう取り組んでいく必要があります。

【今後の取組】

① 雇用に対する理解の促進

本町の就労情勢は厳しく、地域内の民間企業における就業、雇用の拡大は難しいことから、阿蘇圏域の企業を中心とした障がい者に対する理解の促進に努めます。

また、就労移行支援事業所やハローワーク阿蘇等と連携し、トライアル雇用制度の活用やジョブコーチの派遣等の各種助成事業の周知を図り、その促進に努めます。

② 就労の場の充実

一般就労は困難であっても就労を望む方に対しては、就労継続支援事業及び地域生活支援事業等の就労の場の充実を図り、就労を通じた生きがいづくりを図ります。

③ 障がい者の雇用増加を図るための取組の推進

障害者雇用促進法に基づく障害者雇用率は令和5年度から2.7%となっています。また、国・地方自治体の法定雇用率は3.0%、教育委員会は2.9%となっています。

本町役場においても積極的な障がい者雇用拡大に努めます。また、町内企業に向けて雇用増加に関する広報周知を行います。

ハローワーク阿蘇やサポートセンター悠愛等と連携を強化し、障がい者の雇用増加を図ります。

④ 就労に関する相談体制の充実

一般企業への就労を希望する障がい者への支援として、ハローワーク、障害者就業・生活支援センターとの連携を強化し、それぞれの障がいや程度に応じた就労支援に努めます。

⑤ 職場における合理的配慮の提供義務等の周知

改正障害者雇用促進法、改正障害者差別解消法等を踏まえ、法に盛り込まれた、障がい者への差別の禁止や合理的配慮の提供義務について広報・啓発に努めます。

（２）経済的自立の支援

【現状と課題】

- 福祉的就労は、民間企業での雇用が困難な障がい者にとって、訓練を受ける場、働く場として、また一般的就労が困難な障がい者に対する就労促進及び社会参加を進める施策として重要な役割を担っています。
- 一方で、一般就労に比べると福祉的就労による工賃収入は低いという課題もあります。
- 障がい者が地域社会の中で自立した生活を営んでいくために、就労の機会を広げ収入の増加を図るとともに、生活の基盤となる所得保障の充実が必要となります。

【今後の取組】

① 年金制度、生活福祉資金貸付事業の周知

障がい者の所得補償のため、「障害基礎年金」「特別障害者手当・障害児福祉手当」「特別児童扶養手当」などの制度の周知に努め、対象者となる方の利用促進を図ります。

また、ガイドブック等により、心身障害者扶養共済制度や社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業などの周知に努めます。

② 生活困窮者自立支援事業の実施

南小国町社会福祉協議会との連携を強化し、対象者に寄り添いながら既存の支援制度等を活用し、自立に向けた支援を行います。

8 教育の振興

(1) 療育の充実

【現状と課題】

○保育園、幼稚園などの関係機関と連携し、障がいの早期発見に努め、適切な療育・訓練につなげられるよう各種取組を推進していく必要があります。

【今後の取組】

① 早期発見・相談・指導の推進（再掲）

妊産婦に対する支援、乳幼児健診、乳児全戸訪問、子育てに関する訪問指導、保健指導等の充実を図り、障がいの早期発見、早期対応に努めます。

就学にあたっては、学校側と教育行政及び福祉・保健・医療等の関係団体の連携を密にしながら、障がいの状態にあわせた適切な指導・助言ができるような体制の充実を図ります。

発達障がいに対する取組として、教育委員会や専門機関との連携を図りながら、学校生活が困難な児童一人一人のニーズを把握し、適切な教育支援体制の確立に努めます。

② 地域における療育事業の推進（再掲）

阿蘇地域療育ネットワーク会議（運営委員会〔阿蘇圏域〕・地域部会〔北部ブロック：本町及び小国町〕）を活用し、福祉・保健・教育・医療機関及び阿蘇地域療育センターとの連携を図ることで、各種サービスを総合的に調整・推進し、地域の療育環境の向上に努めます。

③ 障がい児保育の充実

障がい児一人一人の障がいの状態に応じた適切な保育を受けられるよう、受入れ体制の整備、保育士の専門性の向上、保育内容の充実を図ります。

④ 発達相談・発達教室の実施

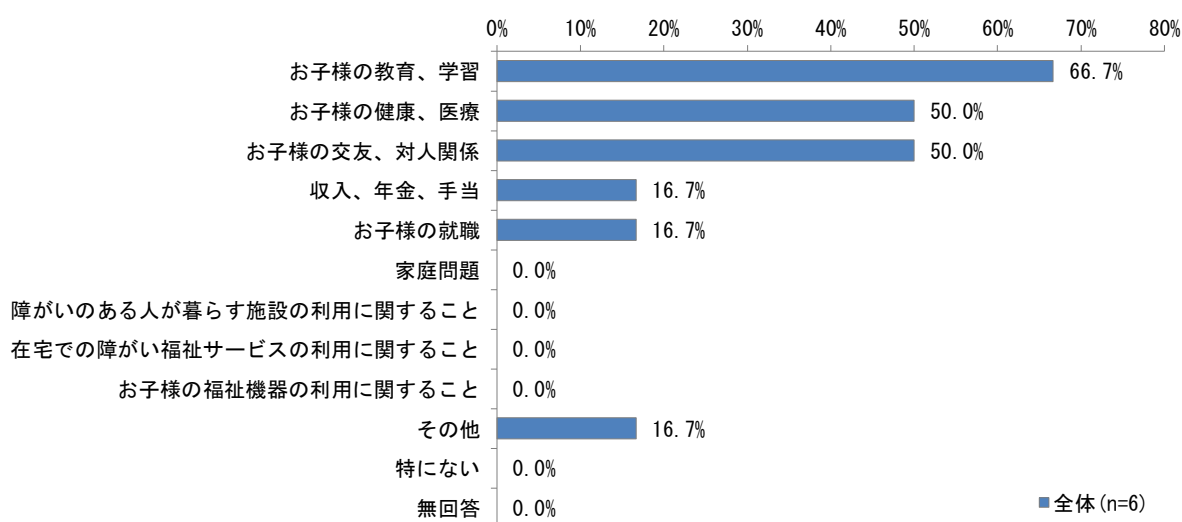
発達に不安のある乳幼児や子育てに不安を感じている保護者に対し、発達相談や発達教室などを実施し、育児不安の軽減を図るとともに、必要に応じて専門機関を紹介するなど関係機関と連携した取組を進めます。

（２）学校教育の充実

【現状と課題】

○障がいの有無に関わらず、全ての子どもが共に教育を受けられるよう、特別な支援が必要な子ども一人一人のニーズをきめ細かく把握しながら、適切な支援を行うことが重要です。

○保護者アンケート調査結果では、現在相談している、または相談したいこととして「お子様の教育、学習」66.7%が最も高くなっています。



○本人やその保護者が望む教育を妨げる要因をできる限り取り除くことで、より多くの選択肢を確保できるよう努めていきます。

【今後の取組】

① 教職員のスキルの向上

特別支援教育コーディネーター等を通じて、各教職員の障がいに対する理解や対応力、指導力等、スキルの向上を図ります。

② 障がい特性に配慮した保育・教育の実施

特別支援教育コーディネーターとの連携を強化し、通常の学級の中で、特別な教育的支援を必要とする児童・生徒に対して効果的な教育活動を行うための支援に努めます。

（３）インクルーシブ教育システムの推進

【現状と課題】

- 障がい者の権利に関する条約第24条によれば、インクルーシブ教育システムとは、障がいのある人と障がいのない人がともに学ぶ仕組みであり、障がいのある子どもが教育制度一般から排除されないこと、地域において教育の機会が与えられること、個人に必要な「合理的配慮」が提供されることなどが必要とされています。
- 本町においても、インクルーシブ教育システムの理念を踏まえ、全ての子どもたちがともに学び、一人一人の特性・能力に応じた指導を受けられる教育の推進に努めます。

【今後の取組】

① 障がい特性に配慮した保育・教育の実施

特別支援教育コーディネーターとの連携を強化し、通常の学級の中で、特別な教育的支援を必要とする児童・生徒に対して効果的な教育活動を行うための支援に努めます。

② 教育環境（施設）の整備

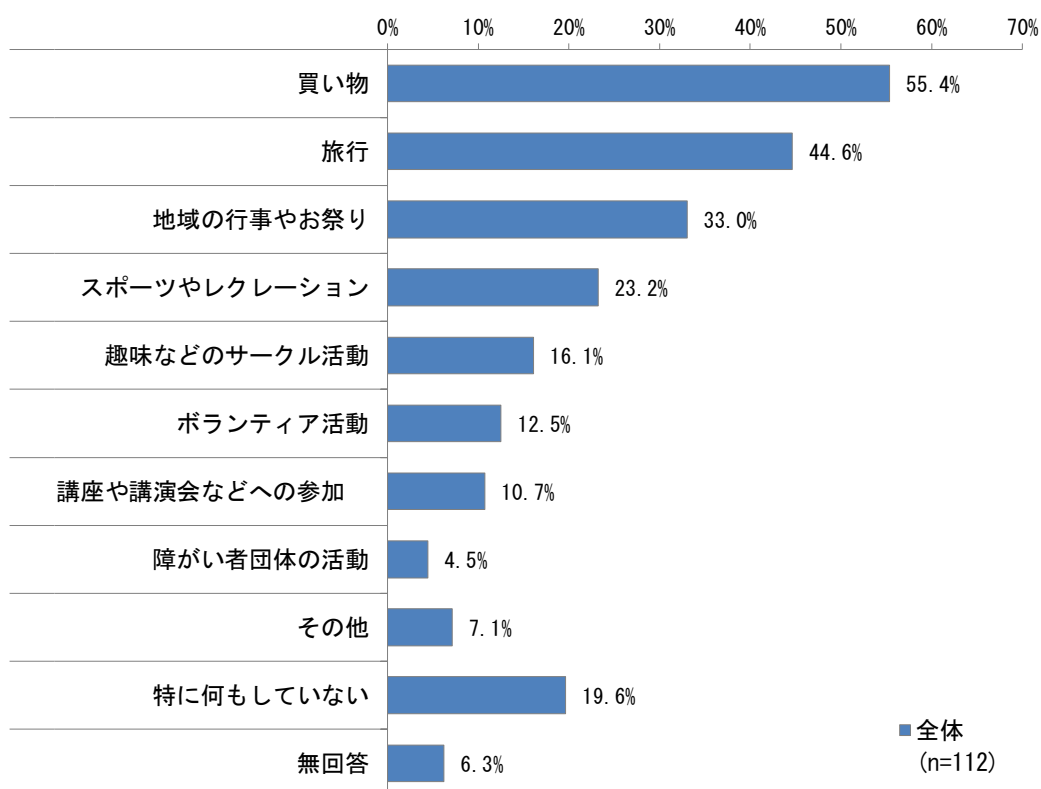
だれもが安全で安心して学校等の施設を利用できるよう、計画的に施設内の段差解消、スロープ、手すりなどの設置、トイレの改修などバリアフリー化に努めます。

9 文化芸術活動・スポーツ等の振興

(1) 文化芸術活動、スポーツ等の振興

【現状と課題】

○南小国町の福祉に関するアンケート調査の結果によると、本町の障がい者が参加したいと思うスポーツや文化活動は多岐にわたっています。一方で、「特に何も無い」との回答が19.6%あります。



○全ての障がい者の芸術及び文化活動への参加を通じて、障がい者の生活を豊かにしていくこと、また、これらの活動を通じて、障がい者等の体力の増強や交流、余暇の充実等を図っていく必要があります。

○また、様々なスポーツや文化活動についての情報を提供することで、参加を促していくことが大切です。

【今後の取組】

① スポ・レク活動への参加の促進

主な大会は下記のとおりです。

- ・ 熊本県障害者スポーツ大会
(身体障がい者・知的障がい者)
- ・ 阿蘇郡市身体障害者体育大会

その他の大会等についても、随時、広報誌やケーブルテレビ文字放送による情報提供に努めます。

関連団体と連携し障がい者がスポーツ体験をする機会の提供等を検討します。また、各種行事・イベントについても、障がい者が参加しやすいものとなるように努め、地域住民との交流を図ります。

② 文化活動の振興

町主催の行事・イベントや講演会等、誰もが参加できるよう、障がい者が参加する各種文化活動等へ支援を行います。

第3部 障がい福祉計画・障がい児福祉計画

第1章 基本的事項

1 基本的理念

第7期障がい福祉計画及び第3期障がい児福祉計画では、国の基本指針を踏まえ、以下の7点を基本的理念とします。

(1) 障がい者等の自己決定の尊重と意思決定の支援

共生社会を実現するため、障がい者等の自己決定を尊重し、その意思決定の支援に配慮するとともに、障がい者等が必要とする障害福祉サービスその他の支援を受けつつ、その自立と社会参加の実現を図っていくことを基本として、障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の提供体制の整備を進めます。

(2) 障がい種別によらない一元的な障害福祉サービスの実施等

障害福祉サービスの対象となる障がい者等に対してサービスの充実を図るとともに、県の支援等を通じて引き続きサービスの均てん化を図ります。

また、発達障がい者及び高次脳機能障がい者については、従来から精神障がい者に含まれるものとして障害者総合支援法に基づく給付の対象になっていること、難病患者等（障害者総合支援法で定める対象疾病）についても障害者総合支援法に基づく給付の対象になっていることを、引き続き周知し障害福祉サービスの活用を促します。

(3) 入所等から地域生活への移行等の課題に対応したサービス提供体制の整備

障がい者等の自立支援の観点から、入所等から地域生活への移行、地域生活の継続の支援、就労支援等といった課題に対応したサービス提供体制を整え、障がい者等の生活を地域全体で支えるシステムを実現するため、障がい福祉事業所等の地域資源と共に提供体制の整備を進めます。

特に、入所等から地域生活への移行については、地域生活を希望する者が地域での暮らしを継続することができるよう、必要な障害福祉サービス等が提供される体制を整備する必要があり、例えば、重度化・高齢化した障がい者で地域生活を希望する者に対しては、日中サービス支援型指定共同生活援助により常時の支援体制を確保すること等により、地域生活への移行が可能となるようサービス提供体制を確保します。

（４）地域共生社会の実現に向けた取組

地域のあらゆる住民が、「支え手」と「受け手」に分かれるのではなく、地域、暮らし、生きがいとともに創り、高め合うことができる地域共生社会の実現に向け、引き続き、地域住民が主体的に地域づくりに取り組むための仕組みづくりや制度の縦割りを超えた柔軟なサービスの確保に取り組むとともに、地域ごとの地理的条件や地域資源の実態等を踏まえながら、包括的な支援体制の構築に取り組めます。

（５）障がい児の健やかな育成のための発達支援

障がい児及びその家族に対し、障がいの疑いがある段階から身近な地域で支援できるように、質の高い専門的な発達支援を行う障害児通所支援等の充実を図るとともに、県の支援等を通じて引き続き障がい児支援の均てん化を図ることにより、地域支援体制の構築を図ります。

また、障がい児のライフステージに沿って、地域の保健、医療、障がい福祉、保育、教育、就労支援等の関係機関が連携を図り、切れ目の無い一貫した支援を提供する体制の構築を図ります。

（６）障がい福祉人材の確保・定着

障がい者の重度化・高齢化が進む中においても、将来にわたって安定的に障害福祉サービス等を提供し、様々な障がい福祉に関する事業を実施していくためには、提供体制の確保と併せてそれを担う人材を確保していく必要があります。

そのために、専門性を高めるための研修の実施、多職種間の連携の推進、障がい福祉の現場が働きがいのある魅力的な職場であることの積極的な周知・広報等を行うとともに、事務負担の軽減、業務の効率化に関係者が協力して取り組んでいきます。

（７）障がい者の社会参加を支える取組定着

障がい者の地域における社会参加を促進するためには、障がい者の多様なニーズを踏まえて支援すべきです。

特に、障がい者による文化芸術活動の推進に関する法律を踏まえ、障がい者が文化芸術を享受鑑賞し、又は創造や発表等の多様な活動に参加する機会の確保等を通じて、障がい者の個性や能力の発揮及び社会参加の促進を図ります。

また、読書を通じて文字・活字文化の恵沢を享受することができる社会の実現のため、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律を踏まえ、視覚障がい者等の読書環境の整備を計画的に推進します。

さらに、障がい特性に配慮した意思疎通支援や支援者の養成、障がい当事者によるICT活用等の促進を図ります。

2 障害福祉サービス提供体制の確保に関する基本的な考え方

障害福祉サービス等の提供体制の確保に当たっては、「障がい福祉計画」及び「障がい児福祉計画」の基本的理念を踏まえ、下記の点に配慮して数値目標を設定するとともに、そのために必要となる指定障がい福祉サービス等の量を見込み、計画的な整備を行います。

- 1 必要とされる訪問系サービスの保障
- 2 希望する障がい者等への日中活動系サービスの保障
- 3 グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備と機能の充実
- 4 福祉施設から一般就労への移行等の推進
- 5 強度行動障がいや高次脳機能障がいを有する障がい者等に対する支援体制の充実
- 6 依存症対策の推進

3 相談支援の提供体制の確保に関する基本的な考え方

障がい者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むためには、障害福祉サービス等の提供体制の確保とともに、これらのサービスの適切な利用を支え、また、各種ニーズに対応する相談支援体制の構築を下記の点に配慮し、図っていきます。

- 1 相談支援体制の充実・強化
- 2 地域生活への移行や地域定着のための支援体制の確保
- 3 発達障がい者等に対する支援
- 4 協議会の活性化

4 障がい児支援の提供体制の確保に関する基本的な考え方

障がい児支援については、保健、医療、保育、教育、就労支援等の関係機関と連携を図り、障がい児及びその家族に対し、乳幼児期から学校卒業まで一貫した効果的な支援を身近な場所で提供する体制の構築を下記の点に配慮し、進めていきます。

- 1 地域支援体制の構築
- 2 保育、保健医療、教育、就労支援等の関係機関と連携した支援
- 3 地域社会への参加・包容の推進
- 4 特別な支援が必要な障がい児に対する支援体制の整備
- 5 障がい児相談支援の提供体制の確保

第2章 前期計画の実施状況

前期計画で定めた成果目標や障害福祉サービスの実施状況は以下のとおりです。

第1節 成果目標

1 福祉施設の入所者の地域生活への移行

国の基本指針	
	・令和5年度末時点の施設入所者数を令和元年度（平成31年度）末時点の施設入所者数から1.6%以上削減することを基本とする。
	・令和5年度末時点で、令和元年度（平成31年度）末の施設入所者数の6%以上が地域生活へ移行することを基本とする。

町の成果目標			
成果目標 の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・国の基本指針では、施設入所者数の1.6%以上（1人）を削減すべきとされていますが、本町の実情を考慮して、令和5年度末時点の施設入所者数を9人（10.0%削減）とします。 ・国の基本指針では、施設入所者数の6%以上（1人）を地域生活へ移行すべきとされていますが、本町の実情を考慮して、令和5年度末時点の地域移行者数を令和元年度施設入所者のうち1人とします。 		
	項目	基準値	目標値
目標値	施設入所者数	令和元年度末時点 施設入所者数 10人	令和5年度末時点で 9人（1人 10.0%削減）
	地域移行者数		令和5年度までに 1人（10.0%移行）

【実績】

	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 見込	達成状況
①施設入所者数（年度末）	8人	8人	7人	達成
②地域生活移行者数	0人	0人	0人	未達成

2 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

国の基本指針	
<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度末までに、各市町村又は各圏域に1つ以上の地域生活支援拠点等を確保しつつ、その機能の充実のため、年1回以上運用状況を検証、検討することを基本とする。 	

町の成果目標	
成果目標の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度末までに地域生活支援拠点等を1か所圏域整備します。また、年1回以上運用状況を検証及び検討します。

【実績】

地域生活支援拠点の整備の状況	達成状況
令和3年4月に阿蘇圏域で地域生活支援拠点を整備しました。また、年1回以上運用状況を検証及び検討しています。	達成

3 福祉施設から一般就労への移行等

(1) 就労移行支援事業所等を通じた一般就労への移行者数

国の基本指針
<ul style="list-style-type: none"> ・福祉施設利用者のうち、就労移行支援事業等（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援）を通じて、令和5年度中に一般就労に移行する者の目標値を設定する。 ・福祉施設から一般就労への移行者数を令和元年度（平成31年度）実績の1.27倍以上とすることを基本とする。 ・うち、就労移行支援については、一般就労への移行における重要な役割を踏まえ、令和元年度（平成31年度）の一般就労の1.30倍以上とすることを基本とする。 ・うち、就労継続支援A型事業については、令和元年度（平成31年度）実績のおおむね1.26倍以上、就労継続支援B型事業についてはおおむね1.23倍以上を目指すこととする。

町の成果目標			
成果目標 の考え方	・令和5年度の福祉施設から一般就労への移行者数について3人を目標とします。		
目標値	項目	基準値	目標値
	福祉施設から 一般就労への移行者数	令和元年度(平成31年度) 0人	令和5年度3人

【実績】

	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 見込	達成状況
一般就労移行者数	0人	0人	0人	未達成

(2) 就労定着支援事業に関する目標

就労定着支援事業の利用者については実績がない状況です。

国の基本指針	
<ul style="list-style-type: none"> ・就労定着支援事業の利用者数については、各地域における就労定着支援事業所数等を踏まえた上で、令和5年度中に就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する者のうち就労定着支援事業の利用を7割以上とする。 ・就労定着率8割以上の事業所を全体の7割以上とする。 	

町の成果目標	
成果目標 の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度の就労定着支援事業利用者数2人を目標とします。 ・令和5年度の就労定着率8割以上の就労定着支援事業所を100%とすることを目標とします。

【実績】

	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 見込	達成状況
就労定着支援事業利用者数	0人	0人	0人	未達成

4 障がい児支援の提供体制の整備等

(1) 児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実

国の基本指針	
<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度末までに、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1か所以上設置することを基本とする。 ・令和5年度末までに、全ての市町村において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築することを基本とする。 	

町の成果目標	
成果目標 の考え方	・本町では既に圏域で児童発達支援センターを設置しています。また、保育所等訪問支援を利用できる体制を圏域で既に確保しています。

【実績】

児童発達支援センター及び保育所等訪問支援事業所の設置	達成状況
児童発達支援センターについては、阿蘇圏域で設置しています。	達成
保育所等訪問支援事業所については、町内の設置は行われていませんが、阿蘇圏域で利用できる体制を確保しています。	達成

(2) 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保

国の基本指針	
<ul style="list-style-type: none"> ・重症心身障がい児が身近な地域で支援を受けられるように、令和5年度末までに、主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を市町村または圏域に少なくとも1か所以上確保することを基本指針とします。 	

町の成果目標	
成果目標 の考え方	・主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を圏域で1か所以上整備します。

【実績】

重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所等の整備	達成状況
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所	未達成
主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所	未達成

（３）医療的ケア児のための協議の場の設置等

国の基本指針	
・医療的ケア児が適切な支援を受けられるように、令和５年度末までに、各都道府県、各圏域及び各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けるとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置することを基本指針とします。	

町の成果目標	
成果目標 の考え方	・関係機関等が連携を図るための協議の場を圏域で設置します。また、医療的ケア児に関するコーディネーターを圏域で配置します。

【実績】

医療的ケア児のための協議の場の設置等	達成状況
令和５年４月に関係機関等が連携を図るための協議の場を圏域で設置しています。	達成
医療的ケア児に関するコーディネーターを阿蘇圏域で配置しています。	達成

５ 相談支援体制の充実・強化等

国の基本指針	
・令和５年度末までに、市町村又は圏域において、相談支援体制の充実・強化等に向けた取組の実施体制を確保することを基本とする。	

町の成果目標	
成果目標 の考え方	・総合的、専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制を圏域で確保済みです。

【実績】

相談支援体制の充実・強化等	達成状況
総合的、専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制を圏域で確保済みです。	達成

6 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

国の基本指針
・令和5年度末までに、都道府県や市町村において、サービスの質の向上を図るための取組に係る体制を構築することを基本とします。

町の成果目標
・令和5年度までに、障害福祉サービス等の質を向上させるための以下の取組を実施します。

【実績】

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度 見込	達成 状況
都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修の参加や都道府県が市町村職員に対して実施する研修の参加人数	0人	0人	0人	未達成
障害者自立支援審査支払等システム等での審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制の有無及びその回数	無	無	無	未達成

第2節 障害福祉サービス等の実績

※令和5年度は8月現在の実績となります。

1 訪問系サービス

居宅介護及び同行援護については計画を下回って推移しています。その他のサービスの利用実績はない状況です。

種類	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	単位	人/月	時間/月	人/月	時間/月	人/月	時間/月
居宅介護	実績	2	18	2	20	4	38
	計画	4	80	4	80	4	80
	差異	▲2	▲62	▲2	▲60	0	▲42
重度訪問介護	実績	0	0	0	0	0	0
	計画	0	0	0	0	0	0
	差異	0	0	0	0	0	0
同行援護	実績	1	12	1	3	0	0
	計画	2	20	2	20	2	20
	差異	▲1	▲8	▲1	▲17	▲2	▲20
行動援護	実績	0	0	0	0	0	0
	計画	1	30	1	30	1	30
	差異	▲1	▲30	▲1	▲30	▲1	▲30
重度障害者等包括支援	実績	0	0	0	0	0	0
	計画	0	0	0	0	0	0
	差異	0	0	0	0	0	0

2 日中活動系サービス

令和5年度の就労継続支援 B 型が計画を上回っていますが、他のサービスはおおむね計画を下回って推移しています。

種類	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	単位	人/月	人日/月	人/月	人日/月	人/月	人日/月
生活介護	実績	15	324	13	281	17	356
	計画	20	420	21	460	22	500
	差異	▲5	▲96	▲8	▲179	▲5	▲144

種類	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	単位	人/月	人日/月	人/月	人日/月	人/月	人日/月
自立訓練（機能訓練）	実績	0	0	0	0	0	0
	計画	1	24	1	24	1	24
	差異	▲1	▲24	▲1	▲24	▲1	▲24
自立訓練（生活訓練）	実績	1	15	1	15	1	16
	計画	2	40	2	40	2	40
	差異	▲1	▲25	▲1	▲25	▲1	▲24
就労移行支援	実績	2	47	2	37	2	43
	計画	2	40	2	40	2	40
	差異	0	7	0	▲3	0	3
就労継続支援（A型）	実績	5	102	4	76	5	107
	計画	7	140	7	140	7	140
	差異	▲2	▲38	▲3	▲64	▲2	▲33
就労継続支援（B型）	実績	7	146	8	149	12	237
	計画	9	200	10	210	11	220
	差異	▲2	▲54	▲2	▲61	1	17
就労定着支援	実績	0	-	0	-	0	-
	計画	0	-	0	-	2	-
	差異	0	-	0	-	▲2	-
療養介護	実績	3	-	3	-	5	-
	計画	4	-	4	-	4	-
	差異	▲1	-	▲1	-	1	-
短期入所（福祉型）	実績	1	3	1	9	1	10
	計画	2	20	2	20	2	20
	差異	▲1	▲17	▲1	▲11	▲1	▲10
短期入所（医療型）	実績	0	0	0	0	0	0
	計画	0	0	0	0	0	0
	差異	0	0	0	0	0	0

3 居住系サービス

全てのサービスで計画を下回って推移しています。

種類	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	単位	人/月	人日/月	人/月	人日/月	人/月	人日/月
自立生活援助	実績	3	-	2	-	3	-
	計画	4	-	5	-	5	-
	差異	▲1	-	▲3	-	▲2	-
共同生活援助	実績	16	-	15	-	19	-
	計画	21	-	22	-	23	-
	差異	▲5	-	▲7	-	▲4	-
施設入所支援	実績	7	-	6	-	8	-
	計画	10	-	10	-	9	-
	差異	▲3	-	▲4	-	▲1	-

4 相談支援

全てのサービスで計画を下回って推移しています。

種類	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	単位	人/月	人日/月	人/月	人日/月	人/月	人日/月
計画相談支援	実績	9	-	7	-	5	-
	計画	12	-	13	-	14	-
	差異	▲3	-	▲6	-	▲9	-
地域移行支援	実績	0	-	0	-	0	-
	計画	0	-	0	-	1	-
	差異	0	-	0	-	▲1	-
地域定着支援	実績	0	-	0	-	0	-
	計画	0	-	0	-	1	-
	差異	0	-	0	-	▲1	-

5 障害児通所支援、障害児相談支援

障害児通所支援については、おおむね全てのサービスで計画を下回って推移しています。障害児相談支援については、おおむね計画とおりに推移しています。

種類	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	単位	人/月	人日/月	人/月	人日/月	人/月	人日/月
児童発達支援	実績	3	12	4	24	4	14
	計画	4	16	5	20	6	24
	差異	▲1	▲4	▲1	4	▲2	10
医療型児童発達支援	実績	0	0	0	0	0	0
	計画	0	0	0	0	0	0
	差異	0	0	0	0	0	0
放課後等 デイサービス	実績	2	7	3	10	4	17
	計画	3	15	4	20	5	25
	差異	▲1	▲8	▲1	▲10	▲1	▲8
保育所等訪問支援	実績	0	0	1	1	0	0
	計画	1	1	1	1	1	1
	差異	▲1	▲1	0	0	▲1	▲1
居宅訪問型 児童発達支援	実績	0	0	0	0	0	0
	計画	0	0	0	0	0	0
	差異	0	0	0	0	0	0
障害児相談支援	実績	2	-	2	-	1	-
	計画	2	-	2	-	2	-
	差異	0	-	0	-	▲1	-

第3章 障害福祉サービス等の提供体制に係る目標（成果目標）

1 福祉施設の入所者の地域生活への移行

国の基本指針
<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度末時点の施設入所者数の6%以上が令和8年度末までに地域生活へ移行することを基本とする。 ・令和8年度末の施設入所者数を令和4年度末時点の施設入所者数から5%以上削減することを基本とする。

町の成果目標			
成果目標の考え方	<p>(1)施設入所者数の6%（1人）を地域生活へ移行すべきとされていますが、本町の実情を考慮して、令和8年度末時点の地域移行者数を令和4年度施設入所者数のうち1人（12.5%移行）とします。</p> <p>(2)施設入所者数の5%以上（1人）を削減すべきとされていますが、本町の実情を考慮して、令和8年度末時点の施設入所者数を7人（12.5%削減）とします。</p>		
目標値	項目	基準値	目標値
	(1)地域移行者数	令和4年度末時点 施設入所者数 8人	令和8年度末までに 1人（12.5%移行）
	(2)施設入所者数		令和8年度末時点で 7人（12.5%削減）

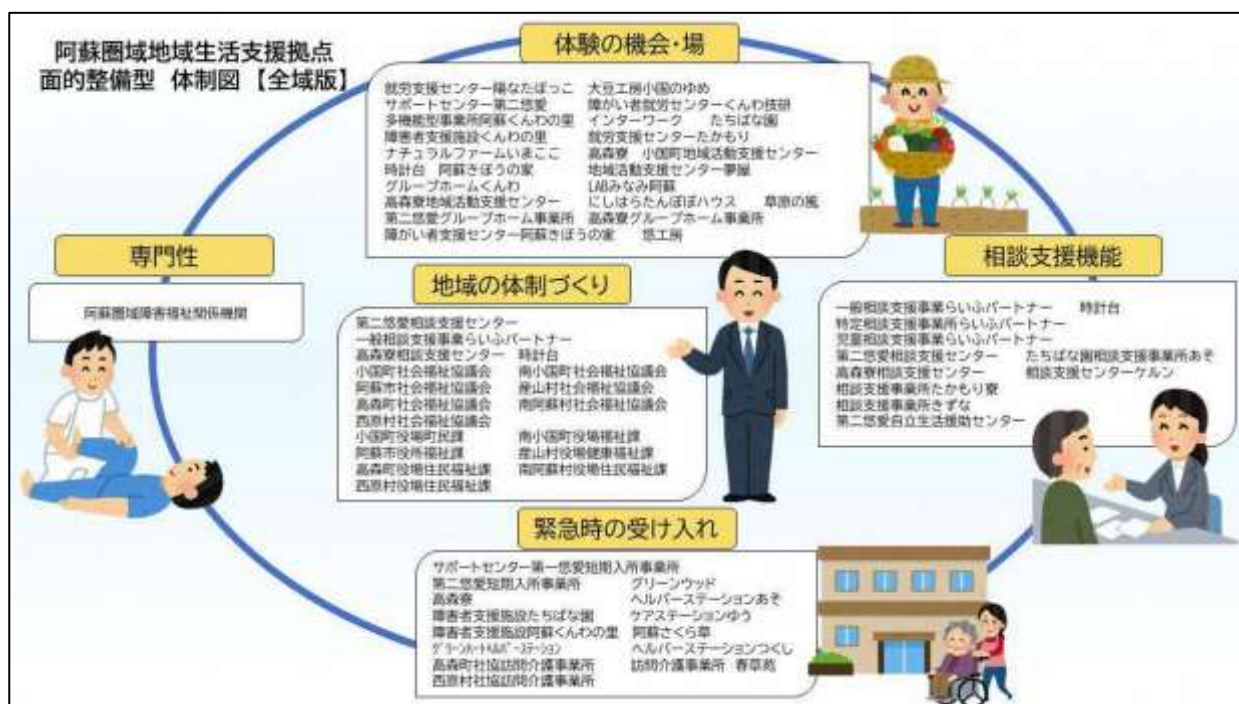
【各年度目標値】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
(1)地域移行者数	0人	0人	1人
(2)施設入所者数	8人	8人	7人

2 地域生活支援の充実

国の基本指針
<p>(1)令和8年度末までに地域生活支援拠点等を整備（複数市町村による共同整備も可能）するとともに、その機能の充実のため、コーディネーターを配置する等の効果的な支援体制の構築を進め、年1回以上支援の実績等を踏まえ運用状況を検証及び検討することを基本とする。</p> <p>(2)令和8年度末までに強度行動障害を有する者に関して支援ニーズを把握し、支援体制の整備（圏域での整備も可）を進めることを基本とする。</p>

町の成果目標
<p>成果目標 の考え方</p> <p>(1)阿蘇圏域で地域生活支援拠点1か所整備し、年1回以上運用状況を検証、検討を行っています。</p> <p>(2)令和8年度末までに強度行動障がい有する者に関して支援ニーズを把握し、阿蘇圏域で支援体制の整備を進めます。</p>



出典：阿蘇圏域地域生活支援拠点整備事業対応マニュアル（令和5年7月1日時点）

3 福祉施設から一般就労への移行等

国の基本指針	
(1)福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて、令和8年度中に一般就労に移行する者の目標値を、令和3年度の一般就労への移行実績の1.28倍以上とすることを基本とする。	
(2)就労移行支援事業は、令和3年度の一般就労への移行実績の1.31倍以上とすることを基本とする。	
(3)就労継続支援A型事業は、令和3年度の一般就労への移行実績の1.29倍以上を目指すことを基本とする。	
(4)就労継続支援B型事業は、令和3年度の一般就労への移行実績の1.28倍以上を目指すことを基本とする。	
(5)就労定着支援事業所の利用者数については、令和8年度の利用者数を令和3年度実績の1.41倍以上とすることを基本とする。	

町の成果目標			
成果目標 の考え方	(1)令和8年度の福祉施設から一般就労への移行者数について2人を目標とします。		
	(2)～(4)本町の実情を考慮し、各事業の個別の移行者数の目標については、就労移行支援1人、就労継続支援A型1人とします。		
	(5)令和8年度就労定着支援事業所利用者数については1人を目標とします。		
目標値	項目		基準値
			目標値
	(1)福祉施設から一般就労への移行者数		令和3年度 0人
	事業別	(2)就労移行支援のみ	令和3年度 0人
		(3)就労継続支援A型のみ	令和3年度 0人
		(4)就労継続支援B型のみ	令和3年度 0人
	(5)就労定着支援事業所の利用者数		令和3年度 0人

4 障害児支援の提供体制の整備等

国の基本指針	
	(1) 令和8年度末までに、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1か所以上設置することを基本とする。なお、市町村単独での設置が困難な場合には、圏域での設置であっても差し支えない。
	(2) 令和8年度末までに、全ての市町村において、障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制を構築することを基本とする。
	(3) 令和8年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村または圏域に少なくとも1か所以上確保することを基本とする。
	(4) 令和8年度末までに、各都道府県、各圏域及び各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けるとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置することを基本とする。

町の成果目標	
成果目標 の考え方	(1) 阿蘇圏域内で児童発達支援センターの設置は完了しています。
	(2) 令和8年度末までに、阿蘇圏域において、障がい児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制を構築します。
	(3) 令和8年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を阿蘇圏域において1か所以上確保します。
	(4) 令和5年4月に、阿蘇圏域において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設け、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置しています。

5 相談支援体制の充実・強化等

国の基本指針	
	(1)令和8年度末までに各市町村又は圏域において、総合的な相談支援、地域の相談支援体制の強化等の役割を担う基幹相談支援センターを設置するとともに、地域の相談支援体制の強化を図る体制を確保することを基本とする。なお、基幹相談支援センターを設置するまでの間も地域の相談支援体制の強化に努めることを基本とする。
	(2)協議会において、個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行う取組を行うとともに、これらの取組を行うための協議会の体制を確保することを基本とする。

町の成果目標	
成果目標 の考え方	(1)令和8年度末までに阿蘇圏域において、総合的な相談支援、地域の相談支援体制の強化等の役割を担う基幹相談支援センターを設置します。また、地域の相談支援体制の強化を図る体制を確保します。
	(2)協議会において、個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行う取組を行うとともに、これらの取組を行うための協議会の体制を確保します。

6 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

国の基本指針	
	(1)令和8年度末までに、各都道府県及び各市町村において、障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制を構築することを基本とする。

町の成果目標	
成果目標 の考え方	(1)令和8年度末までに本町において、障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制を構築します。

第4章 活動指標

1 障害福祉サービス、相談支援、地域生活支援拠点等

(1) 訪問系サービス

① 居宅介護

内容	ホームヘルパーが、自宅を訪問して、入浴、排せつ、食事等の介護、調理、洗濯、掃除等の家事、生活等に関する相談や助言など、生活全般にわたる援助を行います。
主な対象者	障害支援区分が区分1以上（児童の場合はこれに相当する心身の状態）である人。
見込量設定の考え方	利用人数は増加で推計し、利用時間は実績から1人当たり約9時間として見込量を設定しました。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
時間/月	18	20	38	36	36	36
人/月	2	2	4	4	4	4

② 重度訪問介護

内容	自宅での家事や入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などを総合的に行います。
主な対象者	重度の肢体不自由者や知的・精神障がいにより行動上著しい困難を有する障がいのある者であって常時介護が必要な人。（障害支援区分4以上）
見込量設定の考え方	利用実績がないことから、見込量を0人と設定しています。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
時間/月	0	0	0	0	0	0
人/月	0	0	0	0	0	0

③ 同行援護

内容	外出時に対象者に同行し、視覚的情報の支援（代筆・代読含む）や移動の援護、排せつ・食事等の介護等を行います。
主な対象者	視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する障がい者。
見込量設定の考え方	利用人数は増加で推計し、利用時間は実績から1人当たり約9時間として見込量を設定しました。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
時間/月	12	3	0	9	9	9
人/月	1	1	0	1	1	1

④ 行動援護

内容	行動に著しい困難を有する知的障がいや精神障がいのある人が、行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ、食事等の介護のほか、行動する際に必要な援助を行います。
主な対象者	知的障がい又は精神障がい等により著しく行動が制限され、常時介護が必要とされる人。（障害支援区分3以上）
見込量設定の考え方	利用実績がないことから、見込量を0人と設定しています。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
時間/月	0	0	0	0	0	0
人/月	0	0	0	0	0	0

⑤ 重度障害者等包括支援

内容	常に介護を必要とする方のなかでも、特に介護の必要度が高い方に対して、必要な障害福祉サービス（居宅介護、重度訪問介護、行動援護、短期入所、生活介護、共同生活介護等）を包括的に提供します。
主な対象者	常に介護を必要とし、介護の必要度が著しく高い者（障害支援区分6）で、 ①四肢のすべてに麻痺等があり寝たきり状態にある障がい者 で、ALS患者など呼吸管理が必要な身体障がい者及び最重度の知的障がい者 ②強度行動障がいのある重度・最重度の知的障がい者
見込量設定の考え方	利用実績がなく、圏域内にサービスを提供する事業者もないことから、見込量を0人と設定しています。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
時間/月	0	0	0	0	0	0
人/月	0	0	0	0	0	0

(2) 日中活動系サービス

① 生活介護

内容	主として昼間において、地域や入所施設で安定した生活を営むことができるよう、福祉施設で食事や入浴、排せつ等の介護や日常生活上の支援、生産活動等の機会を提供します。
主な対象者	常に介護を必要とする方で、 ①49歳以下の場合は障害支援区分3以上（施設入所の場合は区分4以上） ②50歳以上の場合は、障害支援区分2以上（施設入所は区分3以上）
見込量設定の考え方	利用人数は国の示す推計方法で算出した上で、令和6年度から既存の圏域内にある事業所が、定員を5名増やす予定のため、その増加分も見込みました。利用日数は1人当たり約21日として見込量を設定しました。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人日/月	324	281	356	427	448	469
人/月	15	13	17	20	21	22

② 自立訓練（機能訓練）

内容	地域生活を営む上で必要となる身体機能や生活能力の維持・向上を図るため、障害者支援施設、障害福祉サービス事業所、又は障がい者の居宅において、理学療法、作業療法その他の必要なりハビリテーション、生活等に関する相談及び助言など身体機能または生活能力の向上のために必要な訓練を行います。
主な対象者	地域生活を営む上で、身体機能や生活能力の維持・向上等のため、一定の支援が必要な人。
見込量設定の考え方	利用実績がないことから、見込量を0人と設定しています。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人日/月	0	0	0	0	0	0
人/月	0	0	0	0	0	0

③ 自立訓練（生活訓練）

内容	地域生活を営む上で必要となる身体機能や生活能力の維持・向上を図るため、障害者支援施設、障害福祉サービス事業所又は障がい者の居宅において、入浴、排せつ、食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談及び助言などの支援を行います。
主な対象者	地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上等のため、一定の支援が必要な人。
見込量設定の考え方	利用人数は国の示す推計方法で算出し、利用日数は実績から1人当たり16日として見込量を設定しました。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人日/月	15	15	16	16	16	16
人/月	1	1	1	1	1	1

④ 就労選択支援

内容	障がい者本人が就労先・働き方についてより良い選択ができるよう、就労アセスメントの手法を活用して、本人の希望、就労能力や適性等に合った選択の支援を行います。
主な対象者	新たに就労継続A型事業を利用する意向の者 新たに就労継続B型事業を利用する意向の者 標準利用期間を超えて就労移行の利用を更新する者
見込量設定の考え方	新たなサービスで、ニーズが不確定のため、見込量を0人と設定しています。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/月	-	-	-	-	0	0

⑤ 就労移行支援

内容	一般企業等への就労を希望する人に、生産活動や職場体験などの機会の提供を通じた就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練、就労に関する相談や支援を行います。
主な対象者	就労を希望する65歳未満の障がい者であって、通常の事業所に雇用されることが可能と見込まれる障がい者。
見込量設定の考え方	利用人数は国の示す推計方法で算出し、利用日数は実績から1人当たり約21日として見込量を設定しました。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人日/月	47	37	43	42	42	42
人/月	2	2	2	2	2	2

⑥ 就労継続支援A型

内容	一般企業等に就労することが困難な障がい者に対して、生産活動などの機会の提供、一般就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な支援・指導等を行います。（雇用契約あり）
主な対象者	企業等に就労することが困難な人であって、雇用契約に基づき、継続的に就労することが可能な65歳未満の障がい者。
見込量設定の考え方	利用者数は、国の示す推計方法に基づき算出し、利用日数は実績から1人当たり約20日として見込量を設定しました。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人日/月	102	76	107	101	121	141
人/月	5	4	5	5	6	7

⑦ 就労継続支援B型

内容	通常の事業所に雇用されることが困難な障がい者に対して、生産活動などの機会の提供、知識及び能力の向上のために必要な支援・指導等を行います。（雇用契約なし）
主な対象者	就労移行支援事業等を利用したが一般企業等の雇用に結びつかない人や、一定年齢に達している人等であって、就労の機会等を通じ、生産活動に係る知識及び能力の向上や維持が期待される人等
見込量設定の考え方	利用者数は、国の示す推計方法に基づき算出した上で、令和6年度から圏域内に新規の事業所が増える予定のため、その増加分も見込みました。利用日数は実績から1人当たり20日として見込量を設定しました。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人日/月	146	149	237	340	360	380
人/月	7	8	12	17	18	19

⑧ 就労定着支援

内容	一般就労に移行した障がい者に対し、相談を通し就労に伴う環境変化により生じている生活面の課題を把握するとともに、事業所・家族との連絡調整等の支援を一定の期間提供します。
主な対象者	就労移行支援等の利用を経て一般就労へ移行した障がい者で、就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じている人。
見込量設定の考え方	第6期計画期間中の利用実績はありませんが、令和8年度の利用人数を1人と設定しました。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/月	0	0	0	0	0	1

⑨ 療養介護

内容	病院において医療的ケアを必要とする障がい者のうち、常に介護を必要とする人に対して、主に昼間において病院で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話をを行います。
主な対象者	病院等への長期の入院による医療的ケアに加え、常時の介護を必要とする人で ①ALS患者など呼吸管理を行っている障がい支援区分6の人 ②筋ジストロフィー患者や重症心身障がい者で障がい支援区分5以上の人
見込量設定の考え方	利用者数は、国の示す推計方法に基づき算出しました。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/月	3	3	5	5	5	5

⑩ 短期入所（福祉型）

内容	自宅で介護を行っている人が病気などの理由により介護を行うことができない場合に、障がい者に障害者支援施設や児童福祉施設等に短期間入所してもらい、入浴、排せつ、食事のほか、必要な介護を行います。
主な対象者	障害支援区分が区分1以上の人 障がい児に必要なとされる支援の度合に応じて厚生労働大臣が定める区分における区分1以上に該当する児童
見込量設定の考え方	利用者数は、国の示す推計方法に基づき算出し、利用日数は実績から1人当たり10日として見込量を設定しました。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人日/月	3	9	10	10	10	10
人/月	1	1	1	1	1	1

⑪ 短期入所（医療型）

内容	自宅で介護を行っている人が病気などの理由により介護を行うことができない場合に、障がい者に障害者支援施設や児童福祉施設等に短期間入所してもらい、入浴、排せつ、食事のほか、必要な介護を行います。
主な対象者	遷延性意識障がい児・障がい者、ALS患者等の運動ニューロン疾患の分類に属する疾患を有する者及び重症心身障がい児・障がい者等。
見込量設定の考え方	利用実績がないことから、見込量を0人と設定しています。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人日/月	0	0	0	0	0	0
人/月	0	0	0	0	0	0

(3) 居住系サービス

① 自立生活援助

内容	定期的又は必要に応じ利用者の居宅を訪問し、居宅で自立した日常生活を営むための問題の把握と情報提供及び助言・相談、関係機関との連絡調整などの必要な援助を行います。
主な対象者	障害者支援施設やグループホーム等を利用していた障がい者でひとり暮らしを希望する人等。
見込量設定の考え方	利用者数は、国の示す推計方法に基づき算出しました。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/月	3	2	3	3	3	3

② 共同生活援助

内容	障がい者に対して、主に夜間において、共同生活を営む住居で相談、入浴、排せつ又は食事の介護、その他の日常生活上の援助を行います。
主な対象者	障がい者（身体障がいのある人にあつては、65歳未満の人又は65歳に達する日の前日までに障害福祉サービス若しくはこれに準ずるものを利用したことがある人に限る。）
見込量設定の考え方	利用者数は、国の示す推計方法に基づき算出しました。また、重度障がい者利用者数はこれまでの実績から推計しました。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/月	16	15	19	21	23	24

【重度障がい者の利用者数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/月	-	-	-	0	0	0

③ 施設入所支援

内容	施設に入所する障がい者に対して、主に夜間において、入浴、排せつ、食事等の介護、生活等に関する相談・助言のほか、必要な日常生活上の支援を行います。
主な対象者	生活介護利用者のうち、障害支援区分4以上の人（50歳以上の場合は区分3以上） 自立訓練、就労移行支援の利用者のうち、地域の社会資源の状況等により通所することが困難な人
見込量設定の考え方	利用者数は、国の示す推計方法に基づき算出した上で、成果目標の設定数値を勘案し、令和8年度の見込みを7名としました。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/月	7	6	8	8	8	7

（4）相談支援

① 計画相談支援

内容	ア）サービス利用支援 障がい者の心身の状況、その置かれている環境等を勘案し、利用するサービスの内容等を定めたサービス等利用計画案を作成し、支給決定等が行われた後に、支給決定の内容を反映したサービス等利用計画の作成等を行います。 イ）継続サービス利用支援 サービス等利用計画が適切であるかどうかを一定期間ごとに検証し、その結果等を勘案してサービス等利用計画の見直しを行い、サービス等利用計画の変更等を行います。
主な対象者	障害福祉サービス又は地域相談支援（地域移行支援、地域定着支援）を利用するすべての障がい者。 障害福祉サービスを利用する18歳未満の障がい者。
見込量設定の考え方	障害福祉サービス等を利用する場合は基本的に利用するというサービスの特性を踏まえて、見込量を設定しました。
確保方策	サービスの性質上、月によって利用人数が変動しますが、利用希望に対して柔軟に相談支援を行える体制を確保します。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/月	9	7	5	7	7	8

② 地域移行支援

内容	住居の確保をはじめ、対象者が地域における生活に移行するための活動に関する相談、その他の便宜の供与を行います。
主な対象者	障害者支援施設又は児童福祉施設に入所している障がい者。 精神科病院（精神科病院以外で精神病室が設けられている病院を含む）に入院している精神障がい者。
見込量設定の考え方	利用実績がないことから、見込量を0人と設定しています。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/月	0	0	0	0	0	0

③ 地域定着支援

内容	対象となる障がい者と常時の連絡体制を確保し、障がい特性に起因して生じた緊急事態等の際の相談、その他の便宜の供与を行います。
主な対象者	居宅において単身又は家庭の状況等により同居している家族による支援を受けられない障がい者。
見込量設定の考え方	利用実績がないことから、見込量を0人と設定しています。

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/月	0	0	0	0	0	0

(5) 地域生活支援拠点等

国の基本指針	①令和8年度末までに地域生活支援拠点等を整備（複数市町村による共同整備も可能）する。 ②その機能の充実のため、コーディネーターを配置する等の効果的な支援体制の構築を進め、年1回以上支援の実績等を踏まえ運用状況を検証及び検討する。 ③令和8年度末までに強度行動障害を有する者に関して支援ニーズを把握し、支援体制の整備（圏域での整備も可）を進める。
確保方策	①阿蘇圏域で地域生活支援拠点1か所整備しています。 ②その機能の充実のため、年1回以上運用状況を検証、検討しています。阿蘇圏域で協議し、令和8年度末までにコーディネーターを配置します。 ③阿蘇圏域内で協議し、令和8年度末までに強度行動障がいをする者に関して支援ニーズを把握し、支援体制の整備を進めます。

① 地域生活支援拠点等の整備

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地域生活支援拠点等の設置箇所数	1か所	1か所	1か所

② コーディネーターの配置、検証及び検討の実施回数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
検証及び検討の実施回数	1回	1回	1回
コーディネーターの配置人数	0人	0人	1人

③ 強度行動障がいをする者への支援体制の整備

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
強度行動障がいをする者への支援体制	0か所	0か所	1か所

2 障がい児支援

(1) 障害児通所支援、障害児相談支援

① 児童発達支援

内容	未就学の障がい児に対し、児童発達支援センター等の施設において、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行います。
主な対象者	未就学の障がい児。
見込量設定の考え方	利用者数は、増加傾向で見込みました。利用日数は実績から1人当たり約5日として見込量を設定しました。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第2期計画期間（実績）			第3期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人日/月	12	24	14	18	18	23
人/月	3	4	4	4	4	5

② 放課後等デイサービス

内容	就学中の障がい児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中に、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供することで障がい児の自立を促進します。
主な対象者	就学中の障がい児。
見込量設定の考え方	利用者数は、国の示す推計方法に基づき算出し、利用日数は実績から1人当たり約4日として見込量を設定しました。また、近年の状況を踏まえ、増加傾向で見込みました。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第2期計画期間（実績）			第3期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人日/月	7	10	17	16	20	23
人/月	2	3	4	4	5	6

③ 保育所等訪問支援

内容	保育所等を訪問し、障がいのある児童に、障がいのない児童との集団生活への適応のための専門的な支援を行います。
主な対象者	保育所その他の児童が集団生活を営む施設等に通う障がい児。
見込量設定の考え方	利用者数は、国の示す推計方法に基づき算出し、利用日数は実績から1人当たり1日として見込量を設定しました。
確保方策	サービス提供事業者等と適切に連携し、サービスの提供体制の確保に努めます。

単位	第2期計画期間（実績）			第3期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人日/月	0	1	0	1	1	1
人/月	0	1	0	1	1	1

④ 居宅訪問型児童発達支援

内容	障がい児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識・技能の付与及び生活能力の向上のために必要な訓練を行います。
主な対象者	重症心身障がい児等の重度の障がい児で、外出が困難な児童。
見込量設定の考え方	利用実績がないことから、見込量を0人と設定しています。

単位	第2期計画期間（実績）			第3期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人日/月	0	0	0	0	0	0
人/月	0	0	0	0	0	0

⑤ 障害児相談支援

内容	<p>ア) 障害児支援利用援助 障害児通所支援の申請に係る支給決定前に、障害児支援利用計画案を作成し、支給決定後にサービス事業者等との連絡調整等を行うとともに、障害児支援利用計画の作成を行います。</p> <p>イ) 継続障害児支援利用援助 支給決定されたサービス等の利用状況の検証（モニタリング）を行い、サービス事業者等との連絡調整などを行います。</p>
主な対象者	障害児通所サービスを希望する児童。
見込量設定の考え方	障害児通所支援等の利用を希望する方は必ず利用するというサービスの特性を踏まえて量を見込みました。
確保方策	サービスの性質上、月によって利用人数が変動しますが、利用希望に対して柔軟に相談支援を行える体制を確保します。

単位	第2期計画期間（実績）			第3期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/月	2	2	1	2	2	3

（2）医療的ケア児等に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置

国の基本指針	①令和8年度末までに、各都道府県、各圏域及び各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けるとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置する。
確保方策	①阿蘇圏域で、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設置しています。また、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置しています。

① コーディネーターの配置人数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
コーディネーターの配置人数	1人	1人	1人

3 発達障がい者等に対する支援

国の基本指針	<p>①現状のペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の実施状況及び市町村等における発達障がい者等の数を勘案し、プログラム等の開催回数の見込みを設定する。</p> <p>②現状のペアレントメンター養成研修等の実施状況及び市町村等における発達障がい者等の数を勘案し、現状のピアサポートの活動の実施回数の見込みを設定する。</p>
--------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

① ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の開催回数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
ペアレントプログラム開催回数	0回	6回	1回
ペアレントトレーニング開催回数	0回	0回	6回

② ペアレントメンター等を活用したピアサポートの活動の実施回数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
ピアサポートの活動の実施回数	0回	0回	1回

4 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

<p>国の基本指針</p>	<p>①市町村ごとの保健、医療及び福祉関係者による協議の場を通じて、重層的な連携による支援体制を構築するために必要となる、協議の場の1年間の開催回数の見込みを設定する。</p> <p>②市町村ごとの保健、医療及び福祉関係者による協議の場を通じて、重層的な連携による支援体制を構築するために必要となる、保健、医療、福祉、介護、当事者及び家族等の関係者ごと（医療にあっては、精神科及び精神科以外の医療機関別）の参加者数の見込みを設定する。</p> <p>③市町村ごとの保健、医療及び福祉関係者による協議の場を通じて、重層的な連携による支援体制を構築するために必要となる、協議の場における目標設定及び評価の実施回数の見込みを設定する。</p> <p>④現に利用している精神障がい者の数、精神障がい者等のニーズ、入院中の精神障がい者のうち地域移行支援の利用が見込まれる者の数等を勘案して、利用者数の見込みを設定する。</p> <p>⑤現に利用している精神障がい者の数、精神障がい者等のニーズ、入院中の精神障がい者のうち地域生活への移行後に地域定着支援の利用が見込まれる者の数等を勘案して、利用者数の見込みを設定する。</p> <p>⑥現に利用している精神障がい者の数、精神障がい者等のニーズ、入院中の精神障がい者のうち地域生活への移行後に共同生活援助の利用が見込まれる者の数等を勘案して、利用者数の見込みを設定する。</p> <p>⑦現に利用している精神障がい者の数、精神障がい者等のニーズ、入院中の精神障がい者のうち地域生活への移行後に自立生活援助の利用が見込まれる者の数等を勘案して、利用者数の見込みを設定する。</p> <p>⑧現に利用している精神障がい者の数、精神障がい者等のニーズ、入院中の精神障がい者のうち地域生活への移行後に自立訓練（生活訓練）の利用が見込まれる者の数等を勘案して、利用者数の見込みを設定する。</p>
---------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

① 保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
協議の場の開催回数	1回	1回	1回

② 保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
協議の場への関係者の参加者数	30人	30人	30人

③ 保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
協議の場における目標設定及び評価の実施回数	1回	1回	1回

④ 精神障がい者の地域移行支援利用者数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
精神障がい者の地域移行支援利用者数	0人/月	0人/月	0人/月

⑤ 精神障がい者の地域定着支援利用者数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
精神障がい者の地域定着支援利用者数	0人/月	0人/月	0人/月

⑥ 精神障がい者の共同生活援助利用者数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
精神障がい者の共同生活援助利用者数	3人/月	4人/月	5人/月

⑦ 精神障がい者の自立生活援助利用者数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
精神障がい者の自立生活援助利用者数	4人/月	4人/月	5人/月

⑧ 精神障がい者の自立訓練（生活訓練）利用者数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
精神障がい者の自立訓練（生活訓練）利用者数	2人/月	3人/月	3人/月

5 相談支援体制の充実・強化のための取組

国の基本指針	<p>①基幹相談支援センターの設置有無の見込みを設定する。</p> <p>②基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言件数、地域の相談支援事業所の人材育成の支援件数、地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数、個別事例の支援内容の検証の実施回数の見込みを設定する。基幹相談支援センターにおける主任相談支援専門員の配置数の見込みを設定する。</p> <p>③協議会における相談支援事業所の参画による事例検討実施回数（頻度）及び参加事業者・機関数、協議会の専門部会の設置数及び実施回数（頻度）の見込みを設定する。</p>
--------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

① 基幹相談支援センターの設置の有無

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
基幹相談支援センターの設置	無	無	有

② 基幹相談支援センターによる支援

ア) 地域の相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言件数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
指導・助言件数	0件	0件	1件

イ) 地域の相談支援事業所の人材育成の支援件数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人材育成の支援件数	0件	0件	1件

ウ) 地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
連携強化の取組の実施回数	0回	0回	1回

エ) 個別事例の支援内容の検証の実施回数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
個別事例の支援内容の検証の実施回数	0回	0回	1回

オ) 基幹相談支援センターにおける主任相談支援専門員の配置数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
主任相談支援専門員の配置数	0人	0人	1人

③ 協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善

ア) 協議会における相談支援事業所の参画による事例検討実施回数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事例検討実施回数	1回	1回	1回

イ) 協議会における相談支援事業所の参加事業者・機関数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
相談支援事業所の参加事業者・機関数	7か所	7か所	7か所

ウ) 協議会の専門部会の設置数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
協議会の専門部会の設置数	3か所	3か所	3か所

エ) 協議会の専門部会の実施回数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
協議会の専門部会の実施回数	6回	6回	6回

6 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

国の基本指針	①都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修その他の研修への市町村職員の参加人数の見込みを設定する。 ②障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制の有無及びその実施回数を見込みを設定する。
--------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

① 都道府県が市町村職員に対して実施する研修の参加人数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
参加人数	2人	2人	2人

② 障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果の分析

ア) 事業所や関係自治体等と共有する体制の有無

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
共有する体制の有無	無	無	有

イ) 共有する体制に基づく実施回数

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度
共有する体制に基づく実施回数	0回	0回	1回

第5章 地域生活支援事業

地域生活支援事業は、障がい者、障がい児が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、地域の特性や本人の状況に応じた事業を実施することで、障がい者の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無に関わらず全ての人が安心して暮らせる地域社会の実現に寄与することを目的とします。

地域生活支援事業は、必ず実施しなければならない必須事業と、市町村の判断によって実施する任意事業によって構成されます。

本町が実施する地域生活支援事業は、以下のとおりです。

名称	実施事業
必須事業	(1) 理解促進研修・啓発事業
	(2) 自発的活動支援事業
	(3) 相談支援事業
	(4) 成年後見制度利用支援事業
	(5) 成年後見制度法人後見支援事業
	(6) 意思疎通支援事業
	(7) 日常生活用具給付等事業
	(8) 手話奉仕員養成研修事業
	(9) 移動支援事業
	(10) 地域活動支援センター機能強化事業
任意事業	(1) 日中一時支援事業
	(2) 訪問入浴サービス事業
	(3) 更生訓練費給付事業
	(4) 障害者自動車運転免許取得費助成事業／障害者自動車改造費助成事業

1 必須事業

(1) 理解促進研修・啓発事業

内容	地域住民に対して、障がい者に対する理解を深めるための研修会や事業所訪問、イベントなどの啓発活動を行います。
主な対象者	地域住民
見込量設定の考え方 及び確保方策	○障がい者への理解を深めることを目的として、窓口等へのパンフレットの設置や広報誌・町ホームページでの啓発活動を検討します。

【実施の有無】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実施の有無	無	無	無	無	無	無

(2) 自発的活動支援事業

内容	障がい者が自立した日常生活・社会生活を営むことができるように、障がい者やその家族、地域住民等による地域による自発的な取組を支援します。
主な対象者	障がい者、その家族、地域住民等
見込量設定の考え方 及び確保方策	○障がい者やその家族、地域住民による自発的な活動を推進するよう努めます。

【実施の有無】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実施の有無	無	無	無	無	無	無

(3) 相談支援事業

内容	障がい者や障がい児の保護者、介護者からの相談に対し、障がいに応じた必要な情報の提供や助言等を行います。
主な対象者	障がい者、障がい児の保護者、介護者等
見込量設定の考え方 及び確保方策	○阿蘇圏域で、令和8年度末までに基幹相談支援センターを設置します。

① 障害者相談支援事業

【実施箇所数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
か所	2	2	2	2	2	2

【基幹相談支援センター設置の有無】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
設置の有無	無	無	無	無	無	有

(4) 成年後見制度利用支援事業

内容	障害福祉サービスを利用する上で成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障がい者又は精神障がい者で、補助を受けなければ成年後見制度の利用が困難である障がい者に対し、成年後見制度の利用費用の補助を行い利用を支援することで、障がい者の権利擁護を図る事業です。
主な対象者	補助を受けなければ成年後見制度利用が困難である者
見込量設定の考え方 及び確保方策	○事業の利用の希望があった場合に、適切に成年後見制度の利用を支援できるように、関係機関と連携し、支援の提供体制の確保に努めます。

【年間実利用者数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/年	0	0	0	1	1	1

(5) 成年後見制度法人後見支援事業

内容	障がい者の権利擁護を図ることを目的として、成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見活動を支援する事業です。
主な対象者	法人後見実施団体、法人後見の実施を予定している団体等
見込量設定の考え方及び確保方策	○関係機関と連携し、法人後見制度に関する相談や法人後見活動の支援を検討します。

【実施の有無】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実施の有無	無	無	無	無	無	無

(6) 意思疎通支援事業

内容	聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、手話通訳等の方法により、障がい者とその他の人との意思疎通を支援する手話通訳者等の派遣を行い、意思疎通の円滑化を図ります。
主な対象者	聴覚その他の障がいのため意思疎通を図ることに支障がある障がい者等
見込量設定の考え方及び確保方策	○手話通訳者・要約筆記者派遣事業については、提供体制を確保する観点から、利用希望があった場合に対応できるように、提供体制の確保に努めます。 ○広報や窓口等で事業内容の周知を図り、サービス利用を促進します。

① 手話通訳者・要約筆記者派遣事業

【年間実利用件数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
件/年	0	0	0	1	1	1

(7) 日常生活用具給付等事業

内容	障がい者（児）や難病患者等で当該用具を必要とする人に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具の給付又は貸与を行い、日常生活の便宜を図る事業です。 障がいの特性に合わせて国の定める6種の給付・貸与が行われます。
主な対象者	障がい者等であって当該用具を必要とする者
見込量設定の考え方 及び確保方策	○排泄管理支援用具は、実績から35件/年と見込みました。 ○その他の用具については、令和5年度中の利用見込み件数が0件である事業もありますが、利用の希望があった場合に適切に対応できるように提供体制の確保に努めます。 ○広報等で事業の周知を図り、障がい者の高齢化が進行する中で、日常生活の質の向上のために、事業を必要とする人に障がいの特性に応じた適切な給付に努めます。

① 介護・訓練支援用具

特殊寝台、特殊マットその他の障がい者等の身体介護を支援する用具並びに障がい児が訓練に用いるいす等のうち、障がい者等及び介助者が容易に使用できるものであって、実用性のあるもの

【用具例】特殊寝台、特殊マット、移動用リフト等

【年間給付件数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
件/年	1	0	0	1	1	1

② 自立生活支援用具

入浴補助用具、聴覚障がい者用屋内信号装置その他の障がい者等の入浴、食事、移動等の自立生活を支援する用具のうち、障がい者等が容易に使用することができるものであって、実用性のあるもの

【用具例】入浴補助用具、T字状・棒状のつえ等

【年間給付件数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
件/年	1	1	0	1	1	1

③ 在宅療養等支援用具

電気式たん吸引器、盲人用体温計その他の障がい者等の在宅療養等を支援する用具のうち、障がい者等が容易に使用することができるものであって、実用性のあるもの

【用具例】透析液加温器、ネブライザー（吸入器）等

【年間給付件数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
件/年	1	0	1	1	1	1

④ 情報・意思疎通支援用具

点字器、人工喉頭その他の障がい者等の情報収集、情報伝達、意思疎通等を支援する用具のうち、障がい者等が容易に使用することができるものであって、実用性のあるもの

【用具例】携帯用会話補助装置、視覚障がい者用拡大読書器等

【年間給付件数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
件/年	1	2	0	1	1	1

⑤ 排泄管理支援用具

ストーマ装具その他の障がい者等の排泄管理を支援する用具及び衛生用品のうち、障がい者等が容易に使用することができるものであって、実用性のあるもの

【用具例】ストーマ装具（ストーマ用品等）、紙おむつ等

【年間給付件数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
件/年	33	29	36	35	35	35

⑥ 居宅生活動作補助用具（住宅改修費）

障がい者等の居宅生活動作等を円滑にする用具であって、設置に小規模な住宅改修を伴うもの

【用具例】居宅生活動作補助用具

【年間給付件数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
件/年	0	0	0	0	0	0

（8）手話奉仕員養成研修事業

内容	手話で日常会話を行うのに必要な手話語い及び手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成し、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等の自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする事業です。
主な対象者	実施主体が適当と認めたもの
見込量設定の考え方及び確保方策	<p>○熊本県ろう者協会に委託しています。</p> <p>○聴覚障がい者の社会参加や自立の促進に必要なコミュニケーション支援を行う手話奉仕員の養成に向けて、町民への受講の啓発等を実施します。</p> <p>○制度の周知広報を適切に行い、人材の育成と確保に努めます。</p>

【実養成講習修了者数（登録者数）】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/年	-	-	-	-	-	-

（9）移動支援事業

内容	身体、知的、精神等の障がいにより外出時の移動が困難な人に対し、外出の際の移動の支援を行います。
主な対象者	町が外出時に移動の支援が必要と認めた障がい者等
見込量設定の考え方及び確保方策	<p>○障がいのある人の自己決定を尊重し、利用者本位のサービス提供を推進するためにも、障がいのある人一人一人の障がい特性やニーズに対応できる受け皿の確保に努めます。</p> <p>○外出時の移動が困難な人に対し支援を行うことで、地域で安心して生活できるように、外出の際の移動の支援に努めます。</p>

【年間実利用者数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/年	0	0	0	0	0	0

【年間延べ利用時間数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
時間/年	0	0	0	0	0	0

（10）地域活動支援センター機能強化事業

内容	障がい者等が通所し、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実・強化することで、障がい者等の地域生活支援の促進を図る事業です。
事業形態	<p>○地域活動支援センターⅠ型 相談事業や専門職員（精神保健福祉士等）の配置による福祉及び地域社会の基盤との連携強化、地域ボランティア育成、普及啓発等の事業を実施します。</p> <p>○地域活動支援センターⅡ型 地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施します。</p> <p>○地域活動支援センターⅢ型 地域の障がい者団体等が運営する、運営年数及び実利用人員が一定数以上の通所による援護事業などに対する支援を充実します。</p>
見込量設定の考え方 及び確保方策	<p>○本町では、Ⅰ型とⅢ型の事業を実施しています。</p> <p>○地域活動支援センターに通うことのできる障がい者の把握に努め、社会交流や生産活動の機会が提供できる体制の構築に努めます。</p> <p>○地域活動支援センターの周知を行い、利用ニーズの掘り起こしと理解の促進を図ります。</p>

① 地域活動支援センターⅠ型

【自市町村での実施箇所数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
か所	0	0	0	0	0	0

【他市町村での利用箇所数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
か所	1	1	1	1	1	1

【自市町村での年間実利用者数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/年	0	0	0	0	0	0

【他市町村での年間実利用者数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/年	2	1	3	3	3	3

② 地域活動支援センターⅡ型

【自市町村での実施箇所数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
か所	0	0	0	0	0	0

【他市町村での利用箇所数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
か所	0	0	0	0	0	0

【自市町村での年間実利用者数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/年	0	0	0	0	0	0

【他市町村での年間実利用者数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/年	0	0	0	0	0	0

③ 地域活動支援センターⅢ型

【自市町村での実施箇所数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
か所	0	0	0	0	0	0

【他市町村での利用箇所数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
か所	2	2	2	2	2	2

【自市町村での年間実利用者数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/年	0	0	0	0	0	0

【他市町村での年間実利用者数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/年	9	11	7	8	8	8

2 任意事業

(1) 日中一時支援事業

内容	障がいのある人を日常的に介護している家族の一時的な休息などを目的として、障がいのある人の日中における活動の場を確保するものです。
見込量設定の考え方 及び確保方策	○令和3年度、令和4年度の実績値及び令和5年度の見込値から推計値を算出し、現状の利用状況と照らし合わせて算出しました。 ○ニーズに応じたサービス提供を行います。

【月利用人数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/月	2	3	2	3	3	4

【月利用日数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
日/月	13	25	23	25	25	30

(2) 訪問入浴サービス事業

内容	訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体に障がいのある人の身体の清潔保持、心身機能の維持などを図るものです。
見込量設定の考え方 及び確保方策	○近年利用実績がないため、見込量を0人と設定しています。

【月利用人数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/月	0	0	0	0	0	0

【月利用日数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
日/月	0	0	0	0	0	0

（3）更生訓練費給付事業

内容	社会復帰の促進を図るため、就労移行支援事業または自立訓練事業を利用している人に対し、更生訓練費を支給するものです。
見込量設定の考え方 及び確保方策	○近年利用実績がないため、見込量を0人と設定しています。

【年間利用人数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人/年	0	0	0	0	0	0

（4）障害者自動車運転免許取得費助成事業、障害者自動車改造費助成事業

内容	障がい者の自立更生を図るため、自動車運転免許の取得及び自動車の改造に要する費用の一部を助成するものです。
見込量設定の考え方 及び確保方策	○近年利用実績はありませんが、令和6年度以降の見込量を1人と設定しています。

① 障害者自動車運転免許取得費助成事業

【年間件数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
件/年	0	0	0	1	1	1

② 障害者自動車改造費助成事業

【年間件数】

単位	第6期計画期間（実績）			第7期計画期間（見込量）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
件/年	0	0	0	1	1	1

第6章 円滑な実施を確保するために必要な事項等

1 障がい者等に対する虐待の防止

町においては、「市町村・都道府県における障害者虐待の防止と対応」に沿って、県、児童相談所、警察等関係機関をはじめ、民生委員、児童委員、人権擁護委員そして障がい者等から成るネットワークの活用、障がい者等に対する虐待の未然の防止、虐待が発生した場合の迅速かつ適切な対応、再発の防止等に取り組むとともに、それらの体制や取組については、定期的に検証を行い、必要に応じてマニュアルの見直し等を行うことが重要です。また、学校、保育所等、医療機関における障がい者を含む虐待防止の取組を推進するため、町と関係機関・部署との連携を図るとともに、学校、保育所等、医療機関の管理者等に対して県の実施する障がい者虐待防止研修への受講を促す等、より一層の連携を進めていく必要があります。なお、町においては、引き続き、住民等からの虐待に関する通報があった場合に、速やかに障がい者等の安全の確認や虐待の事実確認を行うとともに、関係機関と協議の上、今後の援助方針や支援者の役割を決定する体制を整えていきます。また、次に掲げる点に配慮し、障がい者等に対する虐待事案を効果的に防止することが必要となります。

- 1 相談支援専門員及びサービス管理責任者等による虐待事案の未然防止及び早期発見
- 2 一時保護に必要な居室の確保
- 3 障害福祉サービス提供事業所等の従業者への研修
- 4 権利擁護の取組
- 5 精神障がい者に対する虐待の防止

2 障がい者の芸術文化活動支援による社会参加等の促進

障がい者の文化芸術活動支援による社会参加等の促進に関しては、県による障がい者の文化芸術活動を支援するセンター及び広域的な支援を行うセンターにおける次の支援を推進します。

- 1 文化芸術活動に関する相談支援
- 2 文化芸術活動を支援する人材の育成
- 3 関係者のネットワークづくり
- 4 文化芸術活動に参加する機会の創出
- 5 障がい者の文化芸術活動の情報収集及び発信
- 6 その他地域の実情等を踏まえ実施すべき障がい者の文化芸術活動に関する支援等

3 障がい者等による情報の取得利用・意思疎通の推進

障がい者等による情報の取得利用・意思疎通の推進に関しては、町において、障がい特性（聴覚、言語機能、音声機能、視覚、盲ろう、失語、知的、精神、発達、高次脳機能、重度の身体障がいや難病等）に配慮した意思疎通支援や支援者の養成、障がい当事者によるＩＣＴ活用等の促進を図るため、次のような取組の実施を行います。

- 1 障がい特性に配慮した意思疎通支援（手話通訳、要約筆記、代筆・代読、触手話や指点字等）のニーズを把握するための調査等
- 2 ニーズに対応した支援を実施するために必要な意思疎通支援者の養成
- 3 意思疎通支援者の派遣及び設置を実施するための体制づくり（県による広域派遣や派遣調整等を含む）
- 4 遠隔地や緊急時等に対応するためのＩＣＴ機器等の利活用

4 障がいを理由とする差別の解消の推進

町は、障がいを理由とする差別の解消を妨げている諸要因の解消を図るための啓発活動などを行う必要があるとともに、障害福祉サービス等支援の事業者をはじめとする福祉分野の事業者は、障がいを理由とする差別を解消するための取組を行うに当たり、厚生労働省が作成した「福祉分野における事業者が講ずべき障害を理由とする差別を解消するための措置に関する対応指針」を踏まえ、必要かつ合理的な配慮などについて、具体的場面や状況に応じて柔軟に対応していきます。

5 利用者の安全確保に向けた取組や事業所における研修等の充実

障害福祉サービス事業所等及び障害児通所支援等を提供する事業所は、地域共生社会の考え方にに基づき、地域に開かれた施設となるべきというこれまでの方向性を堅持し、平常時からの町民や関係機関との緊密な関係性の構築等を通じ、利用者の安全確保に向けた取組を進めることが重要であり、町はその支援を行うことが必要です。

また、日常的な地域とのつながりが災害発生時における障がい者等の安全確保につながるるとともに、障害福祉サービス事業所等及び障害児通所支援等を提供する事業所が避難所として地域の安全提供の拠点となることも踏まえた上で、防災対策とともに考えていくことも必要です。

さらに、権利擁護の視点を含めた職員への研修を充実することや、本人の意思に反した異性介助が行われることがないよう、サービス管理責任者や相談支援専門員等が本人の意向を把握し、本人の意思や人格を尊重したサービス提供体制を整備すること、職員が過重な労働負担等により精神的に孤立することなく、障がい者等への支援に従事できるよう、職員の処遇改善等により職場環境の改善を進めていくことが必要です。

第4部 計画の推進

1 サービス利用支援体制の整備

(1) 推進体制の充実

計画の推進に当たっては、庁内関係部局や国・県その他関係行政機関と連携しながら、相談支援、虐待防止を含む権利擁護、就労支援などの様々な課題について、連絡・調整、政策検討を行うこととします。

また、本計画の推進状況の評価を行った上で、町、相談支援事業者、サービス事業者、さらには雇用分野、教育分野などの関係者によるネットワークを活用し、計画の推進を図ります。

(2) 適切な「支給決定」の実施

障害者総合支援法に基づく自立支援給付を利用するには、「支給決定」（サービス受給者証の発行）を受けることが必要ですが、18歳以上の方については、その前に障害支援区分認定に係る調査を受け、審査会の判定に基づく、町からの「障害支援区分の認定」（非該当、区分1～6の6段階）を受ける仕組みが障害者総合支援法に定められています。

こうしたサービス利用の仕組みについて、町内の障がい者や家族などへの周知に努めるとともに、区分認定調査員や審査会委員などの知識・技術の向上を図り、正確・公平な障害支援区分の認定と、障がい者が必要とするサービスを受けることができるよう、適切な支給決定に努めていきます。

(3) サービスの質の向上と人材確保への支援の強化

サービスの質の向上を図るため、県、その他関係機関と連携しながら、事業所に対して適切な指導・助言を行い、また、従事者の確保に向けて、障害福祉分野での就職を希望する町民への情報提供を図るとともに、町内の従事者が、新しい知識や技術を習得し、スキルアップを図れるよう、研修受講の支援や、従事者同士の情報交換・共有の促進に努めます。

(4) 地域資源の有効活用

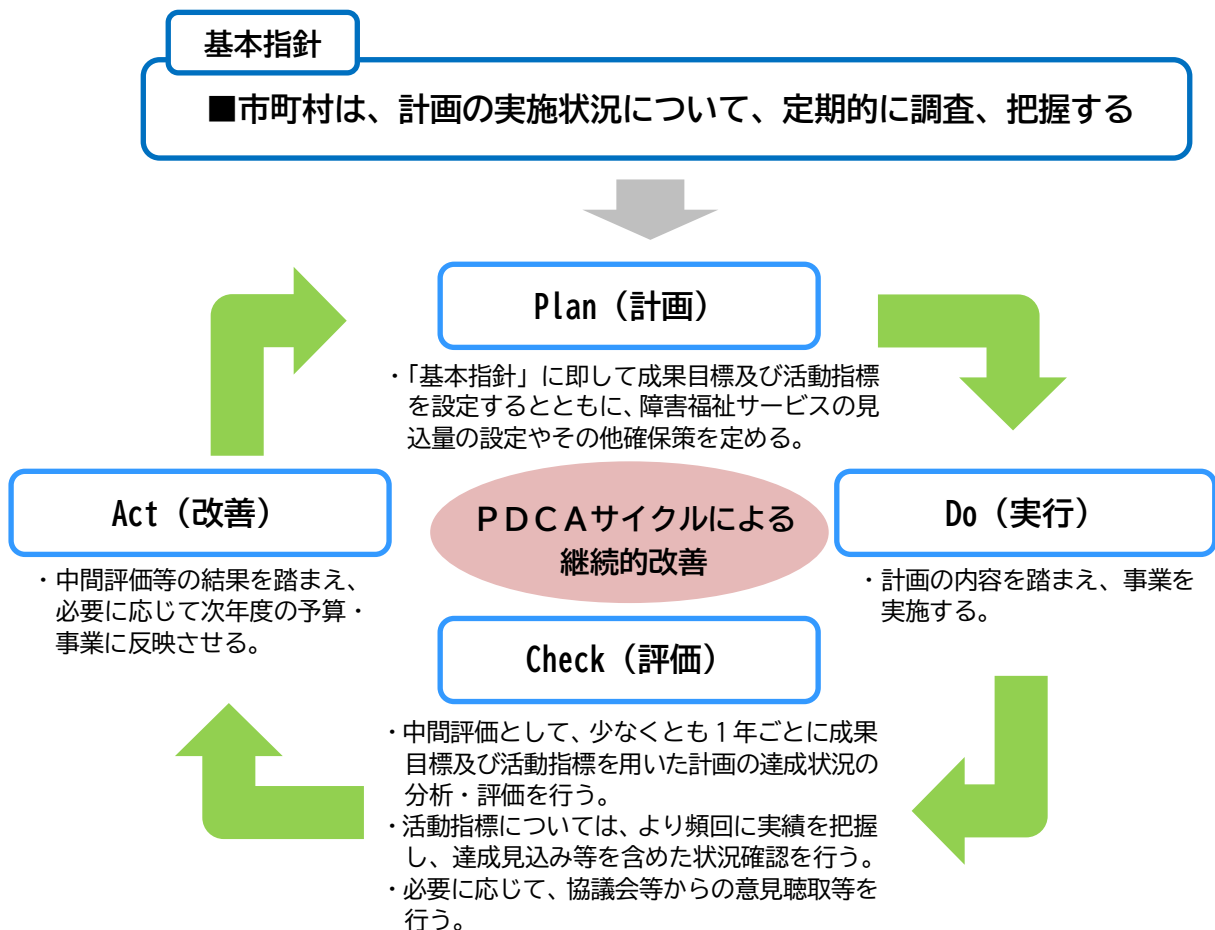
障がい者団体やその他地域の団体等に対し自主的・積極的な活動を促進するとともに、協力体制を築き、障がい者を地域で支える体制づくりを推進します。

2 計画の評価と見直し

障害者総合支援法においては、計画に定める事項について、定期的に調査、分析及び評価を行い、必要があると認めるときは、計画を変更することその他の必要な措置を講ずること（PDCAサイクル）とされています。

これを踏まえ、本町では、障がい者計画等の各施策の実施状況について、PDCAサイクルによる評価と見直しを行い、必要があると認めるときには、計画の変更や事業の見直し等の措置を講じます。

計画の推進・評価については、障がいのある人等を取り巻く社会環境等の変化と障がいのある人のニーズの的確な把握に努める必要があることから、当事者団体や関係機関、障害福祉サービス等事業者を構成員とする「阿蘇圏域自立支援協議会」及びその専門部会を通じて、計画の進捗管理や点検・評価及び見直しを実施することで、この計画を推進していきます。



資料編

1 用語解説

あ行

育成医療

18歳未満で体に障がいや病気があり、放置すると将来体に障がいが残る可能性がある児童で、治療によって効果が期待できる障がいの改善や防止を目的とする医療の給付。

医療的ケア

医師の指導の下に、保護者や看護師が学校や在宅等で日常的に行う、たんの吸引・経管栄養・気管切開部の衛生管理等の医療行為を指す。

インクルージョン

包括・包含という意味。包括は全体をまとめること、包含は包み込む・中に包むことを指す。

か行

基幹相談支援センター

身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者の相談を総合的に行い、地域の相談支援事業者間の連絡調整や関係機関の連携の支援を行う機関。

共生社会

これまで必ずしも十分に社会参加できるような環境になかった障がい者等が積極的に参加貢献していくことができ、かつ、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会をいう。

強度行動障がい

自傷、他傷、こだわり、もの壊し、睡眠の乱れ、異食、多動など本人や周囲の人のくらしに影響を及ぼす行動が、著しく高い頻度で起こるため、特別に配慮された支援が必要になっている状態のこと。

ケアマネジメント

主に介護等の福祉分野で、福祉や医療などのサービスと、それを必要とする人のニーズをつなぐ手法のこと。

権利擁護

自己の権利や援助のニーズを表明することが困難な障がい者に代わって、援助者が代理としてその権利やニーズの獲得を行うこと。

高次脳機能障がい

外傷性脳損傷、脳血管障がい等により脳に損傷を受け、その後遺症として生じた記憶障がい、注意障がい、社会的行動障がいなどの認知機能に障がいが起こること。

コーディネーター

福祉サービスを合理的、効率的に提供するために連絡・調整する専門職。

更生医療

身体障がい者の障がいを軽減し、日常生活を容易にすることを目的とした医療の給付。

合理的配慮

障がい者から何らかの助けを求める意思の表明があった場合、過度な負担になり過ぎない範囲で、社会的障壁を取り除くために必要な便宜のこと。

さ行

災害時要援護者支援制度

災害時に自力で避難することが困難な「災害時要援護者」対象者のうち、個人情報提供に同意した人の情報を、町が地域の民生委員・児童委員などに提供することで、実際に災害が起きた時、地域の中で安否確認や情報提供などの支援が受けられるようにするための制度。

視覚障がい

眼の機能の障がいを指し、身体障害者福祉法では、身体障がいの一種として、視力障がいと視野障がいに分けて規定している。

児童福祉法

児童の健全な育成、児童の福祉の保障とその積極的増進を基本精神とする総合的法律。児童福祉の原理について、「すべて国民は児童が心身ともに健やかに生まれ、且つ育成されるように努め」、また「児童はひとしくその生活を保障され、愛護されなければならない」とうたい、この原理を実現するための国・地方公共団体の責任、児童福祉司などの専門職員、育成医療の給付等福祉の措置、児童相談所、保育所等の施設、費用問題等について定めている。

社会的障壁

障がいのある者が社会生活を送る上で障壁（バリア）となるもののことで、物理的、制度的、慣行的、観念的なもの全てを含む。

重症心身障がい児

重度の肢体不自由と重度の知的障がいとが重複した状態を重症心身障がいといい、その状態にある子どもを重症心身障がい児という。

障害者基本法

障がい者の自立や社会参加を支援するための施策について基本事項を定めた法律。すべての障がい者は、その尊厳にふさわしい生活を保障される権利を有し、社会を構成する一員として社会、経済、文化、その他あらゆる分野の活動に参加する機会が与えられ、障がいを理由として差別されないことを基本理念とする。

障害者虐待防止法

障がい者に対する虐待がその尊厳を害するものであり、障がい者の自立及び社会参加にとって障がい者虐待の防止が極めて重要であること等から、虐待の防止、予防及び早期発見等の虐待の防止に関する国等の責務、虐待を受けた障がい者に対する保護及び自立の支援のための措置、養護者に対する支援等を定めることにより、障がい者の権利利益の擁護に資することを目的とする法律。平成24年10月施行。

障害者雇用促進法

障がい者の雇用と在宅就労の促進について定めた法律。

障害者差別解消法

国連の「障害者の権利に関する条約」の締結に向けた国内法制度の整備の一環として、全ての国民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障がいを理由とする差別の解消を推進することを目的とする法律。平成25年6月制定。平成28年4月施行。令和3年5月、改正され（令和3年法律第56号）。改正法は、令和6年4月1日から施行。

障害者総合支援法

障がい者が障がいの程度や心身の状態などに応じて受けられる福祉サービスを定め、地域社会における日常的な生活を総合的に支援するための法律。

改正障害者基本法を踏まえ、障害者自立支援法の一部を改正し、平成25年4月に施行。

情報アクセシビリティ

年齢や障がいの有無に関係なく、誰でも必要とする情報に容易にたどり着け、利用できること。

ジョブコーチ（職業適応援助者）

障がい者に対して職場での対応やスキルの向上などをサポートする人のこと。

自立支援医療

心身の障がいを除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する障害者総合支援法に基づく公費負担医療制度。更生医療、育成医療、精神通院医療の3つの種類がある。

成年後見制度

認知症や知的障がい、精神障がいなどの理由で判断能力が十分でない人の財産管理、日常生活上の法律行為などを、成年後見人等が本人に代わって行う制度のこと。成年後見制度には、将来判断能力が十分でなくなったときに備えてあらかじめ後見人となってくれる人を決め、その人との契約に基づいて行われる「任意後見制度」と、すでに判断能力が十分でない人のために、家族等が家庭裁判所に申し立てて行う「法定後見制度」の2種類がある。

相談支援専門員

障がいのある人が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスなどの利用計画の作成や地域生活への移行・定着に向けた支援、住宅入居等支援事業や成年後見制度利用支援事業に関する支援など、障がいのある人の全般的な相談支援を行う者をいう。

た行

地域生活支援拠点等

障がい者及び障がい児の障がいの重度化及び高齢化並びに「親亡き後」を見据え、障がい者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるようにするため、障がい者等の生活を地域で支える機能をもつ場所や体制のこと。

注意欠陥・多動性障がい（ADHD）

Attention Deficit Hyperactivity Disorderの略で、単調な作業を長時間できない・忘れっぽい・些細なミスをする・考えずに行動する・落ち着きがないなど、注意力散漫・衝動性・多動性の症状が見られる障がい。

な行

難病

①発病の機構が明らかでなく、②治療方法が確立していない、③希少な疾病であって、④長期の療養を必要とするものとして、整理される。国・県が指定した疾患（特定疾患）について、都道府県に認定された場合に特定疾患医療受給者証が交付され、医療費の公費負担制度や居宅生活支援事業がある。

は行

発達障害者支援法

自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障がい、学習障がい、注意欠陥・多動性障がいなどの発達障がいを持つ者に対する援助等について定めた法律。平成17年4月施行。

バリアフリー

もともとは建築用語で障壁となるもの（バリア）を取り除き（フリー）、生活しやすくすることを意味する。最近では、より広い意味で、高齢者や障がい者だけでなく、すべての人々にとって日常生活のなかに存在するさまざまな（物理的、制度的、心理的）障壁を除去することの意味合いで用いられる。

ピアサポート

「ピア」は仲間を意味し、「サポート」は支援することを意味する。専門家によるサポートとは違い、同じ立場の仲間として仲間同士で支えあう活動のこと。

PDCAサイクル

プロジェクトの実行に際し、計画を立案し（Plan）、実行し（Do）、その評価（Check）に基づいて改善（Act）を行うという行程を継続的に繰り返す仕組みのこと。

ペアレントトレーニング

発達障がいなどの子どもの保護者に向けた、親のためのプログラムのこと。

ペアレントプログラム

育児に不安がある保護者、仲間関係を築くことに困っている保護者などを、地域の支援者（保育士、保健師、福祉事業所の職員等）が効果的に支援できるよう設定された、グループ・プログラム。

ペアレントメンター

自らも発達障がいのある子育てを経験し、かつ相談支援に関する一定のトレーニングを受けた親のこと。

ら行

療育

障がいのある子どもやその可能性のある子どもに対し、個々の発達の状態や障がいの特性に応じて、今の困りごとの解決と、将来の自立と社会参加を目指し支援をすること。

レスパイト

「一時中断」「小休止」「猶予」などを意味する言葉。介護する側が一時的に介護を離れて、リフレッシュすることを指す。

南小国町障がい者計画
第7期南小国町障がい福祉計画
第3期南小国町障がい児福祉計画

令和6年3月

発行・編集

南小国町 福祉課

〒869-2492 熊本県阿蘇郡南小国町大字赤馬場143

T E L 0967-42-1117 F A X 0967-42-1122

